

令和3年度

第6次福島市総合計画
新ステージ実行プラン
結 果

令和4年8月

第6次福島市総合計画 新ステージ実行プラン 成果指標一覧

《重点施策》 ※主担当課は、成果指標の進捗管理を行う課です。なお、副担当課も主担当課と連携して進捗管理を行います。

★印：個別施策へ再掲

施策名	成果指標名	主担当課	評価	ページ
1	子どもたちの未来が広がる子育て・教育の新ステージの実現			
	1 「子育てしやすいまちだ」と答えた市民の割合	こども政策課	D	7
	2 合計特殊出生率	こども政策課	D	8
2	復興・創生のための放射線対策と風評払拭の推進			
	3 「福島市の復興が進んだ」と答えた市民の割合	政策調整課	A	9
	4 講座受講後の不安軽減率 ★	保健総務課	D	10
3	災害対策の強化			
	5 「危機や災害に強く安心して暮らせるまちである」と答えた市民の割合	危機管理室	D	11
	6 地区防災マップ・防災計画の策定地区数 ★	危機管理室	D	12
4	安心して暮らせる健康・医療・福祉の総合的な推進			
	7 「健康づくりや医療体制が充実したまちである」と答えた市民の割合	保健総務課	A	13
	8 「高齢者や障がいのある人、子ども連れの人などが外出する際、周りの人の理解や手助けがある」と答えた市民の割合	共生社会推進課 (地域福祉課)	D	14
	9 お達成度（65歳健康寿命） ★	健康推進課	A	15
5	豊かな文化芸術の振興と発信			
	10 「福島らしい文化芸術で自信を持って紹介できるものがある」と答えた市民の割合	文化振興課	D	16
	11 本市主要文化施設の一人あたりの年間利用回数 ★	文化振興課	D	17
6	脱炭素社会の実現と循環型社会の構築			
	12 「CO ₂ の発生抑制やごみの減量など、地球環境にやさしい生活を常に心がけている」と答えた市民の割合	環境課	A	18
	13 温室効果ガス実質排出量 ★	環境課	A	19
7	「人」と「活力」であふれる農業・商工業の実現			
	14 「農業や商業、工業などの産業が活力あふれるまちである」と答えた市民の割合	産業雇用政策課	B	20
	15 農業産出額 ★	農業企画課	A	21
	16 製造品出荷額等 ★	商工業振興課	B	22
	17 中心市街地空き店舗数 ★	商工業振興課	D	23
8	福島らしい個性とにぎわいのあるまちづくり			
	18 「福島らしい個性とにぎわいのあるまちである」と答えた市民の割合	コンベンション施設整備課（観光交流推進室）	D	24
	19 休日の歩行者・自転車通行量（7地点） ★	都市計画課	D	25
9	移住・定住に向けた支援・受入体制の強化			
	20 「移住・定住先として自信を持って紹介できるまちである」と答えた市民の割合	定住交流課	D	26
	21 人口の社会動態（20歳～39歳） ★	定住交流課	D	27
10	市民総活躍と市民共創のまちづくり			
	22 「性別や年齢、立場に関わらず、個性や能力を十分に生かすことができるまちである」と答えた市民の割合	男女共同参画センター	D	28
	23 「まちづくりに参加している、参加したい」と答えた市民の割合	地域共創課	D	29
	24 「ふくしま共創のまちづくり計画」における取り組み数 ★	地域共創課	A	30
11	新たな施策への挑戦と発信による都市ブランド力の向上			
	25 「福島市に住み続けたい」と答えた市民の割合	政策調整課	D	31
	26 元気ふくしま・ふるさと寄附金額 ★	政策調整課	A	32
12	ICTを活用した行政・経済・社会の変革			
	27 「地域社会のICT化が進み、市民生活が快適で便利になった」と答えた市民の割合	デジタル推進課 (情報政策課)	A	33
	28 行政手続きのオンラインサービス利用件数（年間） ★	情報企画課 (情報政策課)	A	34

《個別施策》 ※担当当課は、成果指標の進捗管理を行う課です。なお、副担当課も担当当課と連携して進捗管理を行います。

★印：重点施策の再掲

施策名	成果指標名	担当当課	評価	ページ
1 子育て支援の充実				
	1 保育施設における待機児童数	幼稚園・保育課	A	35
	2 放課後児童クラブにおける待機児童数	こども政策課	D	36
	3 11歳以下の人口	こども政策課	B	37
2 学校教育の充実				
	4 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（小学6年、中学3年）	学校教育課	D	38
	5 読書が好きな児童生徒の割合（小学6年、中学3年）	学校教育課	A	39
	6 学力を伸ばした児童生徒の割合（小学5・6年、中学1・2年）	学校教育課	A	40
3 学びの環境の充実				
	7 授業にICT機器（タブレットPC・タブレット端末）を活用して指導できると回答する教員の割合	教育研修課	A	41
	8 家庭学習に計画的に取り組む児童生徒の割合（中学3年）	学校教育課	A	42
	9 学校施設の更新及び長寿命化改修数	教育施設管理課	A	43
4 男女共同参画・人権尊重の推進				
	10 女性委員の参画割合	男女共同参画センター	A	44
	11 DVの被害、認識状況の割合	男女共同参画センター	A	45
5 放射線対策の充実				
	12 講座受講後の不安軽減率 ★	保健総務課	D	46
6 危機管理・防災減災体制の充実				
	13 地域の自主防災組織と連携した実践的な防災減災を学び触れる市立の小中学校の校数、児童生徒の人数	危機管理室	B	47
	14 地区防災マップ・防災計画の策定地区数 ★	危機管理室	D	48
7 消防・救急体制の充実				
	15 消防庁舎耐震化率	消防総務課	A	49
	16 救急救命士の人数	救急課	D	50
	17 住宅用火災警報器の設置率（条例適合率）	予防課	D	51
8 安心安全な市民生活の確保				
	18 1年間の交通事故による死者数	生活課	A	52
9 健康・医療体制の充実				
	19 お達成度（65歳健康寿命） ★	健康推進課	A	53
	20 脳血管疾患の標準化死亡比 虚血性心疾患（急性心筋梗塞）の標準化死亡比	健康推進課	A	54
	21 喫煙習慣の割合	健康推進課	A	55
10 保健衛生・健康危機管理体制の充実				
	22 予防接種率（麻しん風しん混合ワクチン）	保健予防課	A	56
	23 食中毒の件数	衛生課	A	57
11 地域福祉の推進と障がいのある人の福祉の充実				
	24 バリアフリー推進パートナー賛同数	共生社会推進課 (地域福祉課)	D	58
12 高齢者福祉の充実				
	25 認知症サポーター養成講座修了者数	長寿福祉課	A	59
13 生涯学習の振興				
	26 市民一人あたりの学習センター利用回数	生涯学習課	D	60

施策名	成果指標名	主担当課	評価	ページ
14	多文化共生の推進			
	27 多文化共生関連の取り組みへの総参加者数	定住交流課	A	61
15	スポーツの振興			
	28 スポーツに触れる機会に恵まれていると感じる割合	スポーツ振興課	A	62
	29 市民一人あたりの市有スポーツ施設利用回数	スポーツ振興課	D	63
16	文化芸術の振興			
	30 本市主要文化施設の一人あたりの年間利用回数 ★	文化振興課	D	64
	31 民家園・宮畑遺跡史跡公園（体験学習施設「じょいもん」）の年間来園者数	文化振興課	A	65
17	環境の保全			
	32 エネルギー自給率（電力）	環境課	A	66
	33 1人1日当たりの生活系ごみの排出量	ごみ減量推進課	D	67
	34 汚水処理人口普及率	下水道建設課	A	68
	35 温室効果ガス実質排出量 ★	環境課	A	69
18	良質な水道水の安定供給			
	36 基幹施設耐震化率	建設課	B	70
	37 基幹管路耐震適合率	建設課	D	71
19	都市緑化・景観形成の推進			
	38 都市公園の長寿命化対策の整備率	公園緑地課	A	72
20	快適な住環境の形成			
	39 福島市空き家バンクに登録された空き家の利活用数（売却、賃貸）	住宅政策課	A	73
	40 市営住宅の一定のバリアフリー化率	住宅政策課	A	74
21	就労の支援と雇用の創出			
	41 女性の管理職登用率（従業員20人以上の事業所）	産業雇用政策課	A	75
	42 働く女性応援・障がい者雇用推進認証企業数	産業雇用政策課	A	76
22	中心市街地の活性化			
	43 休日の歩行者・自転車通行量（7地点） ★	都市計画課	D	77
	44 まちづくり活動に参画する学生数	都市計画課	A	78
23	道路交通ネットワークの整備			
	45 道路改良率	道路建設課	A	79
	46 重要橋梁の耐震補強整備率	道路保全課	A	80
24	公共交通網の充実			
	47 福島市管内路線バスにおける福島市内乗車人員（年間）	交通政策課	C	81
	48 福島交通飯坂線、阿武隈急行線の福島市内乗車人員（年間）	交通政策課	C	82
25	移住定住・関係人口の拡大			
	49 移住・定住の各施策により本市移住に結びついた移住者の割合	定住交流課	A	83
	50 人口の社会動態（20歳～39歳） ★	定住交流課	D	84
26	農林業の振興			
	51 農業産出額 ★	農業企画課	A	85
	52 新規就農者数	農業企画課	C	86
27	工業の振興			
	53 製造品出荷額等 ★	商工業振興課	B	87
28	商業の振興			
	54 中心市街地空き店舗数 ★	商工業振興課	D	88

施策名	成果指標名	主担当課	評価	ページ
29	観光による地域振興			
	55 観光消費平均単価額	観光交流推進室	D	89
	56 観光客入込数	観光交流推進室	C	90
	57 外国人延べ宿泊者数	観光交流推進室	D	91
	58 来訪者満足度	観光交流推進室	D	92
30	市民共創・地域連携の推進			
	59 町内会加入世帯の割合	地域共創課	D	93
	60 「ふくしま共創のまちづくり計画」における取り組み数 ★	地域共創課	A	94
31	市民とのコミュニケーションと情報発信の充実			
	61 ふくしま市政出前講座の受講者数	広聴広報課	D	95
	62 ホームページ、SNSの閲覧数	広聴広報課	A	96
	63 元気ふくしま・ふるさと寄附金額 ★	政策調整課	A	97
32	ICT化の推進			
	64 行政手続きのオンラインサービス利用件数（年間） ★	情報企画課 （情報政策課）	A	98
33	行財政経営の推進			
	65 実質赤字比率	財政課	A	99
	66 連結実質赤字比率	財政課	A	99
	67 実質公債費比率	財政課	A	99
	68 将来負担比率	財政課	A	100

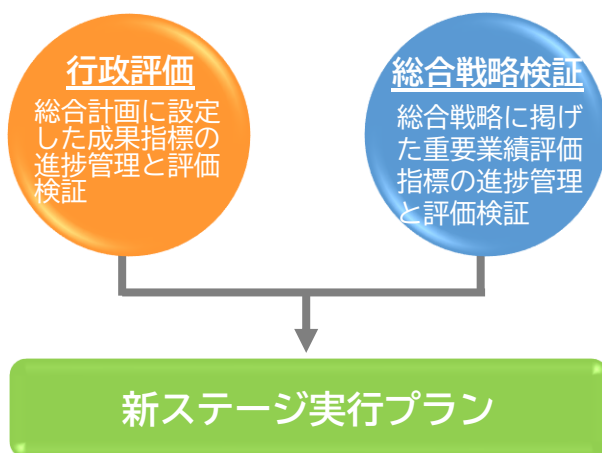
第6次福島市総合計画 新ステージ実行プランの考え方

1 目的

まちづくり基本ビジョンに盛り込んだ重点・個別施策に紐づく成果指標について、各年度進捗管理・評価検証を行い、本市の目指すべき将来のまちの姿の実現度をはかることを目的とします。

2 評価の簡素化

これまでの行政評価（施策評価）と総合戦略検証を一体化し、事務の簡素化を図りながら成果指標の進捗管理等を行います。



3 期間

令和3年度から令和7年度までの5年間とします。

4 プランの掲載内容

まちづくり基本ビジョンに盛り込んだ重点施策の成果指標（28指標）・個別施策の成果指標（68指標）とその進捗に貢献する主な取り組み等とします。

5 評価方法

成果指標について、下記の計算方法を用いて、それぞれの達成率を算出後に評価区分に従い評価を行います。

①達成率の計算方法

$$(\text{評価年度実績値} - \text{基準値}) \div (\text{評価年度目標値} - \text{基準値}) \times 100 (\%)$$

②評価区分

達成率	区分
達成率 100%以上	A評価
80% ≤ 達成率 < 100%	B評価
60% ≤ 達成率 < 80%	C評価
達成率 < 60%	D評価

③各年度ごとの目標値の設定方法

目標値から基準値を差し引き、計画期間（5年間）で除する。

<例> 指標名：合計特殊出生率

基準値（H30年度）：1.35、目標値（R7年度）：1.70

各年度ごとの目標値： $1.70 - 1.35 = 0.35$ 、 $0.35 \div 5 = 0.07$ / 1年当たり

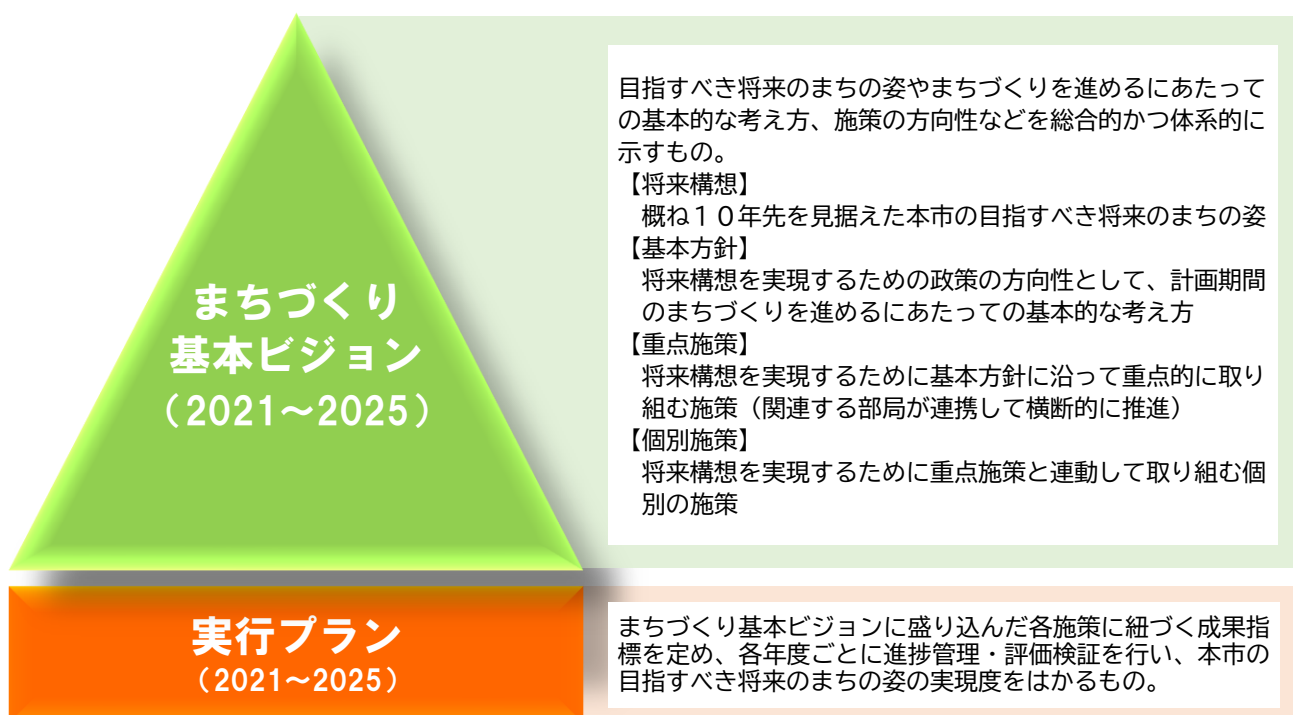
【R3】1.42 【R4】1.49 【R5】1.56 【R6】1.63 【R7】1.70

※各年度ごとに目標値を設定している場合等については、この限りではない。

6 進捗管理

- ①本プランにおいて設定した成果指標を各年度ごとにしっかりと進捗管理を行い、より効果的に施策を推進します。また、専門的な知見を生かした幅広い視点から意見をいただくため、毎年度、外部有識者会議による評価検証を行います。
- ②これらの結果については、議会へ報告し、市民へも公表します。
- ③また、成果指標の進捗状況、外部有識者会議の評価検証結果、社会経済情勢の変化等に応じて、適宜、取組内容や成果指標、目標値の見直しを行います。
- ④なお、各成果指標の進捗管理については、主担当課と副担当課が連携して行うこととします。

【参考】第6次福島市総合計画の構成と期間

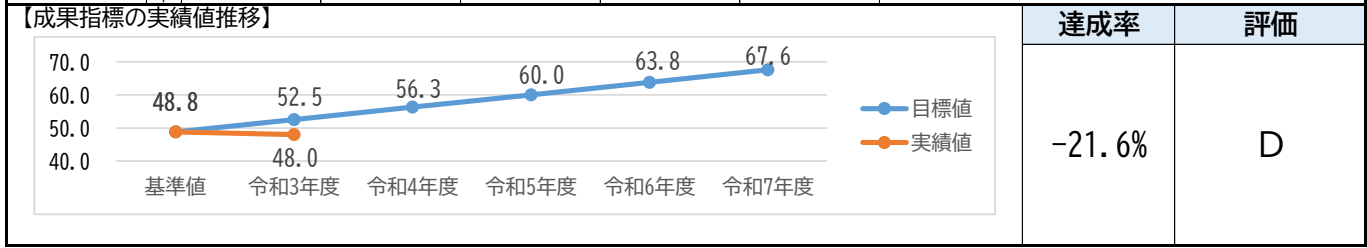


指標進捗管理担当	(主)	こども政策課	(副)	こども家庭課、幼稚園・保育課、定住交流課、学校教育課、教育施設管理課
----------	-----	--------	-----	------------------------------------

成果指標 1. 「子育てしやすいまちだと思ふ」と答えた市民の割合

1 成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 1. 子どもたちの未来が広がる子育て・教育の新ステージの実現						
指標の説明	市民意識調査により、子ども・子育て支援や結婚支援等に対する満足度をはかる指標です。						
基準値 (令和2年度)	項目 目標値実績値達成率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
48.8		52.5	56.3	60.0	63.8	67.6	子どもたちの未来が広がる子育て・教育の新ステージの実現に向けた取り組みにより、市民満足度の向上を目指します。
		48.0					
		-21.6%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	教育・保育の充実	事業費 (千円)	5,349	担当課	幼稚園・保育課 学校教育課
1	具体的な取組内容	<p>①特色ある幼児教育・保育推進事業（未来に輝く！ふくしまっ子プロモーション事業） 豊かな発想や感性を持った子どもたちの成長を支援するため、特色ある幼児教育・保育に積極的に取り組む施設に対して、費用の一部を補助する。また、事業のPR動画を作成し、子育て世代の定住人口拡大につなげる。 ○補助額：事業費（上限2,400千円）の1/2 ○施設数：8施設</p> <p>②外国語教育推進事業 児童が楽しみながら英語に触れることができる小学校低学年という適切な時期をとらえ、英語のリズムや音声に親しませ、外国語活動及び外国語科への滑らかな接続・移行を図る。また、飯野中学校区において、外国語教育の接続に関する研究を進め、英語力の向上を図る。 ○タブレット対応のデジタルコンテンツを全小学校に導入し、読む、聞く、書く、話すの4技能をバランスよく取り入れた英語教育を実践する。（小学校低学年） ○英語連係推進モデル地区である飯野地区2校の取組</p>				
	取組成果	<p>①子どもたちの豊かな創造性や感性をはぐくむため、個性豊かで特色ある幼児教育・保育プロジェクトを支援するとともにPR動画を作成し、子育て世代の定住人口拡大につなげた。 ②デジタルコンテンツを活用し、音声と文字を関連付けた指導の充実を図った。飯野地区においては、研究授業などの相互交流を図ることを通して、小・中学校間のスムーズな接続を図ることができた。</p>				
No	取組名	子育て環境の充実	事業費 (千円)	758,657	担当課	幼稚園・保育課 こども政策課
2	具体的な取組内容	<p>①待機児童対策推進パッケージ 待機児童ゼロとその維持に向けて、「保育の受け皿の拡大」と「保育士の確保」の2本の柱で取り組む。 ○児童福祉施設等整備事業 ○保育士するなら福島市！プロモーション事業 ○輝け！保育人材活躍促進事業等</p> <p>②放課後児童健全育成事業 児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブを増設して運営する。 ○設置数：91クラブ（令和2年度：86クラブ） ○委託先：社会福祉法人、NPO法人、地域の保護者会、運営委員会など</p>				
	取組成果	<p>①待機児童対策推進パッケージの推進により、保育の受け皿の拡大や保育士の確保が図られたことで、2カ年連続で待機児童ゼロを達成した。 ②地区ごとの利用ニーズを把握し、新たに5クラブを増設して令和3年4月1日から91クラブでスタートできるように受け皿を拡大して待機児童の減少を図った。</p>				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

- ①放課後児童クラブ多子世帯利用料補助事業[32,474]（こども政策課） ②産前・産後サポート事業[11,011]（こども家庭課）
- ③校舎等改築事業、長寿化改良事業[2,243,742]（教育施設管理課）
- ④ICT教育フューチャービジョン推進事業[383,846]（学校教育課） ⑤結婚新生活支援事業[43,479]（定住交流課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
また、関連部局で横断的に情報共有しながら施策を進めつつ、就学前の子どもたちに対する質の高い教育のさらなる充実を望む。
福島市で子どもを産み、育てていきたいと思えるように、より一層情報発信をしてほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

待機児童ゼロの維持と、保育園や幼稚園の個性あふれる特色ある取り組みを支援し、子どもたちの豊かな創造性や感性を育む幼児教育・保育を推進するとともに、グローバル社会に生きる日本人としての資質・能力育成のため、幼稚園から中学校まで、一貫した外国語教育を推進していく。また、子育てポータルサイトを中心に、子育て支援策を積極的に情報発信していく。

指標進捗管理担当	(主)	こども政策課	(副)	こども家庭課、幼稚園・保育課、定住交流課、学校教育課、教育施設管理課
----------	-----	--------	-----	------------------------------------

成果指標 2. 合計特殊出生率

1 成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 1. 子どもたちの未来が広がる子育て・教育の新ステージの実現							
指標の説明	合計特殊出生率により、子育て支援施策の効果や子育て環境の充実度をはかる指標です。							
基準値 (平成30年)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠	
1.35	目標値	1.42	1.49	1.56	1.63	1.70	子どもたちの未来が広がる子育て・教育の新ステージの実現に向けた取り組みにより、人口ビジョンにおける人口目標の達成を目指します。	
	実績値	1.26						
	達成率	-128.6%						
【成果指標の実績値推移】							達成率	評価
							-128.6%	D

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	結婚新生活支援事業	事業費 (千円)	43,479	担当課	定住交流課
1	具体的な取組内容	結婚に伴う新生活のスタートアップを支援するため、新婚世帯の住宅の取得や貸借費用（敷金・礼金・家賃等）及び引越費用等の一部を補助する。 ○見込件数：50件 ○対象世帯：夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下かつ夫婦の合計所得400万円未満 ○補助上限：マイホーム購入30万円、賃貸住宅スタートアップ15万円、家賃最大3年間72万円				
	取組成果	結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストを支援することで、若者の希望するタイミングで結婚する環境が整備され、結婚への後押しにとなった。 ○補助世帯数：184世帯（補助額：43,479千円） ○スタートアップ支援：69件（住宅購入費用：20件、賃貸初期費用：47件、引越費用：2件） ○家賃支援：154件				
No	取組名	妊娠・出産包括支援事業	事業費 (千円)	11,011	担当課	こども家庭課
2	具体的な取組内容	①産前・産後サポート事業（ホームスタート事業） 妊婦や乳幼児がいる家庭に、研修を受けた地域の子育て経験者が訪問し、傾聴（親の気持ちを受け止めて話を聴くこと）と協働（親と一緒に家事や育児、外出などをすること）を行い、親の心の安定と子育て意欲の向上を生み出すとともに、地域の子育て力の底上げを図る。 ②産後ケア事業 心身の不調や育児に不安を持つ産婦及び家族などから十分なサポートを受けられない産婦等に対し、医療機関等におけるショートステイ、デイケア及びアウトリーチにより産後の身体的回復と心理的な安定を図るとともに母子の愛着形成を促し、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援する。				
	取組成果	①R3年度利用家庭数21件、延べ訪問件数139回、ホームビジター養成数9人 ②ショートステイ：R3年度利用者数19人、延べ利用日数107日 デイケア：R3年度利用者数9人、延べ利用日数16日 ホームスタート事業はR3年度開始事業。新型コロナウイルス感染拡大を受けて、9月からは専門職による全ての乳児家庭へのアウトリーチ支援を開始し、育児不安やサポート不足への対応強化を図った。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

- ①放課後児童健全育成事業[631,796]（こども政策課） ②子育て世代包括支援センター事業[10,701]（こども家庭課）
 ③待機児童対策推進パッケージ[144,861]（幼稚園・保育課） ④ICT教育フューチャービジョン推進事業[383,846]（学校教育課）
 ⑤福島型給食推進事業[279,495]（こども政策課、幼稚園・保育課、教育施設管理課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
 なお、成果指標の合計特殊出生率については、目標値の厳しさもあり、施策の取り組みの効果を毎年度はかる指標として適切か検討してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

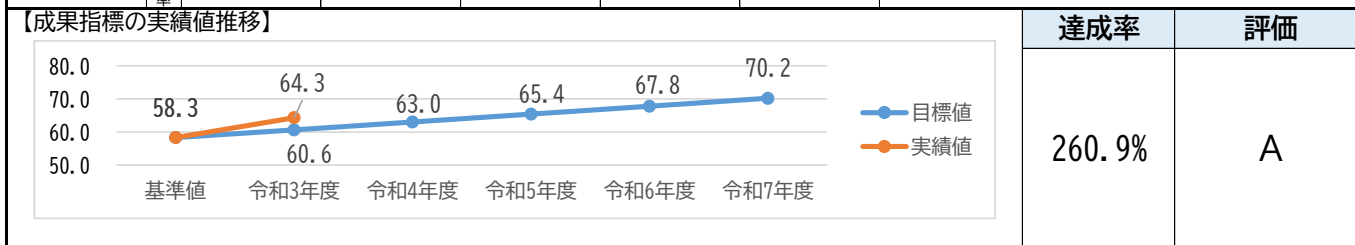
新型コロナウイルス感染症の拡大等による妊娠・出産への不安などから、出生率の増加にはつながっていないため、若い世代が安心して出産・子育てができるよう妊産婦へのサポート強化を図っているところである。成果指標である合計特殊出生率については、厳しい目標値であるが、福島市人口ビジョンの目標としている重要な指標であることから、関係機関と連携し、さらに結婚・妊娠・出産から子育てまで切れ目なく、きめ細やかな支援を行うなど、目標に向けて取り組んでいく。

指標進捗管理担当	(主)	政策調整課	(副)	保健総務課、衛生課、観光交流推進室、農業振興課、生活課、環境課、環境再生推進室、公園緑地課
----------	-----	-------	-----	---

成果指標 3. 「福島市の復興が進んだ」と答えた市民の割合

1 成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 2. 復興・創生のための放射線対策と風評払拭の推進						
指標の説明	市民意識調査により、本市の復興の進捗状況や復興施策に対する満足度をはかる指標です。						
基準値 (令和2年度)	項目 目標値実績値達成率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
58.3		60.6	63.0	65.4	67.8	70.2	復興・創生のための放射線対策と風評払拭の推進により、市民満足度の向上を目指します。
	%	260.9%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	除去土壌搬出等推進事業	事業費 (千円)	1,542,033	担当課	環境再生推進室
1	具体的な取組内容	公共施設の除去土壌の現場保管の早期解消を図るため、仮置場への搬出と中間貯蔵施設への輸送を令和3年度中に完了する。仮置場の速やかな返還に向け、関係者間協議や原状回復工事を順次進める。 ○対象内容：(1)現場保管の解消 (2)中間貯蔵施設への輸送完了 (3)仮置場の早期原状回復 ○進捗状況：(1)公共施設の現場保管解消 (2)中間貯蔵施設への輸送が完了した仮置場の原状回復				
	取組成果	公共施設1箇所の除去土壌を仮置場に搬出し、現場保管の解消を図った。 また、仮置場に保管していた除去土壌の中間貯蔵施設への輸送が令和4年4月に完了した。輸送が完了した仮置場は順次原状回復を行い、令和3年度に仮置場41箇所のうち4箇所の返還が完了した。 ○輸送量の実績 (R3)：327,777m ³ ○完了までの輸送量の累積 (H28.9～R4.4)：1,124,680m ³				
No	取組名	放射線健康管理事業	事業費 (千円)	63,208	担当課	保健総務課
2	具体的な取組内容	放射線による健康不安の軽減と、正しい知識の普及啓発を図るため、内部・外部被ばく検査の実施や出前講座等を行う。 ○対象内容：(1)市所有ホールボディカウンタでの線量測定 (2)ガラスバッジを用いた外部被ばく線量測定 (3)放射線と市民の健康講座の開催				
	取組成果	ホールボディカウンタ等による内部被ばく検査、及びガラスバッジによる外部被ばく量測定の検査結果から、福島市健康管理検討委員会より「健康に影響を与えるような数値ではない」との評価を受けた。また、健康講座開催後には、82.2%の受講者から放射線への基本的な知識と健康への不安が軽減されている旨のアンケート回答を得た。 ○内部被ばく検査 6,328件 ○ガラスバッジを用いた外部被ばく線量測定 1,594件 ○放射線と市民の健康講座の開催 7回 518人				

- ### 3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額(単位：千円)
- ①環境放射線量測定事業[22,435](環境課、公園緑地課)
 - ②農産物・食品等放射能測定事業[60,473](環境課、衛生課、農業振興課)
 - ③福島駅前軽トラ市開催事業[6,345](農業振興課)
 - ④東北六市連携事業[2,193](観光交流推進室)
 - ⑤震災復興パネル展開催事業[7,606](政策調整課)
 - ⑥自主避難者支援事業[191](生活課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。
 なお、福島市の魅力や復興の進捗状況については、各課をまたいで、総合的に情報発信してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

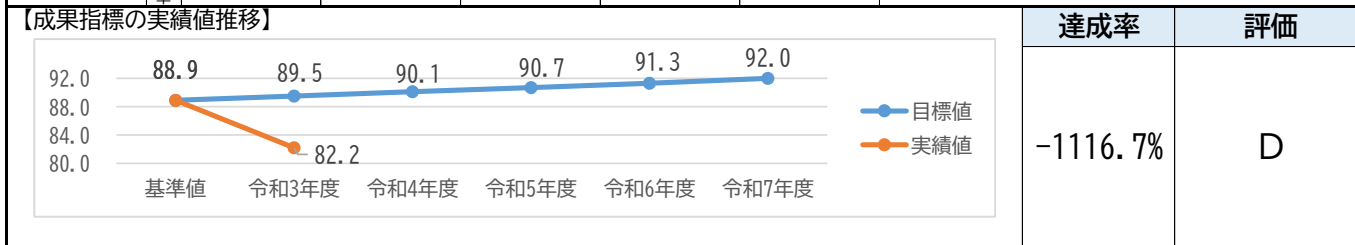
引き続き仮置場の原状回復を進め、放射線健康管理事業における継続的な検査等により市民の健康不安の解消を図るとともに、本市の魅力や復興の進捗状況を市内外に広く知っていただけるように、様々なプロモーションや広報の機会を効果的に活用した情報発信を各課と連携しながら進め、風評払拭を推進する。

指標進捗管理担当	(主)	保健総務課	(副)	衛生課、保健予防課、農業振興課、環境課、環境再生推進室、幼稚園・保育課、公園緑地課、教育施設管理課
----------	-----	-------	-----	---

成果指標 **4. 講座受講後の不安軽減率** ★個別施策へ再掲

1 成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 2. 復興・創生のための放射線対策と風評払拭の推進						
指標の説明	放射線に関する健康講座を受講した後の不安軽減率により、放射線に関する正しい知識の理解度をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
88.9	目標値実績値	89.5	90.1	90.7	91.3	92.0	復興・創生のための放射線対策と風評払拭の推進により、不安軽減率が年0.5%程度増加することを目指します。
	達成率	82.2					
%		-1116.7%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	除去土壌搬出等推進事業	事業費 (千円)	1,542,033	担当課	環境再生推進室
1	具体的な取組内容	公共施設の除去土壌の現場保管の早期解消を図るため、仮置場への搬出と中間貯蔵施設への輸送を令和3年度中に完了する。仮置場の速やかな返還に向け、関係者間協議や原状回復工事を順次進める。 ○対象内容：(1)現場保管の解消 (2)中間貯蔵施設への輸送完了 (3)仮置場の早期原状回復 ○進捗状況：(1)公共施設の現場保管解消 (2)中間貯蔵施設への輸送が完了した仮置場の原状回復				
	取組成果	公共施設1箇所の除去土壌を仮置場に搬出し、現場保管の解消を図った。 また、仮置場に保管していた除去土壌の中間貯蔵施設への輸送が令和4年4月に完了した。輸送が完了した仮置場は順次原状回復を行い、令和3年度に仮置場41箇所のうち4箇所の返還が完了した。 ○輸送量の実績 (R3)：327,777m ³ ○完了までの輸送量の累積 (H28.9～R4.4)：1,124,680m ³				
No	取組名	放射線健康管理事業	事業費 (千円)	63,208	担当課	保健総務課
2	具体的な取組内容	放射線による健康不安の軽減と、正しい知識の普及啓発を図るため、内部・外部被ばく検査の実施や出前講座等を行う。 ○対象内容：(1)市所有ホールボディカウンタでの線量測定 (2)ガラスバッジを用いた外部被ばく線量測定 (3)放射線と市民の健康講座の開催				
	取組成果	ホールボディカウンタ等による内部被ばく検査、及びガラスバッジによる外部被ばく量測定の検査結果から、福島市健康管理検討委員会より「健康に影響を与えるような数値ではない」との評価を受けた。また、健康講座開催後には、82.2%の受講者から放射線への基本的な知識と健康への不安が軽減されている旨のアンケート回答を得た。 ○内部被ばく検査 6,328件 ○ガラスバッジを用いた外部被ばく線量測定 1,594件 ○放射線と市民の健康講座の開催 7回 518人				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額(単位：千円)

- ①放射性物質吸収抑制対策事業[27,565] (農業振興課) ②環境放射線量測定事業[22,435] (環境課、公園緑地課)
- ③農産物・食品等放射能測定事業[60,473] (環境課、衛生課、農業振興課)
- ④給食まるごと検査事業[47,806] (幼稚園・保育課、教育施設管理課) ⑤一般健康診査対象者拡大[1,811] (保健予防課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
なお、風評払拭は、市民向けの取り組みに加えて、県外向けの取り組みも重要であるため、それをはかる指標についても検討してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

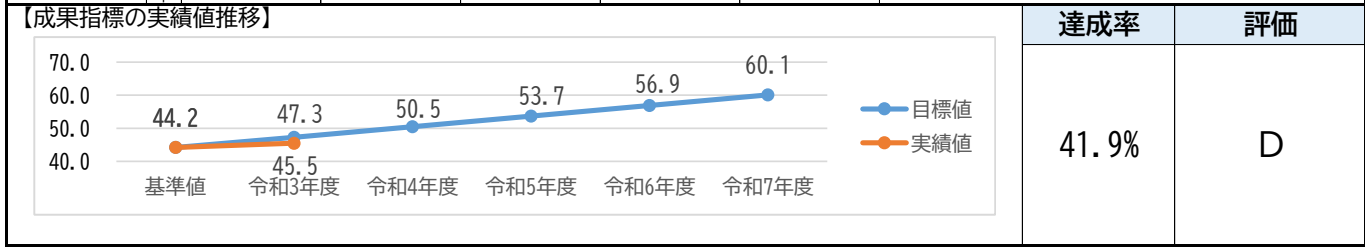
今後も着実な事業の実施により、放射線に関する正しい知識について理解を深めるものであるが、各種検査や測定結果については、国や県と連携しながら、幅広く情報の発信に努め、放射線の基本的な知識と健康への不安が軽減するように推進する。

指標進捗管理担当	(主)	危機管理室	(副)	長寿福祉課、河川課、下水道建設課
----------	-----	-------	-----	------------------

成果指標 5. 「危機や災害に強く安心して暮らせるまちである」と答えた市民の割合

1 成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 3. 災害対策の強化						
指標の説明	市民意識調査により、災害対策に対する満足度をはかる指標です。						
基準値 (令和2年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠 災害対策の強化により、市民満足度の向上を目指します。
44.2	目標値	47.3	50.5	53.7	56.9	60.1	
%	実績値 達成率	45.5					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	河川強靱化事業	事業費 (千円)	269,587	担当課	河川課
1	具体的な取組内容	頻発する豪雨や台風等による浸水の予防及び被害軽減のため、新たな5ヶ年で普通河川の整備を進める。 ○対象内容：(1)都市部内浸水対策事業3箇所 (2)福島西道路幹線整備事業1箇所 (3)ゲリラ豪雨浸水対策事業19箇所				
1	取組成果	頻発する豪雨や台風等による浸水の予防及び被害軽減のため、緊急自然災害防止対策事業を活用し、市管理河川の改修を実施した。 普通河川渋川 ほか19河川 改修延長 L=992.4m				
No	取組名	災害対策オペレーションシステムの運用	事業費 (千円)	12,414	担当課	危機管理室
2	具体的な取組内容	迅速・確実な防災情報配信を行うため、気象情報、雨量データ、河川水位、災害現場の映像などの情報を一元的に収集・表示するシステムの運用を開始する。 ○対象内容：(1)災害対策オペレーションシステム (2)Jアラート (3)現場映像伝送装置 (4)災害対応用携帯電話 (5)災害情報配信システム				
2	取組成果	気象情報、雨量データ、河川水位、災害現場の映像などの情報を一元的に収集・表示する災害対策オペレーションシステムを整備し、運用を開始した。 これまで以上に、迅速・確実な情報収集及び防災情報配信をすることが可能となった。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

- ①ポンプ場等耐水化事業[20,988]（下水道建設課） ②災害時要援護者支援事業[15,455]（長寿福祉課）
- ③避難所対策[17,842]（危機管理室） ④河川災害対策事業[6,092]（河川課）
- ⑤洪水・土砂・内水ハザードマップ活用[11,437]（河川課・下水道建設課）
- ⑥災害時避難行動支援事業[4,135]（長寿福祉課） ⑦地域防災力強化事業[1,447]（危機管理室）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

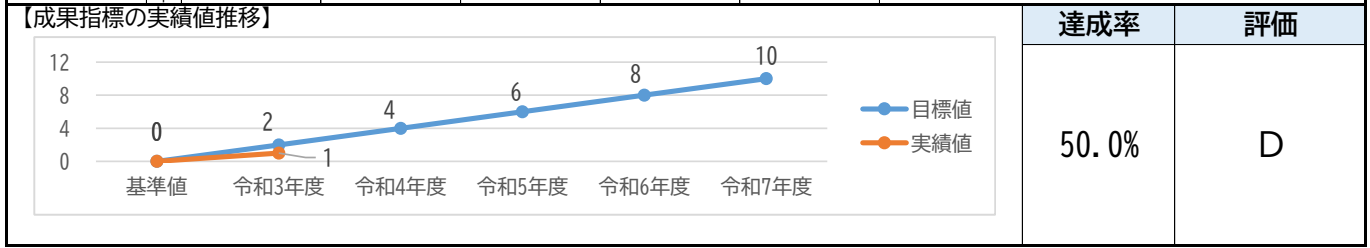
緊急自然災害防止対策事業により、河川改修のほか、洪水調整施設の新設や機能強化を図る工事を鋭意施工していく。

指標進捗管理担当	(主)	危機管理室	(副)	障がい福祉課、長寿福祉課
----------	-----	-------	-----	--------------

成果指標 **6. 地区防災マップ・防災計画の策定地区数** ★個別施策へ再掲

1 成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 3. 災害対策の強化						
指標の説明	地区防災マップ・防災計画を策定している地区数により、市民防災力の充実度をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
0	目標値	2	4	6	8	10	災害対策の強化により、地区防災マップ・防災計画を策定する地区を10地区目指します。
	実績値	1					
地区	達成率	50.0%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	地域防災力強化事業	事業費 (千円)	1,447	担当課	危機管理室
1	具体的な取組内容	地域コミュニティの強化と災害に強いまちづくりを推進するため、地域の実態に応じた地区防災マップや地区防災計画の作成を支援する。 ○対象内容：(1)地区防災マップ・地区防災計画の作成 (2)防災ワークショップの開催				
	取組成果	地域住民が主体となり、地区の「防災マップ」及び「防災計画」を作成することで、「自助」・「共助」の意識向上や達成感を得ることができ、これにより、「自らの地域は自分たちが守る」という地域の自主性が向上された。 防災マップ策定地区：2地区、地区防災計画策定地区：1地区 なお、防災計画については、2地区で策定を予定していたが、コロナ禍の影響により人を集めてのワークショップが困難となり1地区のみの策定となった。				
No	取組名	災害時要援護者支援事業	事業費 (千円)	15,455	担当課	長寿福祉課
2	具体的な取組内容	災害時に人の支援を受けないと避難等が困難な方を地域で円滑に支援することができるよう、災害時要援護者登録台帳、個別避難支援プラン（以下プランという）の整備、新規対象者の登録勧奨、制度の周知、啓発に努める。 ○対象内容：(1)個別避難支援プランの送付 (2)災害時要援護者登録制度の啓発・広報 (3)民生委員に対する台帳一斉交付 (4)町内会に対する制度周知・台帳取得勧奨 (5)福祉専門職との個別避難計画進め方検討会				
	取組成果	例年の台帳、プラン整備に加え、上記(1)～(5)を行った。プランを本人に送付することで災害意識の向上および、登録内容の確認に繋がった。また、民生委員への台帳交付、町内会へ台帳取得勧奨を行い、制度の周知、啓発を図った。 また、令和3年5月の災害対策基本法の改正により、プランの見直しが必要となったことから、福祉専門職との検討会を4回行い、令和4年度から始まる新たなプラン作成の事前準備をした。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

- ①災害対策オペレーションシステムの運用[12,414]（危機管理室）
- ②災害時避難行動支援事業[4,135]（長寿福祉課）
- ③障がい者に配慮した災害時支援事業[523]（障がい福祉課）
- ④自主防災組織育成事業[1,186]（危機管理室）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
なお、行政側の普及啓発などにより、それぞれの地区に応じたきめの細かい防災計画の早期策定を望む。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

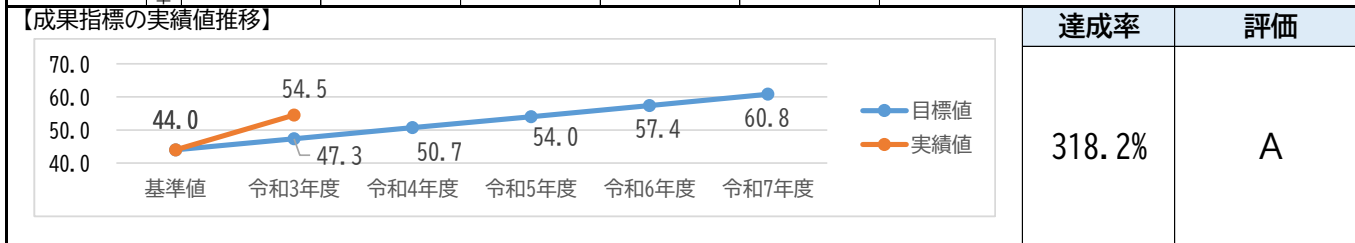
地域住民が主体となり、地区の「防災マップ」や「防災計画」を作成することで防災意識の醸成が図られることから、今後も創意工夫しながら住民の自発的な防災活動を促進するとともに、自主防災組織の充実を図るため支援に努める。

指標進捗管理担当	(主)	保健総務課	(副)	健康推進課、保健予防課、国保年金課
----------	-----	-------	-----	-------------------

成果指標 7. 「健康づくりや医療体制が充実したまちである」と答えた市民の割合

1 成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 4. 安心して暮らせる健康・医療・福祉の総合的な推進						
指標の説明	市民意識調査により、健康・医療体制に対する満足度をはかる指標です。						
基準値 (令和2年度)	項目 目標値実績値達成率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
44.0		47.3	50.7	54.0	57.4	60.8	安心して暮らせる健康・医療・福祉の総合的な推進により、市民満足度の向上を目指します。
%		318.2%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	267,767	担当課	保健総務課
1	地域医療確保対策費				
	具体的な取組内容	市民医療体制の確保と、地域医療の充実強化を図るため、市内救急告示病院等で、夜間、土曜日の午後、日・祝日及び年末年始の日中における二次救急医療体制を確保するための費用を補助する。また、医師・看護師の確保対策を行う。 ○事業内容：①地域医療対策協議会運営事業、②医師・看護師確保事業、③救急医療病院群輪番体制強化事業、④福島県立医科大学との連携（寄附講座）			
	取組成果	①医師・看護師確保事業、救急医療病院群輪番制強化事業、在宅療養支援制度等について協議した【10月開催】 ②臨床研修充実と募集研修医のマッチングを図る「NOWプロジェクト」事業への補助【全6回（内2回WEBセミナー）実施、ICLS研修は47名参加】 ③二次救急医療病院群輪番制により24時間365日受け入れ体制を整備【輪番時間帯の救急搬送受け入れ実績：6,256件】 ④県立医大の地域救急医療支援講座と連携し、二次救急病院への実施研修等により救急体制強化【63,000千円】			
No	取組名	事業費 (千円)	15,313	担当課	健康推進課 保健予防課
2	健都ふくしまの創造				
	具体的な取組内容	市民の健康寿命の延伸と、心筋梗塞と脳卒中の減少を目標に掲げ、生涯にわたって健康で安心して暮らせる「健都ふくしま」の実現を目指し、「一人ひとりの健康を応援する環境づくり」、「地域の健康づくり」、「職場の健康づくり」の3本柱による市民総ぐるみの健康づくりを推進する。			
	取組成果	「一人ひとりの健康を応援する環境づくり」においては各種推進委員会の開催により、総合的、効果的な健康づくりの重要性を各団体代表者と共有し、市民との連携・協働による健康づくりを進めることができた。「地域の健康づくり」においては、地域の健康課題についての学習会や健康づくりを推進する組織の設置など、地域特性に応じた市民の主体的な健康づくり活動の支援を行った。「職場の健康づくり」においては、推進委員会の開催等により就労者が健康で長く働き続けることができるよう、健康経営を通じた健康づくりの推進を行った。			

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

- ①休日在宅当番医制運営事業[5,293]（保健総務課） ②救急医療病院群輪番制運営費補助金[199,785]（保健総務課）
- ③夜間急病診療所運営事業[211,028]（保健総務課） ④休日救急歯科診療所運営事業[19,308]（保健総務課）
- ⑤新型コロナウイルス感染症対策費[27,177]（保健総務課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

新型コロナウイルス感染症の影響により、医療機関との連携の重要性が増してきており、医療機関に対する市の支援方策についても状況に応じて柔軟に対応しながら地域医療と市民の健康を守っていく。
今後も「健都ふくしま」の実現を目指し、市民の主体的な健康づくりの支援を行っていく。

指標進捗管理担当	(主)	共生社会推進課 (地域福祉課)	(副)	障がい福祉課、長寿福祉課、介護保険課、交通政策課
----------	-----	--------------------	-----	--------------------------

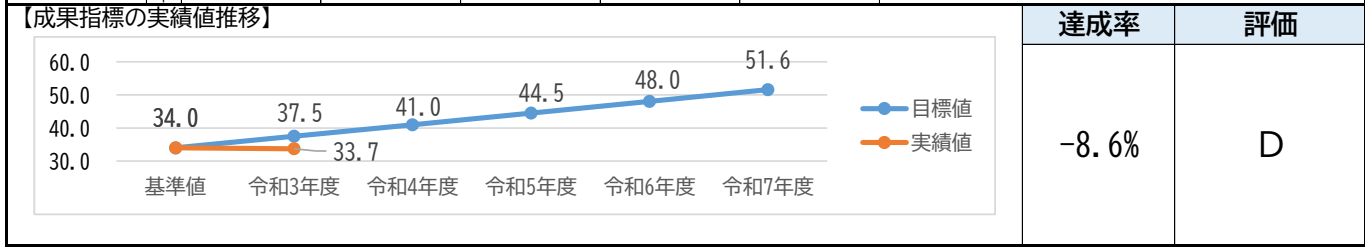
成果指標 8.「高齢者や障がいのある人、子ども連れの人などが外出する際、周りの人の理解や手助けがある」と答えた市民の割合

1 成果指標の概要

関連する施策 **【重点施策】**
4. 安心して暮らせる健康・医療・福祉の総合的な推進

指標の説明 市民意識調査により、高齢者や障がい者などへの福祉に対する満足度をはかる指標です。

基準値 (令和2年度)	項目 目標値 実績値 達成率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
34.0		37.5	41.0	44.5	48.0	51.6	安心して暮らせる健康・医療・福祉の総合的な推進により、市民満足度の向上を目指します。
		33.7					
%		-8.6%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	493,817	担当課	長寿福祉課
1	地域包括ケアシステムの推進				
	具体的な取組内容	市民が高齢期を安心して過ごせるよう、高齢者の総合相談窓口である「地域包括支援センター」(22カ所)を運営する。また、認知症高齢者やその家族を支えるために認知症地域支援推進員を、地域で高齢者の生活を支える体制づくりのため地域支え合い推進員を各センターに配置する。			
	取組成果	○高齢者の総合相談窓口である「地域包括支援センター」(22カ所)を運営し、高齢期の市民の安心につながった。 ○認知症地域支援推進員および地域支え合い推進員を全包括(22カ所)に配置したことにより認知症高齢者等や家族を支える体制、地域支え合い体制の推進が図られた。			
2	バリアフリー推進事業	2,098		共生社会推進課(地域福祉課)	
	具体的な取組内容	「心のバリアフリー」の正しい理解と普及啓発を図るため、バリアフリーパートナーミーティングの開催やまち歩き点検、出前講座等を実施する。			
	取組成果	「心のバリアフリー」の正しい理解と普及啓発を図るため、バリアフリーパートナーミーティング、出前講座を開催すると共に、市内の小学4年生への「心のバリアフリー」啓発冊子の配布を実施し、「心のバリアフリー」の普及啓発を図ることができた。 ○バリアフリー推進パートナーミーティング(7/5開催) 場所: グリーンパレス 参加者数: 44名(26団体) ○出前講座 開催回数: 26回 受講者数: 1,501名			

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額(単位:千円)

- ①いきいきももりん体操・お口のももりん体操[239](長寿福祉課)
- ②高齢者生涯活躍プロジェクト事業[1,099](介護保険課)
- ③路線バス等高齢者利用促進事業[144,698](交通政策課)
- ④地域生活支援拠点等整備事業[9,238](障がい福祉課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

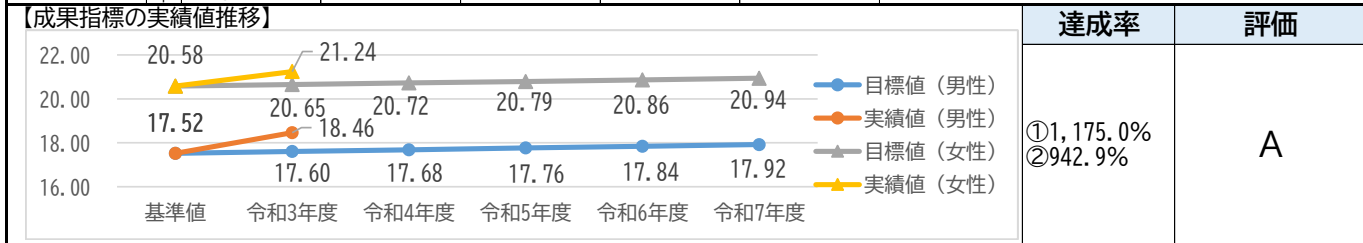
新型コロナウイルス感染拡大により、市民参加型の取り組みが規模縮小や中止を余儀なくされたことが、実績値が低下した一つの要因と捉えている。引き続き、コロナ禍でも地域包括ケアシステムの機能が維持され、よりよいものとなるよう努めるとともに、今後はコロナ禍でも工夫を図り市民参加型の取り組みを実践し、市民の意識醸成に努めていく。

指標進捗管理担当	(主)	健康推進課	(副)	保健総務課、保健予防課、長寿福祉課、国保年金課、スポーツ振興課
----------	-----	-------	-----	---------------------------------

成果指標 **9. お達者度(65歳健康寿命)** ★個別施策へ再掲

1 成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 4. 安心して暮らせる健康・医療・福祉の総合的な推進						
指標の説明	65歳における健康寿命により、市民の健康状況の改善をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
①(男性) 17.52	目標値	①17.60	①17.68	①17.76	①17.84	①17.92	安心して暮らせる健康・医療・福祉の総合的な推進により、健康寿命の延伸を目指します。
②(女性) 20.58	実績値	②20.65	②20.72	②20.79	②20.86	②20.94	
	達成率	①1,175.0%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	健都ふくしまの創造(地域の健康づくり)	事業費(千円)	1,426	担当課	健康推進課
1	具体的な取組内容	住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、地域の特性に応じた市民の主体的な健康づくり活動を支援し、市民総ぐるみの健康づくりを推進する。 ○対象内容:生活習慣病等の健康課題解決を目指す取り組み・健康づくりを推進する住民主体の地区組織の立ち上げや活動支援・全世代の健康づくり				
	取組成果	コロナ禍においても、感染対策を実施し、新型コロナウイルス感染症予防の学習を行いながら、地域の健康課題解決や生活習慣病予防の普及啓発などを進めた。これらの取り組みは、一人ひとりの健康づくりだけではなく、地域の見守りやつながりづくりとなり、安心して暮らせる地域づくりになっている。 ○取組実績:(1)地域の健康づくりに関する健康教育 262回 延べ5,737人 (2)地域の健康づくり推進組織 5地区(吾妻・信夫・飯野・吉井田・立子山)				
No	取組名	国民健康保険特定健康診査等事業	事業費(千円)	232,849	担当課	保健予防課
2	具体的な取組内容	被保険者の健康保持増進と重症化予防を図るため、レセプトや特定健診のデータを活用し、生活習慣病の早期発見や運動教室、訪問指導等を実施する。 ○対象内容:(1)特定健診・保健指導事業 (2)特定健診自己負担金無償化 (3)特定健康診査未受診者等対策 ほか				
	取組成果	コロナ禍において、感染対策を行いながら特定健診を実施し、特定保健指導に該当した者に対し特定保健指導を実施した。また、特定保健指導の未利用者に対しハガキによる利用勧奨を実施し、被保険者の健康保持増進と重症化予防を図った。 ○現在の状況:(1)特定健診受診者15,690人 受診率 39.6%(R2法定報告) ※データヘルス計画目標値 50.0% (2)特定保健指導者197人 利用率 12.5%(R2法定報告) ※データヘルス計画目標値 30.0%				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額(単位:千円)

- ①健康づくり推進事業[4,918](健康推進課)
- ②受動喫煙対策[5,033](健康推進課)
- ③「適しお」の推進(食育)[3,265](健康推進課)
- ④職域の健康づくり[82](保健予防課)
- ⑤いきいきももりん体操[239](長寿福祉課)
- ⑥ふくしまアプリウォーク開催事業[1,260](スポーツ振興課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

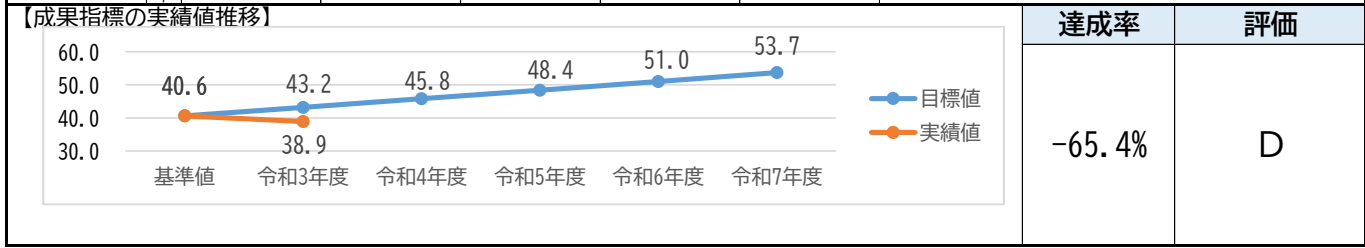
新型コロナウイルス感染症により、市民の健康づくりの重要性がより増してきているため、関係機関と連携しながら、健康の保持増進と生活習慣病の重症化予防、環境整備を図っていく。

指標進捗管理担当	(主)	文化振興課	(副)	観光交流推進室、交通政策課
----------	-----	-------	-----	---------------

成果指標 10.「福島らしい文化芸術で自信を持って紹介できるものがある」と答えた市民の割合

1 成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 5. 豊かな文化芸術の振興と発信						
指標の説明	市民意識調査により、福島らしい文化芸術に対する満足度をはかる指標です。						
基準値 (令和2年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠 豊かな文化芸術の振興と発信により、市民満足度の向上を目指します。
40.6	目標値実績値	43.2	45.8	48.4	51.0	53.7	
%	達成率	-65.4%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	古閑裕而を活かしたまちづくり事業	35,494	文化振興課
	具体的な取組内容 「エール」遺産を活用しながら、官民一体で古閑氏と音楽を活かしたまちづくりを進める。 ○「古閑裕而記念音楽祭2021」：ドラマキャストなど豪華ゲストを招いた鑑賞型音楽祭を開催 ○「古閑裕而のまち ふくしまチェンバー・オーケストラ」創設支援：ふるさと納税型クラウドファンディングを活用し、福島ゆかりのプロの音楽家によるオーケストラの創設を支援する。 ○古閑裕而作曲コンクール創設事業：古閑氏の名前を冠した本市独自の作曲コンクール創設に向けた準備委員会の立ち上げ		
	取組成果		
	○古閑裕而記念音楽祭では、山崎育三郎さんをゲストに迎え、昼夜2回公演で960名を動員した。 ○クラウドファンディングでは、20名より2,252千円の寄付をいただき創設支援に活用した。 ○作曲コンクールでは、計3回の準備委員会を開催し、令和4年度の創設に向けて概要や応募要項等を整理した。		
2	「ふくぶん（福島らしい文化）」発信事業	3,284	文化振興課
	具体的な取組内容 本市固有の文化や歴史の魅力を「福島らしい文化」として広く発信するため、市内文化施設で様々なユニークバニユーを展開するとともに、SNS等を活用した広報戦略により、市民のふるさとへの愛着と誇りを醸成し、次世代へと継承していく取組を進める。		
	取組成果		
	ロゴマークやイメージポスター、イメージ動画を作成するなど「アイキャッチ」を重視した戦略的な広報を展開するとともに、文化施設（じょーもびあ宮畑、民家園、写真美術館）における多彩なユニークバニユー、駅前商店街との連携による「ARスタンプラリー」を実施したことにより、本事業に参加した多くの方が「福島らしい文化」の魅力に触れる機会となった。		

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

- | | |
|---------------------------------|-------------------------------|
| ①市文化振興条例策定事業[96]（文化振興課） | ②エールレガシー事業[38,688]（観光交流推進室） |
| ③古閑裕而メロディーバス運行事業[19,844]（交通政策課） | ④しゃがむ土偶ドキドキ事業[5,899]（文化振興課） |
| ⑤ふくしま文化芸術振興事業[30,060]（文化振興課） | ⑥じょーもびあ宮畑活用推進事業[5,290]（文化振興課） |
| ⑦旧広瀬座活用事業[95]（文化振興課） | |

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

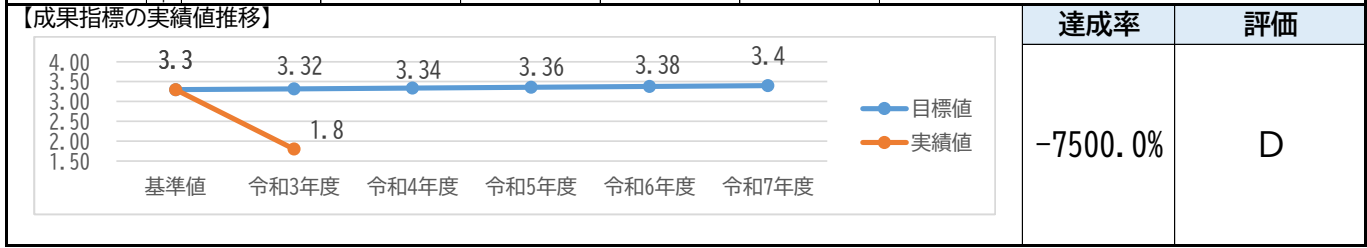
目標値を下回った要因分析を踏まえ、福島らしい文化の推進につながるような事業展開を検討していく。

指標進捗管理担当	(主)	文化振興課	(副)	
----------	-----	-------	-----	--

成果指標	11. 本市主要文化施設の一人あたりの年間利用回数	★個別施策へ再掲
-------------	----------------------------------	----------

1 成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 5. 豊かな文化芸術の振興と発信						
指標の説明	市内主要文化施設の市民一人あたりの利用回数により、市民が文化芸術活動に触れ、親しんでいる状況をはかる指標です。 ※本市主要文化施設 音楽堂、草心苑、写真美術館、福島テルサ、アオウゼ						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
3.3 回	目標値	3.32	3.34	3.36	3.38	3.4	豊かな文化芸術の振興と発信により、5年間で2%の利用回数の増加を目指します。
	実績値	1.8					
	達成率	-7500.0%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	「ふくぶん（福島らしい文化）」発信事業	事業費 (千円)	3,284	担当課	文化振興課
1	具体的な取組内容	本市固有の文化や歴史の魅力を「福島らしい文化」として広く発信するため、市内文化施設で様々なユニークメニューを展開するとともに、SNS等を活用した広報戦略により、市民のふるさとへの愛着と誇りを醸成し、次世代へと継承していく取組を進める。				
	取組成果	ロゴマークやイメージポスター、イメージ動画を作成するなど「アイキャッチ」を重視した戦略的な広報を展開するとともに、文化施設（じょーもびあ宮畑、民家園、写真美術館）における多彩なユニークメニュー、駅前商店街との連携による「ARスタンプラリー」を実施したことにより、本事業に参加した多くの方が「福島らしい文化」の魅力に触れる機会となった。				
No	取組名	主要文化施設管理運営事業	事業費 (千円)	579,067	担当課	文化振興課
2	具体的な取組内容	本市主要文化施設の適切な維持管理と積極的活用を図るとともに、施設における感染対策等を徹底し、利用者が安心して気軽に利用できる文化施設の運用に努める。				
	取組成果	手消毒の呼びかけや机・椅子等の消毒、定期的な換気など適切な維持管理および感染対策等を実施するとともに、積極的な施設のPRを行い事業を展開した。そのため、利用件数については、前年度と比較し増加したものの、コロナ感染対策として大人数での利用を控える傾向が大きく影響し、指標である利用者数については減少の結果となった。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み	※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）
-------------------------------	--------------------------

- | | |
|-------------------------------|----------------------------------|
| ①市文化振興条例策定事業[96]（文化振興課） | ②古閑裕而を活かしたまちづくり事業[35,494]（文化振興課） |
| ③ふくしま文化芸術振興事業[30,060]（文化振興課） | ④しゃがむ土偶ドキドキ事業[5,899]（文化振興課） |
| ⑤じょーもびあ宮畑活用推進事業[5,290]（文化振興課） | ⑥旧広瀬座再整備事業[33]（文化振興課） |

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
 なお、利用回数の増加につながるような各施設が連携した取り組みをしてほしい。
 また、成果指標について、市施設のほか、大学や民間の施設を含めた利用回数、利用状況の把握も検討されたい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

目標値を大幅に下回った要因分析を踏まえ、各施設の連携も視野に利用回数の増加につながるような事業展開を検討していく。
 また、成果指標に関しては、民間施設も含め利用状況の把握に努めていく。

指標進捗管理担当	(主)	環境課	(副)	ごみ減量推進課、環境施設整備室、管財課、農業振興課、農林整備課、道路保全課、下水道総務課
----------	-----	-----	-----	--

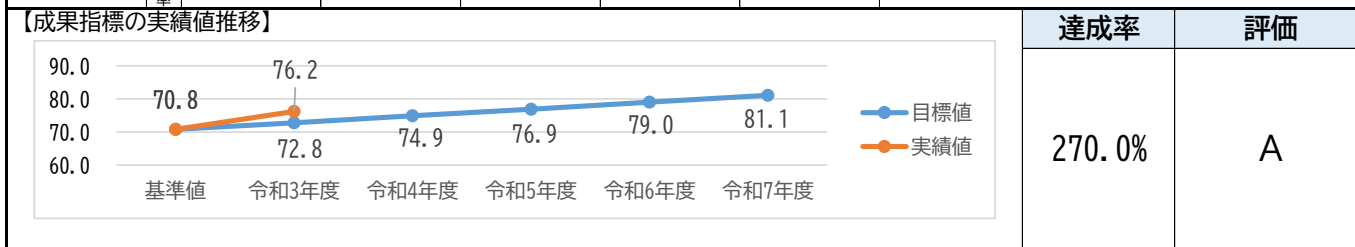
成果指標 12. 「CO2の発生抑制やごみの減量など、地球環境にやさしい生活を常に心がけている」と答えた市民の割合

1 成果指標の概要

関連する施策 **【重点施策】**
6. 脱炭素社会の実現と循環型社会の構築

指標の説明 市民意識調査により、地球温暖化対策や環境保全等に対する満足度をはかる指標です。

基準値 (令和2年度)	項目 目標値実績値達成率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
70.8		72.8	74.9	76.9	79.0	81.1	脱炭素社会の実現と循環型社会の構築への取り組みにより、市民満足度の向上を目指します。
		76.2					
%		270.0%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	47,349	担当課	環境施設整備室
1	あぶくまクリーンセンター焼却工場再整備事業				
	具体的な取組内容	あぶくまクリーンセンター焼却工場再整備に向け、環境影響評価や発注者支援業務を行う。なお、整備にあたり、安定的かつ衛生的に処理が出来るよう整備することはもちろん、環境負荷の低減に配慮し、施設規模の適正化による経費縮減に努める。 ○整備計画：令和2年度～令和3年度（環境影響調査等） 令和3年度～令和5年度（環境影響評価書、実施設計等） 令和5年度～令和9年度（設計・建設工事） 令和10年度～（既存建物解体、周辺道路、跡地整備工事）			
	取組成果	環境影響評価業務、発注者支援業務、土壌汚染等調査業務等を実施した。また、福島市あぶくまクリーンセンター焼却工場再整備事業者選定委員会を開催し、事業者選定方法、事業者募集関連資料等について委員より意見を伺い、整備内容について検討した。整備内容の検討の中で、環境負荷の低減、施設規模の適正化による経費縮減等に努めた。			
No	取組名	事業費 (千円)	38,289	担当課	環境課
2	脱炭素住宅整備事業				
	具体的な取組内容	家庭における再生可能エネルギーの導入を推進するため、太陽光発電システムや蓄電池、電気自動車充電設備（V2H）、ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）の設置費用の一部を助成する。 ○助成対象：①太陽光発電システム ②蓄電池システム又はV2H ③ホームエネルギーマネジメントシステム ○助成額：①のみ 40,000円 ①+② 140,000円 ①+③ 70,000円 ①+②+③ 170,000円			
	取組成果	一般家庭への太陽光発電システム（計2,043kW）や蓄電池の設置により再エネの自給自足が進んだことで、温室効果ガス排出量の削減が進んだほか、災害時のレジリエンスが強化された。 ○助成件数：①のみ108件（1件40,000円） ①+②143件（1件 140,000円） ①+③74件（1件 70,000円） ①+②+③51件（1件 170,000円）			

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

- ①クールチョイス普及啓発事業[7,733]（環境課）
- ②新環境基本計画・脱炭素社会実現実行計画キックオフイベント[742]（環境課）
- ③ごみ減量化促進対策事業[14,829]（ごみ減量推進課）
- ④環境に配慮した公用車の配置[7,505]（管財課）
- ⑤街路灯LED化推進事業[44,433]（道路保全課）
- ⑥浄化槽設置・撤去・宅内配管工事の補助[57,073]（下水道総務課）
- ⑦森林環境整備事業[41,168]（農林整備課）
- ⑧環境保全型農業直接支払交付金事業[3,028]（農業振興課）
- ⑨新最終処分場整備事業[2,245,024]（環境施設整備室）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

当該施策の達成に向け、市民一人ひとりの主体的な取り組みが重要であることから、引き続き市民や事業者に対する普及啓発等を推進し、市民意識の向上を図っていく。

指標進捗管理担当	(主)	環境課	(副)	管財課、道路保全課
----------	-----	-----	-----	-----------

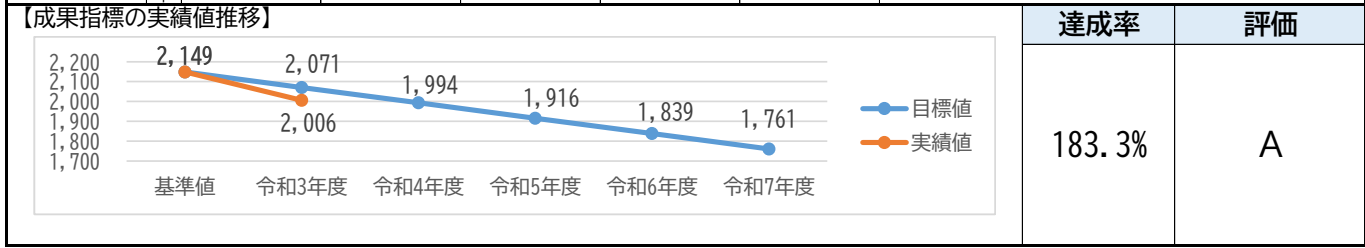
成果指標 **13. 温室効果ガス実質排出量** ★個別施策へ再掲

1 成果指標の概要

関連する施策 **【重点施策】**
6. 脱炭素社会の実現と循環型社会の構築

指標の説明 温室効果ガスの実質排出量により、地球温暖化対策等の充実度をはかる指標です。

基準値 (平成29年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
2,149 千t-CO2	目標値	2,071 (令和元年度)	1,994 (令和2年度)	1,916 (令和3年度)	1,839 (令和4年度)	1,761 (令和5年度)	脱炭素社会の実現と循環型社会の構築への取り組みにより、温室効果ガス排出量実質ゼロとなる社会の達成を目指します。
	実績値	2,006 (令和元年度)					
	達成率	183.3%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	38,289	担当課	環境課
1	脱炭素住宅整備事業				
	具体的な取組内容	家庭における再生可能エネルギーの導入を推進するため、太陽光発電システムや蓄電池、電気自動車充電設備(V2H)、ホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)の設置費用の一部を助成する。 ○助成対象：①太陽光発電システム ②蓄電池システム又はV2H ③ホームエネルギーマネジメントシステム ○助成額：①のみ 40,000円 ①+② 140,000円 ①+③ 70,000円 ①+②+③ 170,000円			
	取組成果	一般家庭への太陽光発電システム(計2,043kW)や蓄電池の設置により再エネの自給自足が進んだことで、温室効果ガス排出量の削減が進んだほか、災害時のレジリエンスが強化された。 ○助成件数：①のみ108件(1件40,000円) ①+②143件(1件140,000円) ①+③74件(1件70,000円) ①+②+③51件(1件170,000円)			
2	街路灯LED化推進事業		44,433	担当課	道路保全課
	具体的な取組内容	省エネルギー化を推進するため、既存の街路灯をLEDに転換する。 ○対象内容：約1,000灯切替/年 ○対象進捗：総数19,256灯の街路灯について、11,820灯のLED化がなされた(令和3年度末)			
	取組成果	温室効果ガスの排出量削減のため、平成24年度から令和3年度まで、総数11,820灯の蛍光灯をLED灯へ切り換えを行った。令和3年度の実績について、1,240灯をLED灯へ切り換えを街路灯LED化推進事業により行った。			

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額(単位：千円)

- ①環境に配慮した公用車の配備[7,505](管財課) ②環境共生都市創出事業[750](環境課)
- ③水素社会実現推進事業[36](環境課) ④次世代エネルギーパーク推進事業費[373](環境課)
- ⑤再生可能エネルギー導入促進事業費[535](環境課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

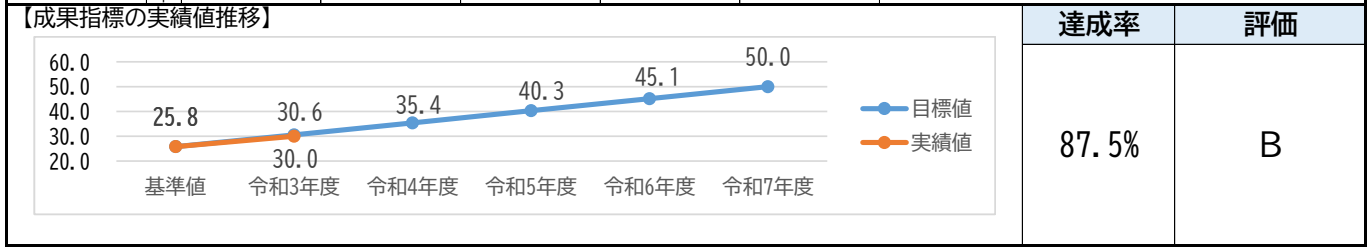
福島市脱炭素社会実現実行計画に基づく施策を着実に推進するとともに、今後新たな取り組みを追加するなどし、2050年度ゼロカーボンの高い目標に向けて、さらなる排出量削減を図っていく。

指標進捗管理担当	(主)	産業雇用政策課	(副)	商工業振興課、企業立地課、農業企画課、農業振興課
----------	-----	---------	-----	--------------------------

成果指標 14. 「農業や商業、工業などの産業が活力あふれるまちである」と答えた市民の割合

1 成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 7. 「人」と「活力」であふれる農業・商工業の実現						
指標の説明	市民意識調査により、農業や商業、工業の活性化等に対する満足度をはかる指標です。						
基準値 (令和2年度)	項目 目標値実績値達成率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
25.8		30.6	35.4	40.3	45.1	50.0	「人」と「活力」であふれる農業と商工業の実現への取り組みにより、市民満足度の向上を目指します。
%		30.0					
		87.5%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	スイーツ・プレミアム事業	事業費 (千円)	14,960	担当課	産業雇用政策課
1	具体的な取組内容	本市のイメージと市産農産物の付加価値向上、地域経済の活性化を図るため、本市農産物等を使用したスイーツを「ふくしまスイーツ・プレミアム」としてブランディングする。 ○ふくしまスイーツ・プレミアム認証委員会による認証品の選定 ○ふくしまスイーツ・プレミアム認証品PR事業				
	取組成果	・認証委員会を3回開催し、13商品が認証された。 ・認証品の販売会を市内で2回、JR秋葉原駅構内で1回開催し、テレビ番組とのタイアップを行う等PR活動を実施し、本市産業のブランド力向上を図ることで、産業の活性化につなげた。				
No	取組名	クリエイティブチャレンジ支援事業	事業費 (千円)	3,956	担当課	商工業振興課
2	具体的な取組内容	起業しやすい環境の整備と中心市街地の活性化を図るため、起業者が街なかの空き店舗を利用する際の賃料及びリノベーション費用等の一部を補助する。 ○対象者：市内で創業する法人の代表者、または個人事業主 ○対象業種・経費：全業種・街なかの空き店舗の賃料等				
	取組成果	空き店舗重点対策地域内で創業を希望する事業者3者に対して、改装費用および家賃の補助を行い、街なかでの創業促進を図ることで、中心市街地の活性化につなげた。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

- ①福島大学食農学類連携事業[2,420]（農業企画課）
- ②果実等プロモーション事業[1,285]（農業振興課）
- ③福島駅前軽トラ市開催事業[6,345]（農業振興課）
- ④地域6次産業化推進事業[2,906]（農業振興課）
- ⑤オンライン配信ビジネス支援事業[1,000]（産業雇用政策課）
- ⑥街なか空き店舗出店支援事業[3,000]（商工業振興課）
- ⑦産学連携推進事業[12,174]（産業雇用政策課）
- ⑧新事業創出支援事業[3,394]（産業雇用政策課）
- ⑨食品加工産業創出事業[2,584]（産業雇用政策課）
- ⑩医産連携推進事業[15,712]（産業雇用政策課）
- ⑪ものづくりNEXTチャレンジ支援事業[5,862]（産業雇用政策課）
- ⑫第2期福島おおぞうインター工業団地整備事業[10,527]（企業立地課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けて順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、創意工夫を図り、より高い成果を目指してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

引き続き、農業従事者や企業、個人事業主の新たな取組みやチャレンジ、ベンチャー起業等を促進及び支援する施策を複合的に展開し、より「人」と「活力」にあふれた農業・商工業が実現できるよう各業界の状況も適宜見据えながら経営基盤の強化につながる取り組みを推進していく。

指標進捗管理担当	(主)	農業企画課	(副)	農業振興課、農林整備課、産業雇用政策課
----------	-----	-------	-----	---------------------

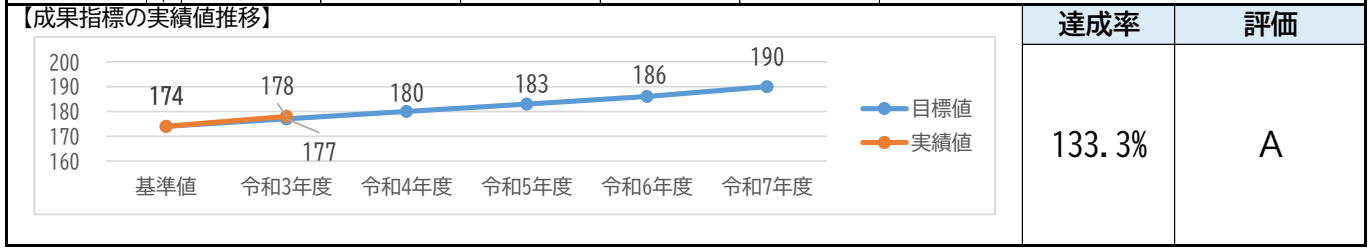
成果指標 **15. 農業産出額** ★個別施策へ再掲

1 成果指標の概要

関連する施策 **【重点施策】**
7. 「人」と「活力」であふれる農業・商工業の実現

指標の説明 農業生産の実態を示す金額（産出額）により、農業の振興の状況をはかる指標です。

基準値 (平成30年)	項目 目標値実績値達成率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
174		177	180	183	186	190	「人」と「活力」であふれる農業と商工業の実現に向けた取り組みにより、190億円の農業産出額を目指します。
		178					
億円		133.3%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	29,294	担当課	農業企画課
1	あぐりっしゅサポートパッケージ				
	具体的な取組内容	新規就農を推進するため、相談・体験・研修・営農・定着に至る各ステップで、総合的に支援する。 ○新規就農拡大推進事業（農業体験支援事業、農業経営開始支援事業、農業メンター事業、農業用機械等導入支援事業、農地流動化支援事業） ○農業次世代人材育成事業（新たに独立して農業経営を行う農業者に対し、資金を交付） ○新規就農者オンライン相談事業（新規就農希望者と関係機関や農業者による相談業務をオンラインで実施）			
	取組成果	就農希望者に対し相談業務を実施するとともに、各ステップにおける支援事業を案内することにより、事業活用の促進及び就農希望者数の増加につながった。また、営農を開始した農業者に対し、メンターのあっせんや資金面での支援を行うことにより、新規就農者の確保と定着を図った。 ○農業経営開始支援事業 13件 5,600千円 ○農業次世代人材育成事業 15件 22,039千円 ○新規就農者オンライン相談事業 4件			

No	取組名	事業費 (千円)	8,959	担当課	農業企画課
2	農用地集積・集約の取り組み				
	具体的な取組内容	担い手の農業経営規模の拡大と安定化を図り、農用地の有効活用を図るため、担い手への農地集積・集約化を支援する。 ○農地中間管理事業（農地中間管理機構を通して農地を貸し付けた農業者に対して、協力を交付） ○農地流動化支援事業（新たに農地を取得、または賃借した農業者へ支援金を交付）			
	取組成果	経営転換する農家やリタイアする農家に対し、協力を交付し、担い手への農地の集積・集約化等を加速化させ、農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化を促進した。 新規就農者や10a以上農地を集約した農業者に支援金を交付することで、担い手の安定的な農業経営の発展を支援し、農業者の経営規模拡大や新規就農者の確保を促進した。 ○農用地利用集積面積 1,227ha			

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

- ①鳥獣被害対策強化事業[41,464]（農業企画課） ②スマート農業推進事業[200]（農業企画課） ③農業経営安定化事業[3,773]（農業振興課） ④果樹品質向上支援対策事業[2,608]（農業振興課） ⑤農作物病害虫防除事業[5,000]（農業振興課） ⑥地域6次産業化推進事業[2,906]（農業振興課） ⑦果実等プロモーション事業[1,285]（農業振興課） ⑧スイーツ・プレミアム事業[14,960]（産業雇用政策課） ⑨農道・水路・ため池等の整備[278,673]（農林整備課） ⑩福島駅前軽トラ市開催事業[6,345]（農業振興課） ⑪第三者認証GAP取得等促進事業[1,959]（農業振興課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

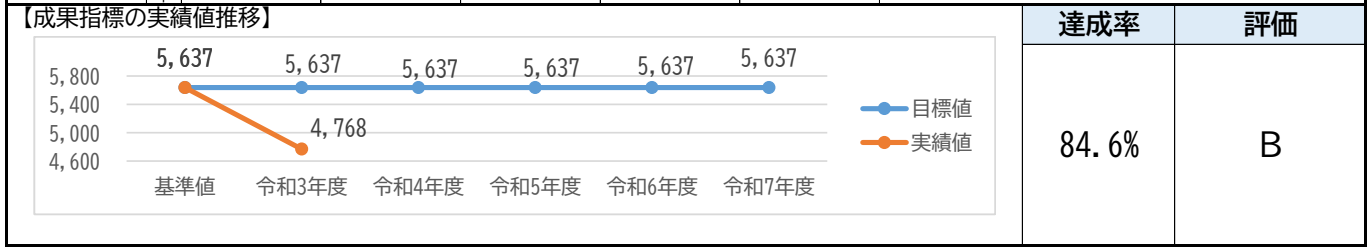
本市農業が持続的に発展していくため、福島市農業・農村振興計画の基本方針としている担い手の育成・多様な人材の活躍促進、農業経営の強化等について、施策・事業を効果的に展開していく。

指標進捗管理担当	(主)	商工業振興課	(副)	産業雇用政策課、企業立地課
----------	-----	--------	-----	---------------

成果指標 **16. 製造品出荷額等** ★個別施策へ再掲

1 成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 7. 「人」と「活力」であふれる農業・商工業の実現						
指標の説明	製造品出荷額等により、工業の振興の状況をはかる指標です。						
基準値 (平成30年)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
5,637 億円	目標値	5,637	5,637	5,637	5,637	5,637	「人」と「活力」であふれる農業と商工業の実現に向けた取り組みにより、基準値の維持を目指します。
	実績値	4,768					
	達成率	84.6%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	ものづくりNEXTチャレンジ支援事業	事業費 (千円)	5,862	担当課	産業雇用政策課
1	具体的な取組内容	市内の中小企業者が既存事業から製造業への業務転換や第二創業を行う場合に係る経費の一部について補助する。 ○対象経費：市場調査費、機械装置及び工具器具費、技術指導費 など ○補助条件：第二創業・転業の業種は製造業に限る				
	取組成果	既存の事業から新分野へ挑戦する企業に対し支援を行った。支援を受けた事業者が新商品を開発する等、本市工業の発展に寄与した。新たな市場への参入・開拓によって、競争力強化と地域経済の活性化を図った。 ○補助実績 2件 ①株式会社ニックファンズ（飲食業、輸入酒類卸小売業⇒食品加工関連産業への挑戦） ②株式会社山水荘（旅館業⇒食品加工関連産業への挑戦）				
No	取組名	企業立地促進事業	事業費 (千円)	170,760	担当課	企業立地課
2	具体的な取組内容	首都圏等における企業訪問や各企業展示会への出展、業界紙等への広告掲載、オンライントップセールスにより、東京と西日本の2地域で企業立地セミナーを開催するなど、イノベーションコホートの玄関口となる本市の魅力と立地優位性をアピールし、企業立地の促進を図る。 ○対象内容：(1)企業誘致推進事業 (2)福島市企業立地セミナー開催事業 (3)展示会PR事業 (4)福島おおぞらインター工業団地PR事業 (5)企業立地連携プラットフォームふくしま				
	取組成果	積極的な誘致活動により、令和3年度では立地に向けた基本協定を3件締結。これにより操業開始時には各企業計画合計で約10億円の生産額が見込まれている。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

- ①新事業創出支援事業[3,394]（産業雇用政策課）
- ②食品加工産業創出事業[2,584]（産業雇用政策課）
- ③医産連携推進事業[15,712]（産業雇用政策課）
- ④産学連携推進事業[12,174]（産業雇用政策課）
- ⑤第2期福島おおぞらインター工業団地整備事業[10,527]（企業立地課）
- ⑥クリエイティブビジネスサロン整備事業[73,493]（商工業振興課）
- ⑦「ゆとり満喫福島オフィス」開設支援事業[500]（企業立地課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成には至らなかったが、十分な成果は見られた。引き続き取り組みを推進するとともに、創意工夫を図り、より高い成果を目指してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

今後も安定した企業経営の強化と生産性の向上を図るため、誘致と地場企業との競争（共創）による新製品や新技術の開発を支援し、若手ベンチャー企業や女性起業家の創業を推進することで、産業全体のグレードアップに取り組む。

指標進捗管理担当	(主)	商工業振興課	(副)	産業雇用政策課
----------	-----	--------	-----	---------

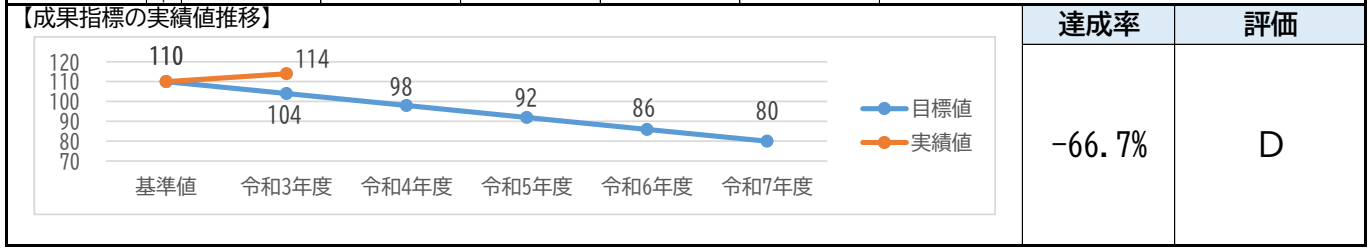
成果指標 **17. 中心市街地空き店舗数** ★個別施策へ再掲

1 成果指標の概要

関連する施策 **【重点施策】**
7. 「人」と「活力」であふれる農業・商工業の実現

指標の説明 中心市街地における商店街の空き店舗数により、まちなかの魅力やにぎわいの状況をはかる指標です。

基準値 (令和元年度)	項目 目標値実績値達成率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
110 (令和2年12月調査値)		104	98	92	86	80	「人」と「活力」であふれる農業と商工業の実現に向けた取り組みにより、空き店舗の30店舗減少を目指します。
	店舗	-66.7%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	街なか空き店舗入居者家賃補助事業	28,208	商工業振興課
	具体的な取組内容	中心市街地における空き店舗の解消と商店街の賑わいを創出するため、新型コロナウイルス感染症対策として新しい生活様式へ対応しようとする店舗等の家賃の一部を補助する。 ○対象者：新しい生活様式に対応するため借り換える者、親店舗が閉店し街なか空き店舗へ移転する者 ○対象業種：店舗、その他商店街の魅力向上に寄与する施設	
	取組成果	㈱福島まちづくりセンター等の事業実施団体を通じて、28,208千円(21件)の補助を行った。前年度からの継続に加え、新規事業者4件(コワーキングスペース、服飾・雑貨店、スケートボード滑走施設、菓子販売店)へ支援を行うなど、空き店舗対策に一定の成果があったものの、業種制限や店舗位置等の補助要件に合致せず対象とならない事業者もあった。	
2	クリエイティブチャレンジ支援事業	3,956	商工業振興課
	具体的な取組内容	起業しやすい環境の整備と中心市街地の活性化を図るため、起業者が街なかの空き店舗を利用する際の賃料及びリノベーション費用等の一部を補助する。 ○対象者：市内で創業する法人の代表者、または個人事業主 ○対象業種・経費：全業種・街なかの空き店舗の賃料等	
	取組成果	空き店舗重点対策地域内で創業を希望する事業者3者に対して、改装費用および家賃の補助を行い、街なかでの創業促進を図ることで、中心市街地の活性化につなげた。	

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額(単位:千円)

①街なか空き店舗出店支援事業[3,000](商工業振興課) ②商店街エリア価値向上支援事業[6,050](商工業振興課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
この成果指標を達成するためには、空き店舗数を減らしたり金銭的な補助をしたりするだけではなく、いかにして中心市街地へ人を誘導するか、回遊させるかという仕組みづくりが重要である。
また、若者が起業しやすい、経営していきやすい環境整備も必要であり、事業者団体等と連携し、支援を強化してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

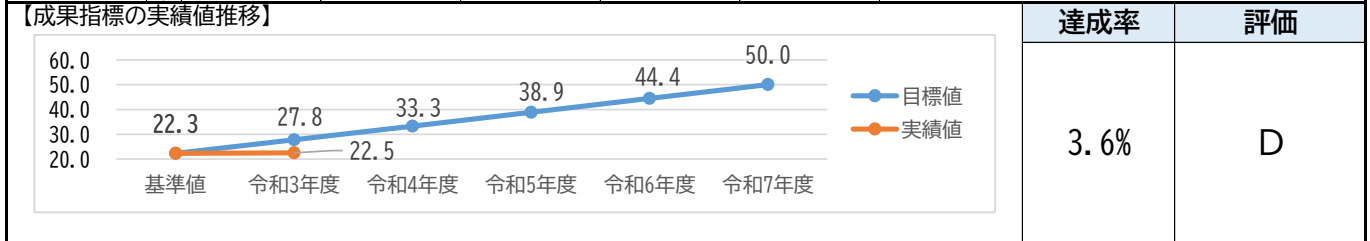
街なか空き店舗入居者家賃補助事業について、業種制限や店舗位置等の補助要件に合致しない案件が多かったことを踏まえ、令和4年度より市独自の制度として補助要件を緩和した。なお、令和4年度から新たに「街なか再生リノベーション事業」を実施し、街なかへの出店誘導を図るとともに、若者など新規創業を支援するため、新規創業の場合、コラッセ2階に開設したクリエイティブビジネスサロンのシェアオフィス使用料を減額するなど、働きやすい環境の整備に努めていく。

指標進捗管理担当	(主)	コンベンション施設整備課(観光交流推進室)	(副)	商工業振興課、観光交流推進室、政策調整課(東京オリンピック・パラリンピック競技大会福島市推進室)、定住交流課、文化振興課、市街地整備課
----------	-----	-----------------------	-----	---

成果指標 18. 「福島らしい個性とにぎわいのあるまちである」と答えた市民の割合

1 成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 8. 福島らしい個性とにぎわいのあるまちづくり						
指標の説明	市民意識調査により、福島らしい個性とにぎわいに対する満足度をはかる指標です。						
基準値 (令和2年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
22.3	目標値	27.8	33.3	38.9	44.4	50.0	福島らしい個性とにぎわいのあるまちづくりにより、市民満足度の向上を目指します。
	実績値	22.5					
	達成率	3.6%					



達成率	3.6%
評価	D

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	福島駅東口地区市街地再開発事業	事業費 (千円)	45,200	担当課	市街地整備課
1	具体的な取組内容	中心市街地の活性化を図るため、県都ふくしまの顔、活性化の核となる福島駅東口周辺の再開発事業を官民連携で行う。 ○整備状況：平成29年度(関係者協議)平成30年度(準備組合設立、基本計画等)令和元年度(補助採択、都市計画決定等)令和2年度(資金計画作成等)令和3年度(組合設立認可、権利変換計画作成等)令和4年度(事業計画変更認可、権利変換計画認可、既存建解体等)令和5年度～(建築工事等)				
	取組成果	令和3年7月7日に組合設立認可を受け、実施設計や権利変換計画に向けて権利変換作成業務等を実施した。また、再開発事業計画の市民周知や、令和4年度に予定する解体工事に関する地元への情報提供等について、円滑に推進できるように再開発組合や商工会議所等と連携・協力し事前準備を行った。さらに、福島駅東口周辺の賑わい創出のため、地元商店街や町内会等と連携し、駅前通りに花を植える美化活動を実施した。				
No	取組名	街なか空き店舗入居者家賃補助事業	事業費 (千円)	28,208	担当課	商工業振興課
2	具体的な取組内容	中心市街地における空き店舗の解消と商店街の賑わいを創出するため、新型コロナウイルス感染症対策として新しい生活様式へ対応しようとする店舗等の家賃の一部を補助する。 ○対象者：新しい生活様式に対応するため借り換える者、親店舗が閉店し街なか空き店舗へ移転する者 ○対象業種：店舗、その他商店街の魅力向上に寄与する施設				
	取組成果	(株)福島まちづくりセンター等の事業実施団体を通じて、28,208千円(21件)の補助を行った。前年度からの継続に加え、新規事業者4件(コワーキングスペース、服飾・雑貨店、スケートボード滑走施設、菓子販売店)へ支援を行うなど、空き店舗対策に一定の成果があったものの、業種制限や店舗位置等の補助要件に合致せず対象とならない事業者もあった。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額(単位：千円)

①福島駅前交流・集客拠点施設整備事業[3,768](コンベンション施設整備課(観光交流推進室)) ②「古閑裕而記念音楽祭」の開催[15,981](文化振興課) ③古閑裕而のまち・ふくしまチェンバーオーケストラ創設支援事業[2,690](文化振興課) ④地域おこし協力隊活用事業[4,602](定住交流課) ⑤温泉地活性化推進事業[20,507](観光交流推進室) ⑥東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業[68,672](政策調整課(東京オリンピック・パラリンピック競技大会福島市推進室))

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

主な取り組みとして、福島駅東口地区市街地再開発事業について、ホームページ等を活用した事業の見える化を図るとともに、工事に伴う仮囲いを活用したにぎわい創出の仕掛け等に取り組む。また、街なか空き店舗入居者家賃補助事業について、令和4年度からの補助要件緩和により申請件数が増加していることから、空き店舗解消による街なかの人流増加とにぎわい創出を図る。その他の取り組みについても、福島らしさににぎわい創出の視点をもって市民満足度の向上に向けた取り組みを進める。

指標進捗管理担当	(主)	都市計画課	(副)	交通政策課、市街地整備課、商工業振興課
----------	-----	-------	-----	---------------------

成果指標 **19. 休日の歩行者・自転車通行量(7地点)** ★個別施策へ再掲

1 成果指標の概要

関連する施策 **【重点施策】**
8. 福島らしい個性とにぎわいのあるまちづくり

指標の説明 歩行者・自転車通行量により、まちなかの魅力と回遊性の状況をはかる指標です。

基準値 (令和元年度)	項目 目標値実績値達成率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
13,690 (令和2年7月測定値)	人/日	13,719	13,748	13,778	13,807	13,837	人々の往来につながる施策の展開により、休日の歩行者・自転車通行量の増加を目指します。
		11,594					
		-7227.6%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	新まちなか広場整備事業	274,192	市街地整備課
	具体的な取組内容	中心市街地の賑わい・市民交流・回遊軸の拠点、さらには防災広場として、R3年度末の完成を目指し、新まちなか広場の整備を進める。また、パセオ自転車駐車場内に公衆トイレや備蓄倉庫、サイクルポート（シェアサイクル）、駐輪施設を新たに整備し、リニューアルする。 ○整備状況：令和2年度（基本、実施設計等）令和3年度（用地買収、工事等）令和4年度（新まちなか広場オープン）	
	取組成果	・常設の大屋根や憩いの場となる緑地、ベンチなどを備える広場として整備に取り組んだ。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による資材の納入に遅れが生じ、工事完成が令和4年度に繰り越したとなった。 ・令和4年7月31日にリニューアルオープン。	
2	古閑裕而メロディーバス運行事業	17,884	交通政策課
	具体的な取組内容	メロディーバスの運行により、市内循環バスの機能を活用した古閑裕而のPR及び観光客のおもてなしを行う。 ○運行概要：平日11便 休日8便 イベント等における積極的な活用	
	取組成果	・年間の乗車人数は21,796人であった。観光利用以外にも市民の日常の足として定着してきている。 ・コロナ禍によりイベントが中止になることが多く、積極的な活用は難しい状況だった。	

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

- ①福島駅前にぎわい創出事業[107,462]（商工業振興課）
- ②商店街等活性化イベント支援事業[22,702]（商工業振興課）
- ③街なか空き店舗入居者家賃補助事業[28,208]（商工業振興課）
- ④クリエイティブチャレンジ支援事業[3,956]（商工業振興課）
- ⑤シェアサイクル管理運営事業[10,276]（交通政策課）
- ⑥街なか空き店舗出店支援事業[3,000]（商工業振興課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
なお、成果指標の測定時期について、月により通行量が変わるため、7月だけの調査で妥当なのか、より実態を把握できるよう検討されたい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

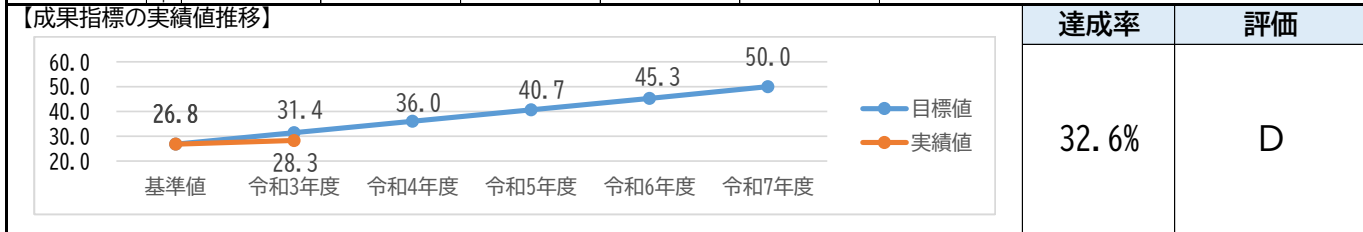
令和2年から続く新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛などの影響により著しく減少する結果となったが、完成した「まちなか広場」を新たな集客拠点として、成果指標の進捗に貢献するソフト事業などと連携し、面的なまちなか回遊の強化を図りながら、ウィズ・コロナの新しいライフスタイルのもと目標値の達成を目指していく。また、成果指標の測定時期については、翌年度以降、より実態把握に努め実状に応じた通行量調査を実施していく。

指標進捗管理担当	(主)	定住交流課	(副)	商工業振興課、企業立地課、こども家庭課、幼稚園・保育課
----------	-----	-------	-----	-----------------------------

成果指標 20. 「移住・定住先として自信を持って紹介できるまちである」と答えた市民の割合

1 成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 9. 移住・定住に向けた支援・受入体制の強化						
指標の説明	市民意識調査により、移住・定住支援施策に対する満足度をはかる指標です。						
基準値 (令和2年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠 移住・定住に向けた支援・受入体制の強化により、市民満足度の向上を目指します。
26.8	目標値実績値達成率	31.4	36.0	40.7	45.3	50.0	
%		28.3					
		32.6%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	新生活応援事業	事業費 (千円)	5,264	担当課	定住交流課
1	具体的な取組内容	<p>移住希望者のライフスタイルに沿った移住・定住を支援するため、移住応援サポーターによる相談や引越費用の一部補助等を行う。また、特定の事業を活用した移住者へは、特典として温泉パスポートを贈呈する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福島市移住応援サポーター活動事業 ○移住準備支援金事業（市外から本市へ移住した際に係る引越費用、1/2以内（上限15万円）） ○湯めぐり無料パスポート交付事業 				
1	取組成果	<p>本市で新たに生活を始める方を応援するために、移住応援サポーターによる移住希望者へのアドバイスや移住後のアフターケアを行うとともに、引越しの費用の一部を補助および特典を贈呈することで、本市への移住促進が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○移住応援サポーター：活動件数11件 ○移住準備支援金：補助件数：60件（補助額：5,078千円） ○湯めぐり無料パスポート：交付件数48件 				
No	取組名	特色ある幼児教育・保育推進事業 (未来に輝く！ふくしまっ子プロモーション事業)	事業費 (千円)	4,637	担当課	幼稚園・保育課
2	具体的な取組内容	<p>未来の創り手となる子どもたちの豊かな発想や感性を育むため、特色ある幼児教育・保育に積極的に取り組む施設に対して、費用の一部を補助する。また、事業のPR動画を作成し、子育て世代の定住人口拡大につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助額：事業費（上限2,400千円）の1/2 ○施設数：8施設 				
2	取組成果	<p>子どもたちの豊かな創造性や感性を育むため、個性豊かで特色ある幼児教育・保育プロジェクトを実施する幼児教育・保育施設8施設に対し、事業費等の支援を行った。また、事業のPR動画を2本（ロングVer.及びショートVer.）作成し、様々な広報媒体を通して積極的な広報を行うことで、入園を希望する方の施設選択の参考になるようにするとともに、市内の保育施設に就業を希望する方への情報提供を図り、子育て世代等への定住につなげた。</p>				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

- ①UIJターン移住支援事業[7,400]（定住交流課）
- ②クリエイティブビジネスサロン整備事業[73,493]（商工業振興課）
- ③「ゆとり満喫福島オフィス」開設支援事業[500]（企業立地課）
- ④クリエイティブチャレンジ支援事業[3,956]（商工業振興課）
- ⑤児童福祉施設等整備事業[31,906]（幼稚園・保育課）
- ⑥子ども家庭総合支援拠点事業[8,424]（こども家庭課）
- ⑦結婚新生活支援事業[43,479]（定住交流課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

本市の様々な施策や活動を市民に対しても認識いただけるよう、事業のPRおよび活用事例等を積極的に発信し共有を図る。

指標進捗管理担当	(主)	定住交流課	(副)	商工業振興課、企業立地課、住宅政策課
----------	-----	-------	-----	--------------------

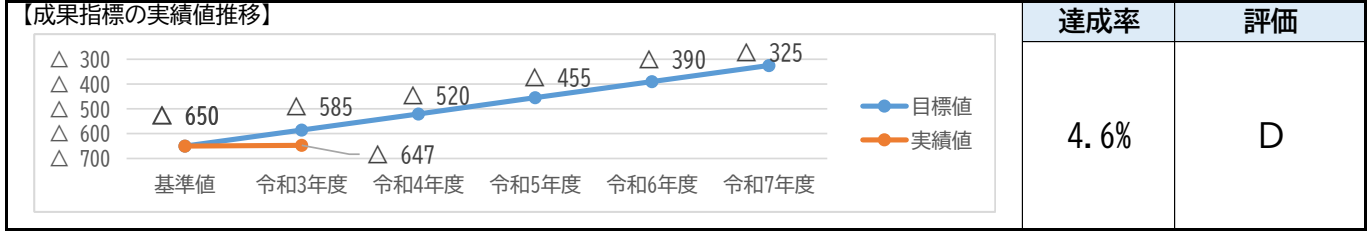
成果指標 **21. 人口の社会動態(20歳～39歳)** ★個別施策へ再掲

1 成果指標の概要

関連する施策 **【重点施策】**
9. 移住・定住に向けた支援・受入体制の強化

指標の説明 若年層の社会動態(20歳～39歳)により、移住定住先に選ばれる環境の充実度をはかる指標です。

基準値 (H28～R元の4年間平均値)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
△650	目標値実績値達成率	△585	△520	△455	△390	△325	移住・定住に向けた支援・受入体制の強化により、人口ビジョンにおける人口目標の達成を目指します。
	人	4.6%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費(千円)	担当課
1	新生活応援事業	5,264	定住交流課
	具体的な取組内容		
	取組成果		
2	結婚新生活支援事業	43,479	定住交流課
	具体的な取組内容		
	取組成果		

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額(単位:千円)

- ①クリエイティブビジネスサロン整備事業[73,493](商工業振興課)
- ②「ゆとり満喫福島オフィス」開設支援事業[500](企業立地課)
- ③U I J ターン移住支援事業[7,400](定住交流課)
- ④広報推進事業[4,817](定住交流課)
- ⑤多世帯同居・近居支援事業[3,600](定住交流課)
- ⑥空家等対策事業[15,499](住宅政策課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

若い世代の移住定住の地として選ばれるよう、本市での新生活を支援する取組みや、新たな働き方の環境整備を図るとともに、事業の活用事例などを積極的に発信していく。

指標進捗管理担当	(主)	男女共同参画センター	(副)	政策調整課、地域共創課、産業雇用政策課、定住交流課、共生社会推進課（地域福祉課）、障がい福祉課、長寿福祉課
----------	-----	------------	-----	---

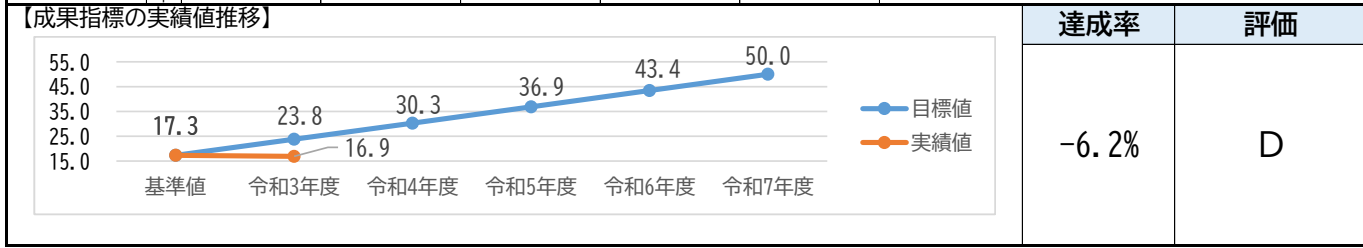
成果指標 22. 「性別や年齢、立場に関わらず、個性や能力を十分に生かすことができるまちである」と答えた市民の割合

1 成果指標の概要

関連する施策 **【重点施策】**
10. 市民総活躍と市民共創のまちづくり

指標の説明 市民意識調査により、市民が活躍できる地域づくりや仕組みづくりに対する満足度をはかる指標です。

基準値 (令和2年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
17.3	目標値実績値達成率	23.8	30.3	36.9	43.4	50.0	市民総活躍と市民共創のまちづくりへの取り組みにより、市民満足度の向上を目指します。
		16.9					
	%	-6.2%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	2,098	担当課	共生社会推進課（地域福祉課）
1	具体的な取組内容	「心のバリアフリー」の正しい理解と普及啓発を図るため、バリアフリーパートナーミーティングの開催やまち歩き点検、出前講座等を実施する。			
	取組成果	「心のバリアフリー」の正しい理解と普及啓発を図るため、バリアフリーパートナーミーティング、出前講座を開催すると共に、市内の小学4年生への「心のバリアフリー」啓発冊子の配布を実施し、「心のバリアフリー」の普及啓発を図ることができた。 ○バリアフリー推進パートナーミーティング（7/5開催） 場所：グリーンパレス 参加者数：44名（26団体） ○出前講座 開催回数：26回 受講者数：1,501名			
2	具体的な取組内容	働く女性応援事業	2,804	担当課	産業雇用政策課
	取組成果	女性が活躍できる職場づくりや、仕事と家庭の両立に対する支援を積極的に行う企業の認証・公表を行い、誰もが働きやすい職場環境づくりへの意識向上を図る。また、結婚や出産等で退職した女性の再就職支援のため、女性向け合同企業説明会を実施するとともに、就労を希望する移住・転入女性と企業とのマッチングの支援を行う。 ○対象内容：(1)働く女性応援企業認証事業 (2)女性活躍推進法関連セミナー参加費用助成 (3)そろそろ働きたい女性のためのセミナー (4)移住・転入女性お仕事マッチング事業 女性の雇用継続や管理職登用の推進と、男女ともに働きやすく、仕事と子育てを両立できる職場環境づくりを推進する中小企業を認証・公表し、企業のイメージアップと、女性が働きやすく活躍できる職場環境づくりの促進を図った。 また、結婚、出産、育児、介護等の理由で退職した女性を対象とするセミナー・合同企業説明会を開催し、再就職の支援を行った。			

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

- ①地域生活支援拠点等整備事業[9,238]（障がい福祉課）
- ②男女共同参画啓発事業[2,744]（男女共同参画センター）
- ③地域包括ケアシステムの推進[494,020]（長寿福祉課）
- ④共創のまちづくりの推進[1,348]（地域共創課）
- ⑤産官学連携プラットフォーム推進事業[1,861]（政策調整課）
- ⑥外国人生活相談事業[4,762]（定住交流課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

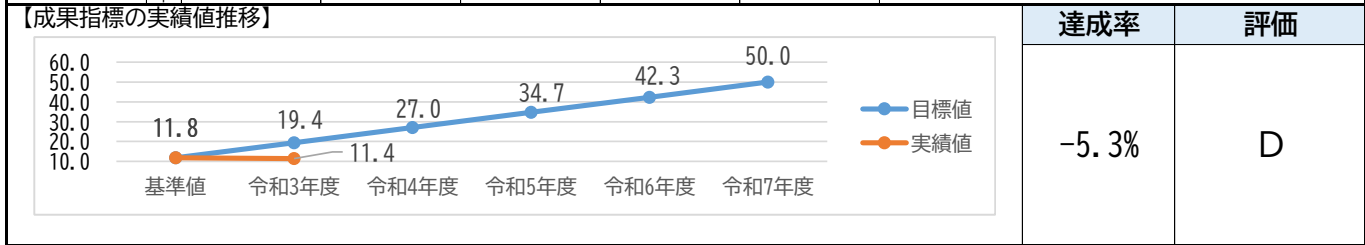
市民総活躍と市民共創のまちづくりの実現に向けて、庁内各課の取り組みを踏まえつつ、市民満足度の向上及び成果の達成に努める。

指標進捗管理担当	(主)	地域共創課	(副)	政策調整課、道路保全課、公園緑地課、生涯学習課
----------	-----	-------	-----	-------------------------

成果指標 23. 「まちづくりに参加している、参加したい」と答えた市民の割合

1 成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 10. 市民総活躍と市民共創のまちづくり						
指標の説明	市民意識調査により、市民のまちづくりに対する満足度をはかる指標です。						
基準値 (令和2年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
11.8	目標値	19.4	27.0	34.7	42.3	50.0	市民総活躍と市民共創のまちづくりの取り組みにより、市民満足度の向上を目指します。
	実績値	11.4					
	達成率	-5.3%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	共創のまちづくりの推進	事業費 (千円)	1,348	担当課	地域共創課
1	具体的な取組内容	市民との共創による新たなまちの魅力や地域の価値の創出のため、各事業を実施し共創のまちづくりの普及啓発に取り組む。 ○市職員、市民の共創の取り組みへの意識醸成に向けた講座の開催や情報発信 ○共創のまちづくり記念事業「ふくしま共創のまちづくりフォーラム」の開催 ○「ふくしま共創のまちづくり計画」推進モデル事業「共創まちづくりWorkshop」の実施				
	取組成果	事例発表やパネルディスカッションによるフォーラムを開催してオンラインで広く配信し、共創のまちづくりへの理解を深めた。 また、主に市民向けに地域の課題解決に関する意見交換を行う共創井戸端会議や共創の手法を活用してテーマに沿った事業を検討するワークショップを開催するとともに、市職員のまちづくり担当者向けにファシリテーター養成講座を実施し、実践に向けて下地を作った。				
No	取組名	産官学連携プラットフォーム推進事業	事業費 (千円)	1,861	担当課	政策調整課
2	具体的な取組内容	若者の地元定着や人材の育成を図るため、産業界・市・高等教育機関による連携体制「福島市産官学連携プラットフォーム」を活用し、地域課題の解決に取り組む。 ○対象内容：大学生による地元企業の魅力発信事業「福島のチカラ」				
	取組成果	市内の大学に在学する学生が、地元企業6社を訪問し、企業経営者や従業員へのインタビューや、企業での職場体験などを行った。また、学生の企業へのインタビューの様子や職場体験の様子は、映像で記録し、動画をインターネットで公開した。 学生が市内企業の魅力を知る機会や地元企業との接点を創出するとともに、地元企業の魅力発信を学生と企業が連携して行うことができた。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額(単位:千円)

- ①地域コミュニティ等支援事業[15,387] (地域共創課)
- ②地域生活基盤整備事業[149,924] (道路保全課)
- ③ふくしま花のまちづくり事業[2,355] (公園緑地課)
- ④二十歳のチャレンジプロジェクト事業[825] (生涯学習課)
- ⑤地域と学校の共創推進事業[1,019] (生涯学習課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
 なお、福島駅前交流・集客拠点施設の完成に合わせて、市民が次々にそこを活用できるよう調整しておく必要がある。今から市民団体や各企業のサークル団体を応援・支援していくような仕組みをつくり、「みんなであつていくまち」という気概を持ってもらえるような環境づくりを進めてほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

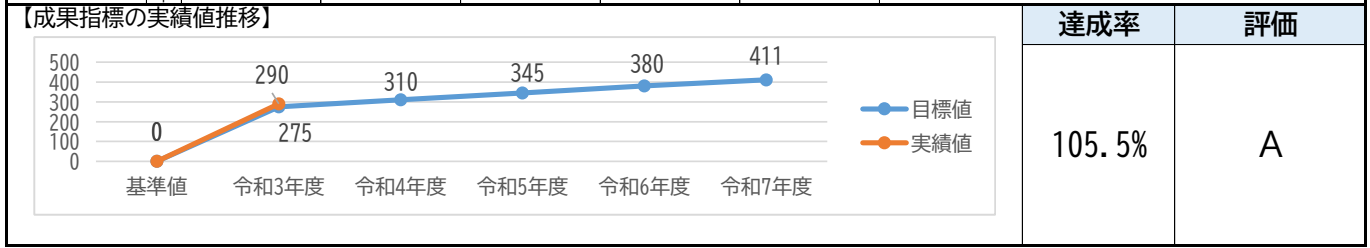
市民一人ひとり、団体、企業等、より多くの人々が「みんなであつていくまち」という気概を持ってまちづくりに取り組むことができるような環境づくりを進めていく。

指標進捗管理担当	(主)	地域共創課	(副)	
----------	-----	-------	-----	--

成果指標 **24. 「ふくしま共創のまちづくり計画」における取り組み数** ★個別施策へ再掲

1 成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 10. 市民総活躍と市民共創のまちづくり						
指標の説明	共創の考え方や手法を用いた取り組み数により、各地区における「ふくしま共創のまちづくり計画」の進捗度合いをはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
0 件	目標値	275	310 (R3~R4年度 までの2年間)	345 (R3~R5年度 までの3年間)	380 (R3~R6年度 までの4年間)	411 (R3~R7年度 までの5年間)	共創のまちづくり意識の醸成により、5年間で411件の「ふくしま共創のまちづくり計画」の実施を目指します。
	実績値	290					
	達成率	105.5%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	ふくしま共創のまちづくり計画推進懇談会の支援	事業費 (千円)	—	担当課	地域共創課
1	具体的な取組内容	各地区のふくしま共創のまちづくり計画推進懇談会における取組を支援するとともに、「ふくしま共創のまちづくり計画」の進捗管理を行う。 ○「ふくしま共創のまちづくり計画推進懇談会」設立の支援 ○「重点的な取り組み」実施のための支援 ○「ふくしま共創のまちづくり計画」の評価・検証のための支援				
	取組成果	様々な立場や幅広い世代の方が参加する計画推進懇談会が市内18地区に立ち上がり、多種多様な視点を取り入れながら計画の推進を図った。また、懇談会において、計画の進捗について評価・検証を行い、次年度に向けた課題を明確にすることができた。				
No	取組名	地域コミュニティ等支援事業	事業費 (千円)	15,387	担当課	地域共創課
2	具体的な取組内容	地域の新たな魅力や価値の創出、市民活動の活性化、地域活力の向上を図るため、地域ごとの主体的なまちづくりへの取り組みにかかる経費の一部を補助する。また、健康づくりに意欲的に取り組んだ地区に、まちづくりで活用できる資金を交付する取り組みを実施し、次年度に向けて参加しやすい環境を整える。 ○事業枠：17地区 ○花いっぱい運動等 ○健康づくりで競争（共創）チャレンジ				
	取組成果	事業枠・花いっぱい運動等を合わせて、17地区114件のまちづくりの取り組みに補助金を交付し、住民自治意識の醸成、地域活動の活性化に寄与した。また、健康づくりで競争（共創）チャレンジをきっかけに健康づくりやまちづくりに積極的に取り組んだ地域があったものの、まだ参加者が限定的であることから、より気軽に参加できるようにするため、ふくしま健民アプリの改修を行った。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

--

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。
 なお、花いっぱい運動や健康づくりで競争（共創）チャレンジ等により、その成果や市民の共創への理解がより進むように広報に力を入れてほしい。
 また、市ホームページの中にまちづくりのポータルサイトのような仕組みを設け、そのノウハウを共有するなど、市民が取り組みやすい仕掛けも考えてほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

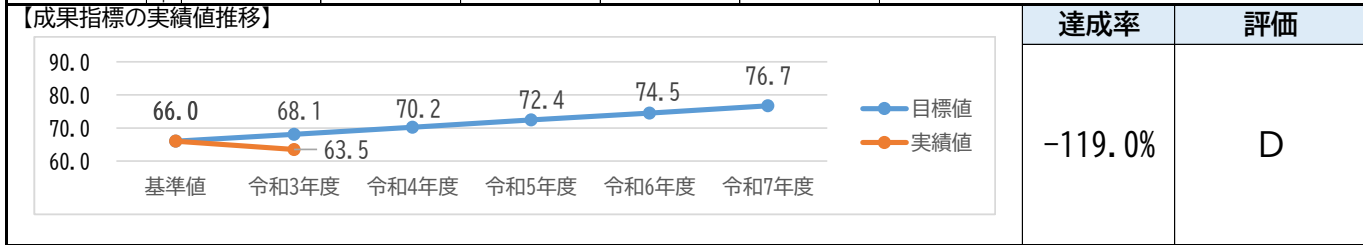
地域の実情に応じて新たな視点を取り入れるなど、引き続き懇談会の活性化に向けた支援を行い、計画の推進に取り組んでいく。
 また、広報媒体を活用するなど、各地区で積極的な懇談会運営が図られ、市民の皆さんが共創によるまちづくりを理解し取り組みやすくなる方法の検討を進めていく。

指標進捗管理担当	(主)	政策調整課	(副)	広聴広報課
----------	-----	-------	-----	-------

成果指標 25. 「福島市に住み続けたい」と答えた市民の割合

1 成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 11. 新たな施策への挑戦と発信による都市ブランド力の向上						
指標の説明	市民意識調査により、地域への愛着や暮らしに対する満足度をはかる指標です。						
基準値 (令和2年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
66.0	目標値	68.1	70.2	72.4	74.5	76.7	新たな施策への挑戦と発信による都市ブランド力の向上に向けた取り組みにより、市民満足度の向上を目指します。
	実績値	63.5					
	%	-119.0%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	シティセールス推進事業	事業費 (千円)	11,363	担当課	政策調整課
1	具体的な取組内容	ふるさと納税の使い道（応援メニュー）を紹介する特設Webサイトや地元生産者等にスポットを当てたシティセールスムービー等のコンテンツを作成し、本市のファンづくりと認知度向上を図った。 ○シティセールス特設Webサイトの管理運営 ○新たなコンテンツ（返礼品提供事業者のストーリー）の制作・追加				
	取組成果	ふるさと納税などを通じ、本市への更なる応援を募るため、寄附の使い道を親しみやすく分かりやすく伝える特設Webサイト及び動画を市民や生産者の協力を得て作成し、市内外に本市の魅力を発信できるコンテンツとなった。また、生産者の想いや返礼品が届くまでの過程に焦点を当てた、ふるさと納税を側面から紹介するコンテンツを作成することで、魅力ある地場産品や特産品を市内外に情報発信することができた。				
No	取組名	ふるさと納税促進事業	事業費 (千円)	587,844	担当課	政策調整課
2	具体的な取組内容	各種施策を実施する財源を確保するため、本市のまちづくりに賛同と共感を得ながらふるさと納税による本市への寄附を促進した。 ○市観光コンベンション協会と連携し、話題性と魅力にあふれる返礼品開発 ○各ポータルサイトを活用し、市の施策や魅力ある返礼品を積極的にPR				
	取組成果	市観光コンベンション協会や市内事業者と連携し、ふるさと納税の返礼品開拓を通じて、商品のブラッシュアップや付加価値向上への意欲醸成を図ったことで、寄附金額の増加につながった。 ○令和3年度新規登録事業者数 19事業者				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

- ①福島市応援関係人口創出事業[1,548]（政策調整課）
- ②テレビ、ラジオ、新聞等のメディアによる広報[45,143]（広聴広報課）
- ③市ホームページの充実[3,396]（広聴広報課）
- ④ふくしま元気トーク開催事業[189]（広聴広報課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

市外に在住する本市にゆかりのある関係人口の拡大や、ふるさと納税をきっかけとした本市のファンづくりに努めるなど、プロモーションを強化し、市内外に向けた本市の魅力発信・都市ブランド力の向上に努める。これらのことを通じて、市民も福島市の魅力を再認識し、地域への愛着や暮らしに対する市民満足度の向上につながるよう取り組んでいく。

指標進捗管理担当	(主)	政策調整課	(副)	広聴広報課
----------	-----	-------	-----	-------

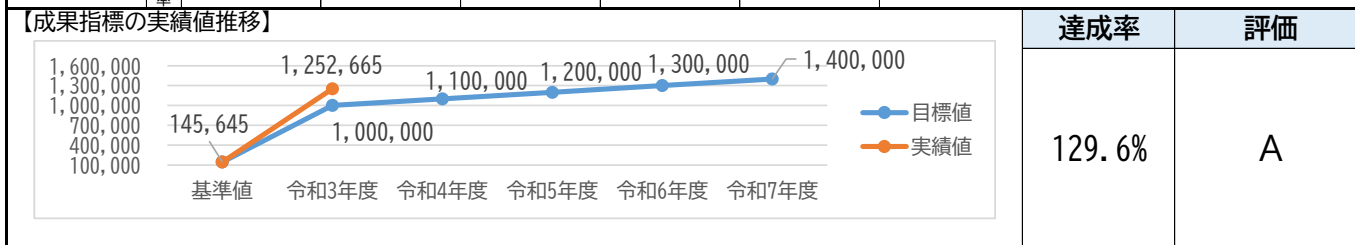
成果指標 **26. 元気ふくしま・ふるさと寄附金額** ★個別施策へ再掲

1 成果指標の概要

関連する施策 **【重点施策】**
11. 新たな施策への挑戦と発信による都市ブランド力の向上

指標の説明 元気ふくしま・ふるさと寄附金額により、本市ファンの拡大と戦略的なシティセールスの充実度をはかる指標です。

基準値 (令和元年度)	項目 目標値実績値達成率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
145,645 千円	目標値	1,000,000	1,100,000	1,200,000	1,300,000	1,400,000	新たな施策への挑戦と発信による都市ブランド力の向上に向けた取り組みにより、令和3年度に10億円、以降は毎年度1億円の増加を目指します。
	実績値	1,252,665					
	達成率	129.6%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	587,844	担当課	政策調整課
1	具体的な取組内容	各種施策を実施する財源を確保するため、本市のまちづくりに賛同と共感を得ながらふるさと納税による本市への寄附を促進した。 ○市観光コンベンション協会と連携し、話題性と魅力にあふれる返礼品開発 ○各ポータルサイトを活用し、市の施策や魅力ある返礼品を積極的にPR			
	取組成果	市観光コンベンション協会と連携し、返礼品取扱事業者・生産者募集説明会や事業者訪問を行うなど、事業者との意思統一を行い返礼品の開拓を図るとともに、寄附の使い道をはじめとした情報発信を行ったことで、受入額の増加につながった。 ○寄附金額 1,252,665千円			

No	取組名	事業費 (千円)	11,363	担当課	政策調整課
2	具体的な取組内容	ふるさと納税の使い道（応援メニュー）を紹介する特設Webサイトや地元生産者等にスポットを当てたシティセールスムービー等のコンテンツを作成し、本市のファンづくりと認知度向上を図った。 ○シティセールス特設Webサイトの管理運営 ○新たなコンテンツ（返礼品提供事業者のストーリー）の制作・追加			
	取組成果	ふるさと納税などを通じ、本市への更なる応援を募るため、寄附の使い道を親しみやすく分かりやすく伝える特設Webサイト及び動画を作成し、本市の魅力効果を効果的に発信した。また、首都圏在住者をターゲットに、生産者の想いや返礼品が届くまでの過程に焦点を当てた、ふるさと納税を側面から紹介するコンテンツを作成し、シティセールスの推進を図った。			

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

- ①福島市応援関係人口創出事業[1,548]（政策調整課）
- ②テレビ、ラジオ、新聞等のメディアによる広報[45,143]（広聴広報課）
- ③市ホームページの充実[3,396]（広聴広報課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

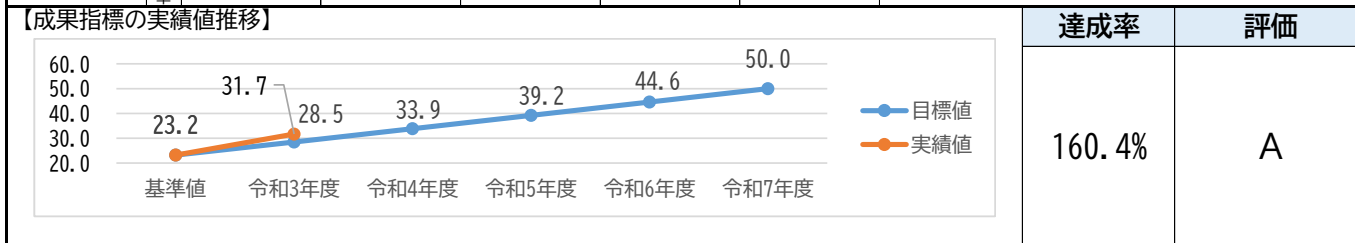
情報発信を戦略的に行い、賛同と共感を得ながらふるさと納税による本市への寄附を促進し、本市ファンの拡大を図るとともに、シティセールスを推進する。

指標進捗管理担当	(主)	デジタル推進課 (情報政策課)	(副)	市民税課、市民課、こども政策課、幼稚園・保育課、生涯学習課、 地域共創課、学校教育課、スポーツ振興課ほか
----------	-----	--------------------	-----	---

成果指標 27. 「地域社会のICT化が進み、市民生活が快適で便利になった」と答えた市民の割合

1 成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 12. ICTを活用した行政・経済・社会の変革						
指標の説明	市民意識調査により、地域社会のICT化に対する満足度をはかる指標です。						
基準値 (令和2年度)	項目 目標値 実績値 達成率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
23.2		28.5	33.9	39.2	44.6	50.0	ICTを活用した行政・経済・社会の変革に向けた取り組みにより、市民満足度の向上を目指します。
%		160.4%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	公共施設予約システムの導入	事業費 (千円)	73,800	担当課	スポーツ振興課ほか
1	具体的な取組内容	市民サービスの向上、新型コロナウイルス感染リスクの軽減及び業務の効率化を図るため、キャッシュレス決済を含む公共施設の予約システムをスポーツ施設や文化施設等へ導入した。 ○導入施設：36施設（スポーツ施設23、文化施設等13） ○運用開始：令和3年12月1日～				
	取組成果	窓口に行かなくてもインターネットから施設の空き状況の確認や予約が可能となった。また、施設使用料の支払いにオンライン決済が利用できるようになったほか、窓口では、クレジットカードや電子マネー、QRコードのキャッシュレス決済の利用が可能となった。 ○オンライン予約利用率：38.9% ○オンライン・キャッシュレス決済利用率：36.5%（R3年度末）				
No	取組名	LINE推進事業	事業費 (千円)	4,774	担当課	デジタル推進課（情報政策課）
2	具体的な取組内容	市LINE公式アカウントを活用し、登録者へ新型コロナウイルス情報や子育て、観光イベント、防災等の市政情報を配信。また、道路等の損傷等を通報できる市民通報システムの運用に加え、新たに各種オンライン申請手続きに簡単にアクセスできる機能を追加した。				
	取組成果	市LINE公式アカウントを使って、希望するオンライン申請手続きの申請フォームに簡単にアクセスすることが可能となり、オンライン申請がより便利に使いやすくなった。 ○市LINE公式アカウント登録者数：32,961件（R3年度末） ○市民通報システム通報件数：1,067件（R3年度末）				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

- ①申請・届出オンライン事業[239](デジタル推進課(情報政策課)) ②窓口キャッシュレス決済事業[3,649](市民課、市民税課)
 ③放課後児童クラブICT推進事業[31,067](こども政策課) ④保育施設・幼稚園ICT推進事業[14,455](幼稚園・保育課)
 ⑤学習センターオンライン環境整備事業[414](生涯学習課) ⑥コンビニ交付サービス事業[27,135](市民課)
 ⑦電子町内会モデル事業[810](地域共創課) ⑧ICT教育フューチャービジョン推進事業[383,846](学校教育課)
 ⑨国直轄事業として、高齢者等スマートフォン入門体験講座及びシニアICTサポーター育成講座を25回実施

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。
 なお、高齢者等のデジタル弱者に対しては、分かりやすく情報発信するとともに、町内会や若者を活用したサポートをするなどして、ICT化を進めてほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

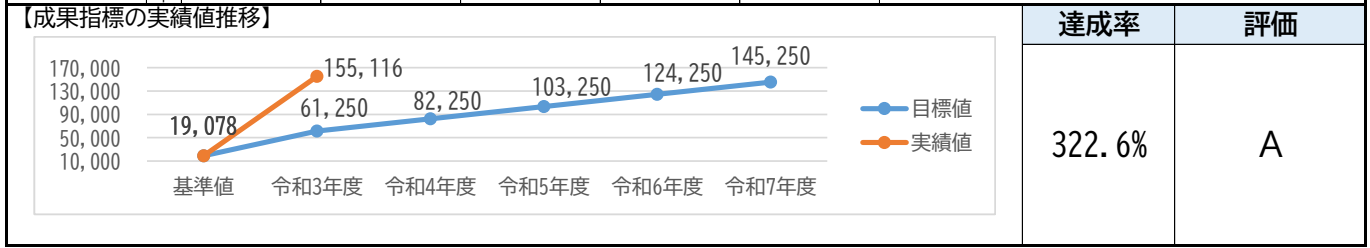
行政手続きのオンライン化やLINEを活用した予約手続きの拡充、公共施設予約システムの利用促進、電子町内会ウェブサイトの構築など、市民サービス・暮らしの向上に向けたデジタル化を進めていく。
 また、R4年7月に設立したデジタル推進協議会を中心に、官民が連携して地域全体と各分野でデジタル化の裾野を広げる取組を推進するとともに、デジタル化の先導的な取組についても検討する。
 さらに、デジタル化への対応が不得手な高齢者等に対しては、R4年9月下旬より、スマートフォンの利活用などを学生等の若者がサポートする世代間デジタル交流講座を実施し、きめ細かくサポートしていく。

指標進捗管理担当	(主)	情報企画課(情報政策課)	(副)	市民課、デジタル推進課(情報政策課)、スポーツ振興課ほか
----------	-----	--------------	-----	------------------------------

成果指標 **28. 行政手続きのオンラインサービス利用件数(年間)** ★個別施策へ再掲

1 成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 12. ICTを活用した行政・経済・社会の変革						
指標の説明	行政手続きのオンラインサービスの利用件数により、行政手続きのICT化の充実度と利便性向上の状況をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
19,078 件	目標値	61,250	82,250	103,250	124,250	145,250	ICTを活用した行政・経済・社会の変革に向けた取り組みにより、市民の利便性の向上を目指します。
	実績値	155,116					
	達成率	322.6%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	コンビニ交付サービス事業	事業費(千円)	27,135	担当課	市民課
1	具体的な取組内容	マイナンバーカードを利用して、閉庁時にも全国のコンビニ等で住民票・戸籍証明・印鑑登録証明書・所得証明書などの証明書を取得することが可能となり、市民の利便性に寄与する。 ○サービス開始 平成29年1月より ○利用時間 午前6時30分～午後11時 ○利用可能店舗数 56,000店舗 (R3年3月末現在) ○利用実績 23,406件 (利用率 7.9%)				
	取組成果	マイナンバーカードの交付率が令和4年3月末時点で43.02%となり、令和3年3月末時点(28.52%)と比べ大幅に伸びたこと、マイナンバーカードの交付時にコンビニ交付サービスについてリーフレットを配付し説明を行っていること、本庁市民課総合窓口でコンビニ交付サービスと同じ画面操作で各種証明書を発行できる端末を設置し、一度利用していただくことで、次回以降、コンビニ交付に誘導を行っており、大幅な利用増を図ることができた。				
No	取組名	公共施設予約システムの導入	事業費(千円)	73,800	担当課	スポーツ振興課ほか
2	具体的な取組内容	市民サービスの向上、新型コロナウイルス感染リスクの軽減及び業務の効率化を図るため、キャッシュレス決済を含む公共施設の予約システムをスポーツ施設や文化施設等へ導入した。 ○導入施設: 36施設(スポーツ施設23、文化施設等13) ○運用開始: 令和3年12月1日～				
	取組成果	窓口に行かなくてもインターネットから施設の空き状況の確認や予約が可能となった。また、施設使用料の支払いにオンライン決済が利用できるようになったほか、窓口では、クレジットカードや電子マネー、QRコードのキャッシュレス決済の利用が可能となった。 ○オンライン予約利用率: 38.9% ○オンライン・キャッシュレス決済利用率: 36.5% (R3年度末)				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額(単位:千円)

- ①申請・届出オンライン事業[239](デジタル推進課(情報政策課))
- ②LINE推進事業[4,774](デジタル推進課(情報政策課))

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

オンライン申請が可能な行政手続き数を増やすとともに、手続きの案内についてもオンラインファーストで周知を図るなど、オンラインサービスの利用を促進していく。

指標進捗管理担当	(主)	幼稚園・保育課	(副)	こども政策課
----------	-----	---------	-----	--------

成果指標 1. 保育施設における待機児童数

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 1. 子育て支援の充実						
指標の説明	待機児童の解消により、子育てのしやすさをはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠 待機児童については、女性の就業率上昇に対応するため、「0（ゼロ）」を目指します。
22	目標値実績値達成率	0	0	0	0	0	
人		100.0%					

【成果指標の実績値推移】	達成率	評価
<p>25 20 15 10 5 0</p> <p>● 目標値 ● 実績値</p> <p>基準値 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度</p>	100.0%	A

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	保育の受け皿の拡大（待機児童対策推進パッケージ）	事業費 (千円)	52,544	担当課	幼稚園・保育課
1	具体的な取組内容	施設整備による利用定員の拡大や既存施設での受け入れ拡大により保育の受け皿の拡大を図り、保育を希望する保護者が保育施設を利用出来るようにする。 1 施設整備による利用定員の拡大 (1) 児童福祉施設等の整備 (2) 企業主導型保育事業の整備を支援 2 既存施設での受け入れ拡大 (1) 幼稚園預かり保育の充実 (2) 保護者相談業務を充実し、多様な保育を紹介 (3) 幼稚園送迎ステーション事業 (4) 入所選考にAIを活用し入所希望施設数増によるマッチングの拡大				
	取組成果	企業主導型保育施設2か所の整備を支援し多様な受け皿の拡大を図ったこと、また保育アテンダントを増員し保護者相談業務を充実したことなどにより、より保護者のニーズに沿った保育施設の利用が可能となった。				
No	取組名	保育士の確保（待機児童対策推進パッケージ）	事業費 (千円)	92,317	担当課	幼稚園・保育課
2	具体的な取組内容	処遇の改善や労働環境の改善、就労・就学支援により保育士を確保し、保育の受け皿確保と保育の質の向上を図り、希望する保育施設への利用につなげる。 1 現職保育士の支援（処遇改善、労働環境改善） (1) 保育士宿舍借り上げ支援 (2) 保育支援員の雇用 (3) 保育士相談窓口の設置 (4) 保育士の働きやすい職場づくり事業 2 潜在保育士・新卒保育士の確保（就学支援、就労支援） (1) UIJターン保育士等確保 (2) 輝け！保育人材活躍促進事業 (3) 保育士等奨学金貸付事業 (4) 保育士するなら福島市！プロモーション事業				
	取組成果	保育士宿舍の借り上げ支援や保育支援員の雇用支援により現職保育士の処遇改善を図ったほか、保育士奨学金貸付やオンライン保育士就職セミナーによる保育士就労希望者と保育施設とのマッチングなど、各種事業の展開により保育士の確保を推進した。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

--

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。
 なお、就学前の子どもたちに対する質の高い教育のさらなる充実を望むとともに、幼稚園送迎ステーション事業については、送迎拠点と受け入れる幼稚園を増やし、より利用しやすい環境整備に努めてほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

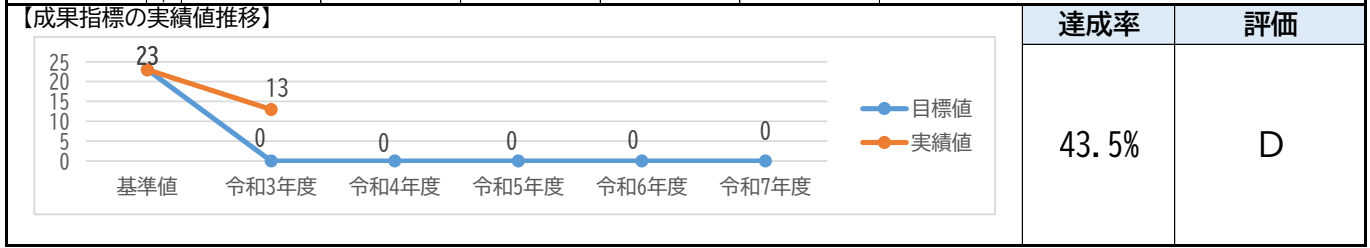
現在進めている新たな保育施設の公募による保育の受け皿の拡大や、保育士確保に向けプロモーション事業等により市内保育施設への就業を希望する方への情報提供を図るなど、待機児童対策推進パッケージを継続・改善しつつ官民一体で待機児童数ゼロの維持および入所保留児童数の解消を目指し、安心して出産・子育てができる環境を整え、子育て世代のニーズを捉えたきめ細やかな支援施策の充実を図る。

指標進捗管理担当	(主)	こども政策課	(副)	幼稚園・保育課
----------	-----	--------	-----	---------

成果指標 2. 放課後児童クラブにおける待機児童数

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 1. 子育て支援の充実						
指標の説明	待機児童の解消により、子育てのしやすさをはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠 待機児童については、女性の就業率上昇に対応するため、「0（ゼロ）」を目指します。
23 人	目標値	0	0	0	0	0	
	実績値 実績値達成率	13 43.5%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	放課後児童健全育成事業	事業費 (千円)	631,796	担当課	こども政策課
1	具体的な取組内容	児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブを増設して運営する。 ○設置数：91クラブ（令和2年度：86クラブ） ○委託先：社会福祉法人、NPO法人、地域の保護者会、運営委員会など				
	取組成果	地区ごとの利用ニーズを把握し、新たに5クラブを増設して令和3年4月1日から91クラブでスタートできるように受け皿を拡大して待機児童の減少を図った。				
No	取組名	放課後児童クラブ支援員等処遇改善等事業	事業費 (千円)	139,941	担当課	こども政策課
2	具体的な取組内容	放課後児童クラブの質の向上を図るため、支援員等の処遇改善措置に対して補助する。 ○放課後児童支援員等処遇改善等事業 18時30分を超えて事業を行う者に対して職員の賃金改善に必要な経費の補助を行う。 ○放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業 経験等に応じた放課後児童支援員の処遇改善を促進するため、賃金改善に必要な経費の補助を行う。				
	取組成果	放課後児童支援員等処遇改善等事業を実施し、84クラブが職員の処遇改善等を行い、クラブのさらなる質の向上を図った。 また、放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業を実施し、60クラブが支援員の処遇改善を行い、クラブのさらなる質の向上を図った。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

①放課後児童クラブ家賃補助事業[21,258]（こども政策課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。また、子どもたちに対する質の高い教育のさらなる充実を望む。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

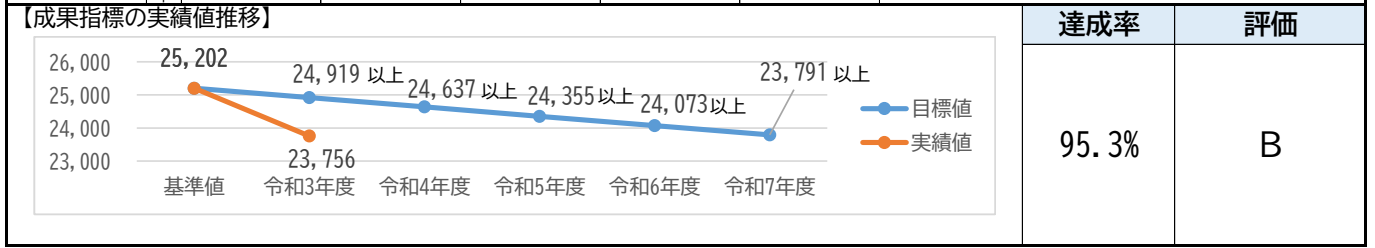
地区ごとの利用ニーズを把握し、クラブの整備により、受け皿を拡大し、待機児童の解消を図っていく。また、放課後の子どもの安全・安心な居場所としてのクラブの質の向上のため、処遇改善等事業を行い、支援員等の確保と資質向上に取り組んでいく。

指標進捗管理担当	(主)	こども政策課	(副)	こども家庭課、幼稚園・保育課、教育施設管理課、定住交流課、学校教育課
----------	-----	--------	-----	------------------------------------

成果指標 3. 11歳以下の人口

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 1. 子育て支援の充実						
指標の説明	11歳以下の人口動態により、子育て支援施策の効果をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目 目標値実績値達成率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
25,202 人	目標値	24,919以上	24,637以上	24,355以上	24,073以上	23,791以上	子育て支援施策の充実により、福島市子ども・子育て新ステージプランにおける推計人口値以上を目指します。
	実績値	23,756					
	達成率	95.3%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	妊娠・出産包括支援事業	事業費 (千円)	11,011	担当課	こども家庭課
1	具体的な取組内容	①産前・産後サポート事業（ホームスタート事業） 妊婦や乳幼児のいる家庭に、研修を受けた地域の子育て経験者が訪問し、傾聴（親の気持ちを受け止めて話を聴くこと）と協働（親と一緒に家事や育児、外出などをすること）を行い、親の心の安定と子育て意欲の向上を生み出すとともに、地域の子育て力の底上げを図る。 ②産後ケア事業 心身の不調や育児に不安を持つ産婦及び家族などから十分なサポートを受けられない産婦等に対し、医療機関等におけるショートステイ、デイケア及びアウトリーチにより産後の身体的回復と心理的な安定を図るとともに母子の愛着形成を促し、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援する。				
	取組成果	①R3年度利用家庭数21件、延べ訪問件数139回、ホームビジター養成数9人 ②ショートステイ：R3年度利用者数19人、延べ利用日数107日 デイケア：R3年度利用者数9人、延べ利用日数16日 ホームスタート事業はR3年度開始事業。新型コロナウイルス感染拡大を受けて、9月からは専門職による全ての乳児家庭へのアウトリーチ支援を開始し育児不安やサポート不足への対応強化を図った。				
No	取組名	子育て環境の充実	事業費 (千円)	758,657	担当課	幼稚園・保育課 こども政策課
2	具体的な取組内容	①待機児童対策推進パッケージ 待機児童ゼロとその維持に向けて、「保育の受け皿の拡大」と「保育士の確保」の2本の柱で取り組む。 ○児童福祉施設等整備事業 ○保育士するなら福島市！プロモーション事業 ○輝け！保育人材活躍促進事業等 ②放課後児童健全育成事業 児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブを増設して運営する。 ○設置数：91クラブ（令和2年度：86クラブ） ○委託先：社会福祉法人、NPO法人、地域の保護者会、運営委員会など				
	取組成果	①待機児童対策推進パッケージの推進により、保育の受け皿の拡大や保育士の確保が図られたことで、2力年連続で待機児童ゼロを達成した。 ②地区ごとの利用ニーズを把握し、新たに5クラブを増設して令和3年4月1日から91クラブでスタートできるように受け皿を拡大して待機児童の減少を図った。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

- ①放課後児童クラブ多子世帯利用料補助[32,474]（こども政策課） ②子育て世代包括支援センター事業[10,701]（こども家庭課）
 ③ICT教育フューチャービジョン推進事業[383,846]（学校教育課）④福島型給食推進事業[279,495]（こども政策課、幼稚園・保育課、教育施設管理課） ⑤結婚新生活支援事業[43,479]（定住交流課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成には至らなかったが、十分な成果は見られた。引き続き取り組みを推進するとともに、創意工夫を図り、より高い成果を目指してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

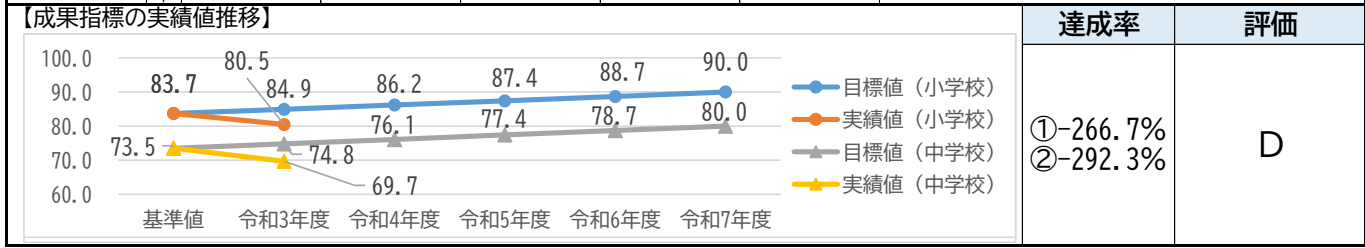
子育て不安や負担感の解消のために、妊娠期からの切れ目ない支援を行っているが、若い世代の人口減少と新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、出生数が落ち込んでいる。
 また、待機児童対策推進パッケージを継続・改善しつつ、官民一体で待機児童数ゼロの維持および入所保留児童数の解消を目指し、安心して出産・子育てができる環境を整え、子育て世代のニーズを捉えたきめ細やかな支援施策の充実を図る。

指標進捗管理担当	(主)	学校教育課	(副)	教育総務課
----------	-----	-------	-----	-------

成果指標 4. 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(小学6年、中学3年)

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 2. 学校教育の充実						
指標の説明	児童生徒が将来の夢や希望をもって、自己実現に向けて前向きに生活している状況をはかる指標です。 ※全国学力・学習状況調査						
基準値 (令和元年度)	項目 目標値 実績値 達成率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
①(小学校) 83.7	①84.9 ②74.8	①86.2 ②76.1	①87.4 ②77.4	①88.7 ②78.7	①90.0 ②80.0		夢や希望をもって生活することは、すべての活動の根幹となるため、基準値をもとにさらに上回る小学6年生90%、中学3年生80%を目指します。
②(中学校) 73.5	①80.5 ②69.7						
%	①-266.7% ②-292.3%						



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	ふくしま・ふれあい・夢ぷらん事業	事業費(千円)	5,588	担当課	学校教育課
1	具体的な取組内容	地域の「人」「もの」「こと」と直接触れ合う体験活動を通して、児童が自己の生き方を考え、地域への愛着を深めることができるようにする。 ○対象内容：(1)テーマの設定 (2)本市の教育資源を活用した体験活動の実施 (3)実践結果の発信				
1	取組成果	学校と地域が一体となり、福島市の歴史、文化、伝統、自然、人材等について、体験的、探究的な学習を展開し、そこに関わる「ひと・もの・こと」とふれあい、自ら学び、考え、判断する活動を通して、郷土のよさを理解することができた。また、将来への夢や目標をもつことで、自己肯定感や自己存在感が高まり、前向きに生活しようとする意識を高めることができた。				
No	取組名	中学生ドリームアップ事業	事業費(千円)	5,298	担当課	学校教育課
2	具体的な取組内容	中学2年生での、学校に講師を招聘して行う「職業人に学ぶ会」を中心とし、次年度の職場体験学習を見通した中学1年生での職業学習、3年生での進路選択学習に系統性、計画性を持たせながら、地域での様々な体験活動を実施し、福島市の豊かな産業、自然、人材等とのふれあいや共に働く活動等を通して、郷土への誇りとともに将来の「夢」「志」を育む。				
2	取組成果	中学2年生を対象に、「職業人に学ぶ会」を実施し、実際に地域で働く人々を講師として学校に招聘し、仕事への情熱や思い、人との関わり等について、資料等を活用しながら講演いただいた。子どもたちは、勤労観や職業観を高め、自己の将来や今後に目を向けることができた。しかし、今後の生活に生かすためには、職場体験学習における実際の体験の場を位置付ける必要がある。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額(単位:千円)

- ① ICT教育フューチャービジョン推進事業[383,846] (学校教育課)
- ② 中学生ドリームチャレンジモデル事業[3,296] (教育総務課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
なお、成果指標について、「自己肯定感」や「自分を受け入れ、自分の可能性を信じているか」という指標についても検討してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

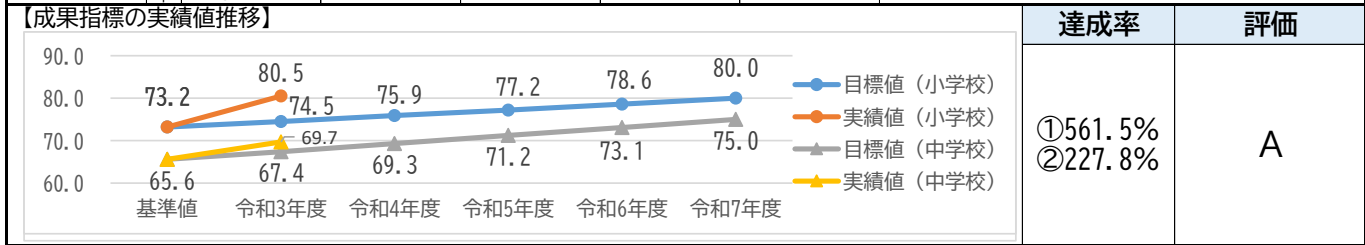
学級や学校の一員としての役割を果たしたことなどが、自分への自信を高め、自己実現を図ることにつながったが、学校生活の楽しさや満足度に大きく貢献することが期待される職場体験学習などの体験学習や学校行事の多くが、コロナ禍により、中止・延期・規模縮小となったことが、目標達成に向け大きな障害となった。今後は、コロナ禍の中でも、各学校の実態に即した体験活動や学校行事が実施できるよう支援していく。
なお、成果指標について、全国学力・学習状況調査の児童生徒調査に「自分には、よいところがあると思いますか」という質問があることから、「自己肯定感」の指標として活用を検討していく。

指標進捗管理担当	(主)	学校教育課	(副)	教育総務課、図書館
----------	-----	-------	-----	-----------

成果指標 5. 読書が好きな児童生徒の割合(小学6年、中学3年)

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 2. 学校教育の充実						
指標の説明	児童生徒の読書への取組状況により、読書への関心の高さをはかる指標です。 ※全国学力・学習状況調査						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠 読書により豊かな心の育成を図るとともに、教科等の学習における読解力の育成により、基準値をもとにさらに上回る小学6年生80%、中学3年生75%を目指します。
①(小学校) 73.2	①	74.5	75.9	77.2	78.6	80.0	
②(中学校) 65.6	②	67.4	69.3	71.2	73.1	75.0	
%		①561.5% ②227.8%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費(千円)	担当課
1	学校図書館図書整備事業	17,298	学校教育課
	具体的な取組内容 学校における読書活動の充実を図るため、学校図書館図書の更新を計画的に行えるよう、予算を拡充し、子どもが最新の良書に触れ、本を手に取りやすい環境を整備する。 ○学校図書：小学校 9,301冊 中学校 5,666冊 特別支援学校 60冊		
	取組成果 児童生徒の興味関心に応じた本や、新しい情報を得られる本、学習に役立つ本等を各学校の実態に応じて補充するとともに、各学校の学校司書や図書館担当教諭、図書委員会の児童生徒による学校図書館の環境整備など工夫した取組により、児童生徒の読書への関心が高まった。		
No	取組名	事業費(千円)	担当課
2	子どもの読書活動推進事業	1,730	図書館
	具体的な取組内容 子どもの読書活動を推進するため、「第4次子ども読書活動推進計画」に基づき、「10分読書運動」「ふくしま読書の日」を柱とした読書活動を推進するとともに、4カ月児健診時の絵本プレゼント(ブックスタート)や3歳6カ月児健診時の読書啓発(ブックステップ)、中学生のビブリオバトルの開催など、発達段階に応じた取り組みを実施する。		
	取組成果 「10分読書運動」「ふくしま読書の日」の普及・啓発を、ポスターや市広報紙、ラジオ、学校での放送等を通じて行ったほか、「ふくしま読書の日」において、おはなし会、映画会、貸出2倍キャンペーン、当日本を借りた方へのプレゼント等を実施するなど、子どもの読書活動推進の機運を盛り上げ、市全体への波及を図った。また、小中学校向けの学校支援図書セットの貸出やブックスタート・ブックステップ等の実施により子どもの読書活動や環境整備の推進に努めた。		

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額(単位:千円)

①学校図書館支援事業[29,972](図書館) ②図書サービスの充実[21,572](図書館)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

これまで通り、学校図書館図書整備事業及び子どもの読書活動推進事業を継続して実施するとともに、各校における全校一斉読書時間の実施や、地域の外部講師による読み聞かせ、読書オリンピック等を実施していく。
また、幼保小中連携により、幼稚園や小学校、中学校が連携した読書習慣を高める取組も充実させる。

指標進捗管理担当	(主)	学校教育課	(副)	教育総務課
----------	-----	-------	-----	-------

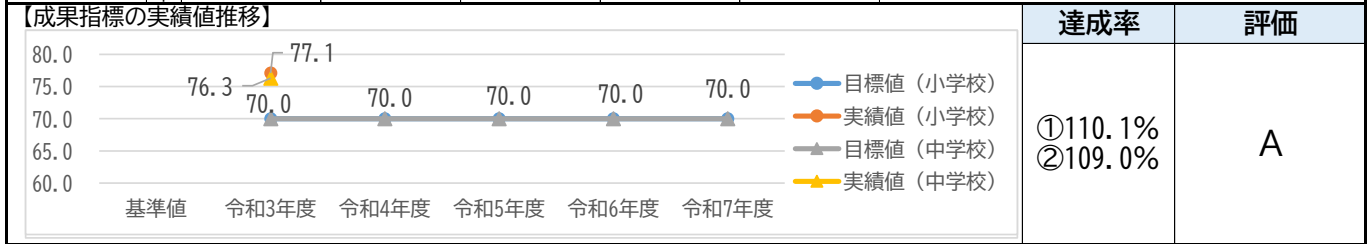
成果指標 6. 学力を伸ばした児童生徒の割合(小学5・6年、中学1・2年)

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 2. 学校教育の充実
--------	------------------------------

指標の説明	学力を伸ばした児童生徒の割合により、学習内容の習得状況をはかる指標です。 ※ふくしま学力調査
-------	---

基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
① (小学校)	目標値	①70.0 ②70.0	①70.0 ②70.0	①70.0 ②70.0	①70.0 ②70.0	①70.0 ②70.0	児童生徒の実態に応じた対応や学習意欲を向上させる取組により、小学5・6年生、中学1・2年生ともに70%を目指します。
② (中学校)	実績値	①77.1 ②76.3					
	% 達成率	①110.1% ②109.0%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	学力向上推進事業	事業費 (千円)	—	担当課	学校教育課
1	具体的な取組内容	各小中学校の学力向上への取組を推進するため、「全国学力・学習状況調査」及び「ふくしま学力調査」の結果を分析し、効果的な取り組みや手立ての共有化を図るとともに、中学校区をベースにした学力向上に関する会議や各学校の要請に基づき授業研究会に指導主事を派遣する。 ○学力向上グレードアップ会議 ○学力グレードアップ指導主事派遣				
	取組成果	学力向上グレードアップ会議を中学校区ごとに開催した。小・中学校が連携し、学力に関わる課題を共有したり、授業実践に関わる効果的な取組等について情報交換したりすることができ、自校の実践に生かすことができた。また、各学校の要請に基づき、授業研究会に指導主事を派遣し、授業づくりや授業実践において、支援を行ったことが児童生徒の学力向上につながった。				
2	具体的な取組内容	重点課題の一つである中学校数学科の学力向上のため、学習支援員を配置し、授業等における個に応じた手厚い指導を実施する。 ○中学校学習支援員の配置 11校 ○学習支援員配置校訪問 ○学力向上推進訪問（算数・数学科の授業に特化した指導主事の訪問）	10,664			
	取組成果	中学校11校に学習支援員を配置した。教科担当教員と連携を図りながら、授業においてきめ細やかな指導を行うとともに、休み時間や昼休み等も生徒に対して、手厚い学習支援を行うことができた。また昨年度、学校訪問がなかった学校へ指導主事が訪問し、授業参観及び指導助言を行ったことが授業力の向上及び学力向上につながった。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

① ICT教育フューチャービジョン推進事業[383,846] (学校教育課)
--

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

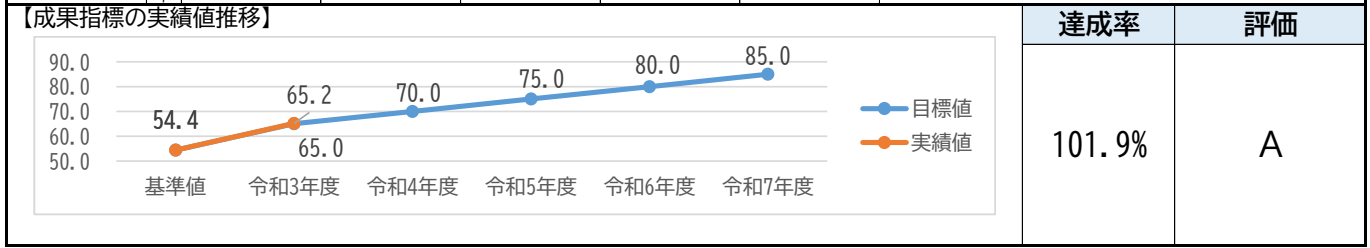
授業のねらいを達成するための土台となる資質・能力を「基礎的読解力」と捉え、リーディングスキルの視点に基づいた授業づくりの推進を図る。
また、学力向上サポート事業における学習支援員のチームティーチングの在り方について研究をすすめ、生徒への適切な支援につなげる。

指標進捗管理担当	(主)	教育研修課	(副)	教育総務課、学校教育課
----------	-----	-------	-----	-------------

成果指標 7. 授業にICT機器(タブレットPC・タブレット端末)を活用して指導できると回答する教員の割合

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 3. 学びの環境の充実						
指標の説明	教員のICT機器(タブレットPC・タブレット端末)を用いた指導力をはかる指標です。 ※学校における教育の情報化の実態等に関する調査(教員のICT活用指導力等の実態)						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
54.4 %	目標値	65.0	70.0	75.0	80.0	85.0	ICT機器の急速な配備(指導者用タブレットPCと学習者用タブレット機器の一人一台配置)に応じた教員の指導力の向上が不可欠であるため、全ての教員が授業においてICT機器を有効に活用できることを目指します。
	実績値	65.2					
	達成率	101.9%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	ICT研修推進事業	事業費 (千円)	7,572	担当課	教育研修課
1	具体的な取組内容	ICT教育に係る専門的な知識・技能を有するICT指導員により、教職員を対象としたICT機器、授業支援アプリ、デジタル教科書等の活用に向けた訪問研修や、各学校のICT推進役となるリーダーを育成する研修会等を実施し、ICTを活用した教育の急速な浸透を図る。 ○主な内容：ICT機器の整備、研修会の開催・参加、ICT指導員の運用 など				
	取組成果	訪問研修後のアンケート調査から、指導者用デジタル教科書を使用して効果的に資料提示ができる教員が61%(4月)から75%(12月)に、授業支援アプリを活用して子供の意見等を共有させ比較検討できる教員が38%(4月)から47%(12月)に上昇していることが明らかになった。このことから、授業におけるICT機器の使用頻度が高まり、各教科のねらいに即した効果的な活用が進んでいることが捉えられる。また、ICT推進員研修会の実施により、各学校のICT推進を担うリーダーを育成することで、各学校における校内研修の充実に寄与することができた。				
No	取組名	ICT教育フューチャービジョン推進事業	事業費 (千円)	383,846	担当課	学校教育課
2	具体的な取組内容	ICTの専門家であるICT支援員の活用や福島型オンライン授業の推進により、児童生徒一人一台端末をすべての教科で活用し、子供一人一人に個別最適化された学びを保障するとともに、情報活用能力の育成を図る。				
	取組成果	定期的なICT支援員の学校訪問によるICT機器等の管理補助、授業支援アプリの活用やオンライン授業における操作支援などにより、日々の授業へのICT機器等の活用が図られ、個別最適化された学びにつながった。また、「福島型オンライン授業の手引き」及び「福島型オンライン授業 実践事例集」を作成したことにより、各学校における福島型オンライン授業が推進した。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額(単位:千円)

①タブレット活用加速化緊急事業[16,087](教育研修課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。
なお、タブレットを活用した授業や家庭学習と並行して、メディアリテラシーやメディアモラルの教育にも取り組んでほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

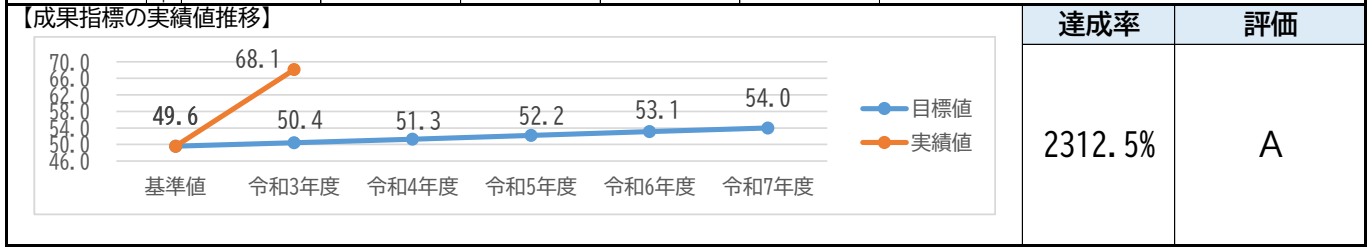
教員のICT指導力を向上させることが、最終的には、児童生徒がICTを効果的に活用し学習指導要領の趣旨である「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指すことであることを念頭に、今後も、授業支援アプリの効果的な活用方法及び、ICT指導員を活用した研修のあり方について検証、改善を図りながら事業を推進する。また「情報モラル教育講座」を通じ、学校における情報モラル教育の充実を図る。

指標進捗管理担当	(主)	学校教育課	(副)	教育総務課
----------	-----	-------	-----	-------

成果指標 8. 家庭学習に計画的に取り組む児童生徒の割合(中学3年)

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 3. 学びの環境の充実						
指標の説明	家庭学習への計画的な取組により、自己実現に向けて生涯にわたる学びの習慣を身に着けている状況をはかる指標です。 ※全国学力・学習状況調査						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
49.6	目標値実績値達成率	50.4	51.3	52.2	53.1	54.0	学校と家庭の連携などにより、家庭学習に計画的に取り組む児童生徒の割合の向上を目指します。
	%	2312.5%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	幼・保・小・中学校接続推進事業	事業費 (千円)	1,038	担当課	学校教育課
1	具体的な取組内容	幼稚園、保育所、小学校、中学校の学びのつながりを重視した学習を推進するとともに、中学校区における各校・園等及び保護者との共通理解による「家庭学習の手引き」等の自校化と実践を進めることにより、自らの学びをマネジメントする力を育成する。 ○対象施設：公立小中学校、公・私立幼稚園、認定こども園、公・私立保育所、地域型保育施設、認可外保育所（196施設）				
	取組成果	幼稚園・保育所・小学校・中学校の教員等が集まり、家庭学習の状況等の実態について情報交換し、学年の発達段階に応じた家庭学習の仕方を考え、家庭に発信した。また、ノーメディアデーを各中学校区で、定期的を実施したことにより、家庭学習に計画的に取り組む児童生徒が増加した。				
No	取組名	ICT教育フューチャービジョン推進事業	事業費 (千円)	383,846	担当課	学校教育課
2	具体的な取組内容	授業において、各教科等の特質に応じて、児童生徒一人一台端末を活用した学習活動の充実を図るとともに、緊急時の家庭学習支援を見通し、定期的に児童生徒一人一台端末の持ち帰り学習を実施する。 ○主な内容：児童生徒一人一台端末の活用（学校、家庭）				
	取組成果	日々の授業で効果的にタブレットを活用して個別最適化された学びにつなげる、「福島型オンライン授業」を推進してきた。また、学校の授業だけでなく、タブレットを活用して取り組む課題を設定して、タブレットの定期的な持ち帰りを実施することで、学級閉鎖等の緊急時においても児童生徒の学びを止めないために、タブレットを活用した家庭学習支援を行うことができた。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

--

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

今後とも、中学校区を基準とした幼・保・小・中接続推進事業を、学びのつながりを大切にしながら推進するとともに、効果が上がっている取組について取り上げ、各中学校区に提供していく。
また、ノーメディアデーとともに、メディアコントロールについても推奨していく。

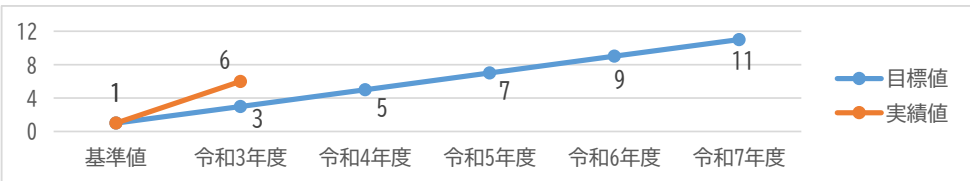
指標進捗管理担当	(主)	教育施設管理課	(副)	教育総務課
----------	-----	---------	-----	-------

成果指標 9. 学校施設の更新及び長寿命化改修数

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 3. 学びの環境の充実						
指標の説明	学校施設全体の改築及び長寿命化改修の取り組みにより、学校の教育環境の改善状況をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
1 (1件) 校	目標値	3	5	7	9	11 (13件)	学校施設全体の改築及び長寿命化改修を計画的に進めることにより、今後5年間に11校13件の事業に着手することを目指します。
	実績値	6					
	達成率	250.0%					

【成果指標の実績値推移】



年度	目標値	実績値
基準値	1	1
令和3年度	3	6
令和4年度	5	5
令和5年度	7	7
令和6年度	9	9
令和7年度	11	11

達成率	評価
250.0%	A

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	校舎等改築事業	事業費 (千円)	415,799	担当課	教育施設管理課
1	具体的な取組内容	老朽化が著しい施設について改築を進め、学校の教育環境の改善を図る。 ○瀬上小学校屋内運動場改築事業（工事） 155,351千円 ○渡利中学校屋内運動場改築事業（設計） 22,493千円 ○西信中学校屋内運動場改築事業（工事） 106,680千円 ○余目小学校屋内運動場改築事業（設計） 25,640千円 ○松陵中学校校舎等改築事業（設計） 105,635千円				
	取組成果	耐震性の不足と老朽化が著しい施設の改築工事に着手し、安全の確保と教育環境の改善に繋がった。 ○松陵中学校校舎等改築事業（令和2～4年度継続費）実施設計着手 ○瀬上小学校、西信中学校 屋内運動場改築事業（令和2～4年度継続費）工事着手 ○余目小学校、渡利中学校 屋内運動場改築事業 実施設計着手				
No	取組名	ふくしま支援学校校舎等改築事業	事業費 (千円)	1,176,776	担当課	教育施設管理課
2	具体的な取組内容	施設老朽化が著しく、耐震性の不足が確認されている、ふくしま支援学校について改築工事を実施し、学校の教育環境の改善を図る。 ○校舎棟・ものづくり棟改築工事 1,010,147千円（令和元年度～令和3年度） ○管理棟・屋内運動場改築工事 50,240千円（令和2年度～令和5年度） ○中高等部解体工事 116,389千円				
	取組成果	耐震性の不足と老朽化が著しいふくしま支援学校の改築工事に着手し、安全の確保と教育環境の改善に繋がった。 ○校舎棟・ものづくり棟改築工事（令和元～3年度継続費）完成 ○管理棟・屋内運動場改築工事（令和2～5年度継続費）管理棟改築工事着手				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。
また、既に次年度の目標値を達成していることから、現状に即した目標値の再設定を検討されたい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

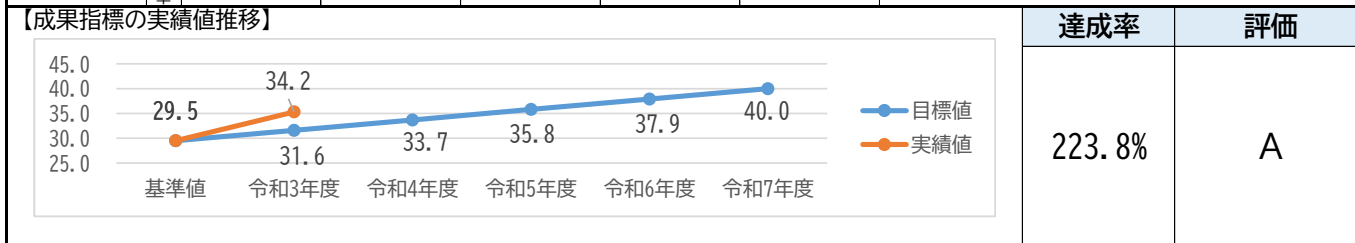
児童生徒の安全・安心で良好な学習環境の整備を図るため、福島市学校施設等個別計画で早急な対応が必要となった学校施設について、事業を計画的に推進する。
また、目標値については、直近の実績値を踏まえて、令和4年度目標値の再設定を検討する。

指標進捗管理担当	(主)	男女共同参画センター	(副)	産業雇用政策課、生涯学習課
----------	-----	------------	-----	---------------

成果指標 10. 女性委員の参画割合

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 4. 男女共同参画・人権尊重の推進						
指標の説明	市政における政策や方針決定の場への女性の参画状況をはかる指数です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
29.5	目標値	31.6	33.7	35.8	37.9	40.0	様々な意思決定過程に男女がバランスよく参画し、多様な意見を反映させるため、男女のいずれか一方の委員の数が、総数の10分の4未満としないことを目指します。
	実績値	34.2					
	達成率	223.8%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	2,744	担当課	男女共同参画センター
1	具体的な取組内容	男女共同参画意識の啓発と高揚を図るため、講座やセミナーの開催、男女共同参画についての「あなたからのメッセージ」の募集事業を実施する。 また、男女共同参画情報紙「さんかくBook」により、自殺やDVの防止、多様性の尊重など人権尊重意識の啓発を推進する。 ○対象内容：男女共生講座の開催			
	取組成果	①小学生以上を対象に「あなたからのメッセージ」を募集・表彰（対象：児童・生徒、一般）総数1,326件 ②男女共生セミナーを開催（対象：市民の皆様全般）138名 ③さんかくBookを発行（対象：年1回・市内全戸配布）107,000世帯 以上の事業により、本市における男女共同参画及び人権意識の醸成を図ることができた。			
No	取組名	事業費 (千円)	2,328	担当課	生涯学習課
2	具体的な取組内容	女性が自発的な学習意欲を持ち、豊かな人間性を培うとともに一人一人の個性と能力を十分に発揮し、社会において活躍できるよう支援する。 また、女性共通の課題の学習と、女性のリーダーを育成するため各種講座・研修会を実施する。 ○対象内容：(1)地域連帯意識の形成に寄与する (2)現代的・社会的課題への理解を深める (3)自らの能力開発に努める			
	取組成果	各学習センターにおいて、女性学級を開設し、健康・日常生活に役立つ学びやSDGs等現代的・社会的課題へ理解を深める学習等を通してながら団体活動を体験し、特色ある学級づくりに努めた。 また、女性教育の振興をはかるため、各学習センターに女性教育指導員を配置した。 ○女性学級開設：16学習センター27学級 計312回開催 ○女性教育指導員：16学習センター16人			

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

①働く女性応援事業[2,804]（産業雇用政策課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

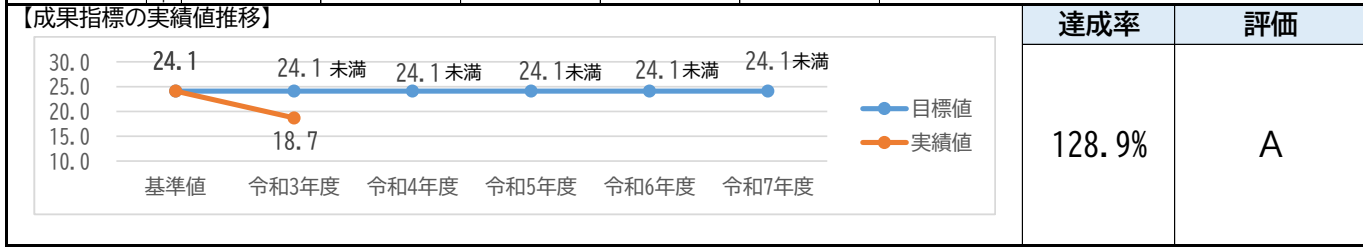
目標値の達成に向けて、引き続き参画率の向上に取り組んでいく。

指標進捗管理担当	(主)	男女共同参画センター	(副)	こども家庭課
----------	-----	------------	-----	--------

成果指標 11. DVの被害、認識状況の割合

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 4. 男女共同参画・人権尊重の推進						
指標の説明	特に女性が被害者となりやすい、配偶者や恋人などから受ける暴力の存在をはかる指標です。 ※男女共同参画に関する意識調査（DV被害を受けたことがある、身近で見聞きしたことがある人の割合）						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
24.1 %	目標値実績値達成率	基準値未満 18.7	基準値未満	基準値未満	基準値未満	基準値未満	あらゆる暴力行為は犯罪となりうる重大な人権侵害であるため、基準値からの減少を目指します。
	達成率	128.9%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	女性相談事業	事業費 (千円)	5,440	担当課	こども家庭課
1	具体的な取組内容	配偶者等からの暴力や離婚、生活の悩み等、女性からの相談に対応するため、専門の女性相談員を配置する。相談内容に応じ、庁内関係各課や福島県女性のための相談支援センター等を紹介して女性の自立を支援する。また、DV等は子どもの心理的虐待にあたることから、女性保護の観点に加えて、児童福祉部門と連携し児童保護の観点を踏まえて相談対応を行う。併せて、市HP等において女性に関する情報を掲載し、相談先の周知や被害に関する普及啓発を行う。				
	取組成果	離婚に関して必要な手続きの助言や、必要に応じ関係機関への紹介を行った。DV被害者に対しては警察等と連携し、一時保護手続きや自立を支援した。児童部門と情報共有を行い、児童の安全を図りながら連携し支援を行った。 ○相談件数（延べ）644件				
No	取組名	男女共同参画啓発事業	事業費 (千円)	2,744	担当課	男女共同参画センター
2	具体的な取組内容	男女共同参画意識の啓発と高揚を図るため、講座やセミナーの開催、男女共同参画についての「あなたからのメッセージ」の募集事業を実施する。また、男女共同参画情報紙「さんかくBook」により、自殺やDVの防止、多様性の尊重など人権尊重意識の啓発を推進する。 ○対象内容：男女共生講座の開催				
	取組成果	①小学生以上を対象に「あなたからのメッセージ」を募集・表彰（対象：児童・生徒、一般）総数1,326件 ②男女共生セミナーを開催（対象：市民の皆様全般）138名 ③さんかくBookを発行（対象：年1回・市内全戸配布）107,000世帯 以上の事業により、本市における男女共同参画及び人権意識の醸成を図ることができた。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

①ひとり親家庭自立支援事業[8,741]（こども家庭課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

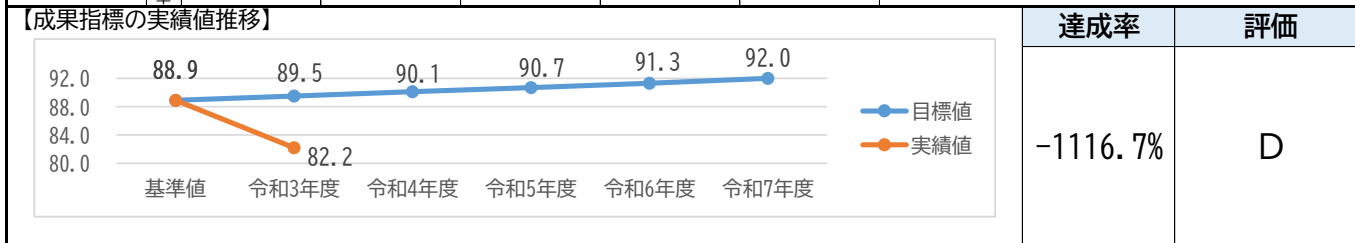
引き続き、女性相談事業に関する相談先の周知や被害に関する普及啓発を行う。併せて、相談内容に応じ、関係各課や関係機関と連携し、児童保護の観点を踏まえて相談対応を行う。さらに、男女共同参画及び人権意識の観点からの啓発を図る。

指標進捗管理担当	(主)	保健総務課	(副)	衛生課、保健予防課、農業振興課、環境課、環境再生推進室、幼稚園・保育課、公園緑地課、教育施設管理課
----------	-----	-------	-----	---

成果指標 **12. 講座受講後の不安軽減率** ★重点施策の再掲

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 5. 放射線対策の充実						
指標の説明	放射線に関する健康講座を受講した後の不安軽減率により、放射線に関する正しい知識の理解度をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
88.9	目標値実績値	89.5	90.1	90.7	91.3	92.0	不安を抱えている市民に寄り添った健康講座の開催により、不安軽減率が年0.5%程度増加することを目指します。
	達成率	82.2					
%		-1116.7%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	除去土壌搬出等推進事業	事業費 (千円)	1,542,033	担当課	環境再生推進室
1	具体的な取組内容	公共施設の除去土壌の現場保管の早期解消を図るため、仮置場への搬出と中間貯蔵施設への輸送を令和3年度中に完了する。仮置場の速やかな返還に向け、関係者間協議や原状回復工事を順次進める。 ○対象内容：(1)現場保管の解消 (2)中間貯蔵施設への輸送完了 (3)仮置場の早期原状回復 ○進捗状況：(1)公共施設の現場保管解消 (2)中間貯蔵施設への輸送が完了した仮置場の原状回復				
	取組成果	公共施設1箇所の除去土壌を仮置場に搬出し、現場保管の解消を図った。 また、仮置場に保管していた除去土壌の中間貯蔵施設への輸送が令和4年4月に完了した。輸送が完了した仮置場は順次原状回復を行い、令和3年度に仮置場41箇所のうち4箇所の返還が完了した。 ○輸送量の実績 (R3)：327,777m ³ ○完了までの輸送量の累積 (H28.9～R4.4)：1,124,680m ³				
No	取組名	放射線健康管理事業	事業費 (千円)	63,208	担当課	保健総務課
2	具体的な取組内容	放射線による健康不安の軽減と、正しい知識の普及啓発を図るため、内部・外部被ばく検査の実施や出前講座等を行う。 ○対象内容：(1)市所有ホールボディカウンタでの線量測定 (2)ガラスバッジを用いた外部被ばく線量測定 (3)放射線と市民の健康講座の開催				
	取組成果	ホールボディカウンタ等による内部被ばく検査、及びガラスバッジによる外部被ばく量測定の検査結果から、福島市健康管理検討委員会より「健康に影響を与えるような数値ではない」との評価を受けた。また、健康講座開催後には、82.2%の受講者から放射線への基本的な知識と健康への不安が軽減されている旨のアンケート回答を得た。 ○内部被ばく検査 6,328件 ○ガラスバッジを用いた外部被ばく線量測定 1,594件 ○放射線と市民の健康講座の開催 7回 518人				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額(単位：千円)

- ①放射性物質吸収抑制対策事業[27,565] (農業振興課) ②環境放射線量測定事業[22,435] (環境課、公園緑地課)
- ③農産物・食品等放射能測定事業[60,473] (環境課、衛生課、農業振興課)
- ④給食まるごと検査事業[47,806] (幼稚園・保育課、教育施設管理課) ⑤一般健康診査対象者拡大[1,811] (保健予防課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
なお、風評払拭は、市民向けの取り組みに加えて、県外向けの取り組みも重要であるため、それをはかる指標についても検討してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

今後も着実な事業の実施により、放射線に関する正しい知識について理解を深めるものであるが、各種検査や測定結果については、国や県と連携しながら、幅広く情報の発信に努め、放射線の基本的な知識と健康への不安が軽減するように推進する。

指標進捗管理担当	(主)	危機管理室	(副)	学校教育課、障がい福祉課、長寿福祉課
----------	-----	-------	-----	--------------------

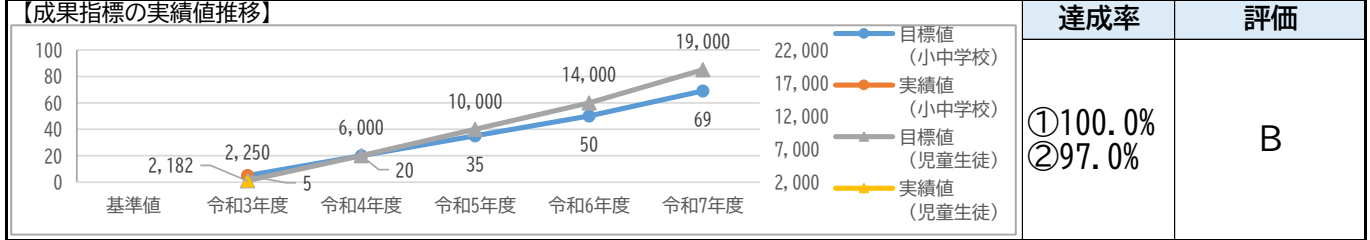
成果指標 13. 地域の自主防災組織と連携した実践的な防災減災を学び触れる市立の小中学校の校数、児童生徒の人数

1 成果指標の概要

関連する施策 **【個別施策】**
6. 危機管理・防災減災体制の充実

指標の説明 地域の自主防災組織と連携した実践的な防災減災を学び触れる市立の小中学校の校数、児童生徒の人数により、幼少期からの危機管理・防災減災に対する危機対応力と地域防災の担い手の育成度、地域と学校の連携度をはかる指標です。

基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
①(小中学校) -	①5 ②約2,250	①20 ②約6,000	①35 ②約10,000	①50 ②約14,000	①全69 ②約19,000		地域の実情を踏まえた、より実践的な防災減災に学び触れる機会などの一層の推進を図ることにより、すべての小中学校、児童生徒への実施を目指します。
②(児童生徒) -	①5 ②2,182						
①校、②人	①100.0% ②97.0%						



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	災害時避難に関するアンケート調査 具体的な取組内容 台風19号や福島県沖地震等の大きな災害が発生する中、市民の防災意識の向上が必須である。小中学校の子どもたちへのアンケートを通じて、浸水想定区域や土砂災害警戒区域について家族で考える機会を創出し、防災意識の向上につなげる。 ○実施校：吉井田小学校、杉妻小学校、佐倉小学校、第一中学校、第三中学校 取組成果 台風19号で被害を受けた地域の吉井田小学校、杉妻小学校、第一中学校、第三中学校及び積極的に防災教育を実施している佐倉小学校の全校生徒に対し、浸水想定区域や土砂災害警戒区域について家族と一緒に考えるアンケートを実施し、子どもたちや保護者をはじめ、アンケート実施地域の防災意識の醸成を図ることができた。	—	危機管理室
2	地域防災訓練 具体的な取組内容 地震被害等を想定し、地域防災対策に関する課題への対応力向上を図るため、各地域の実情に応じた防災訓練を実施する。 ○実施地区：杉妻地区（令和3年5月開催）及び災害対策現地本部となる各支所・茂庭出張所を単位とする18地区 ○補助内容：一地区80,000円（18地区） 取組成果 コロナ禍にも関わらず、18地区中9地区で地域防災訓練を実施（1地区は市総合防災訓練を実施）することができ、地域が主体となって、コロナに配慮しながら災害発生に備えた各地域の対応力向上を図ることができた。	1,440	危機管理室

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

- ①自主防災組織育成事業[1,186]（危機管理室）
- ②災害時避難行動支援事業[4,135]（長寿福祉課）
- ③障がい者に配慮した災害時支援事業[523]（障がい福祉課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けて順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、創意工夫を図り、より高い成果を目指してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

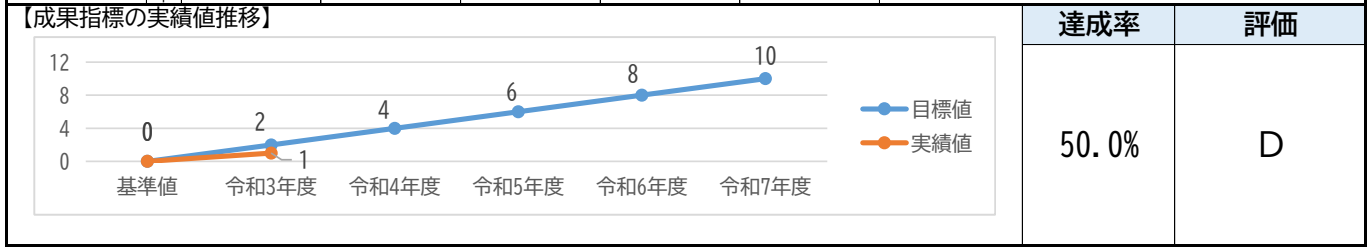
引き続き小中学校の子どもたちへアンケートを実施し、家族で防災に触れる機会を創出する。
また、併せて令和4年度にスタートした「ぼうさい体験パッケージ」の導入を各学校・地域・企業へ働きかけ、地域防災の担い手の育成及び地域と学校の連携を図る。

指標進捗管理担当	(主)	危機管理室	(副)	障がい福祉課、長寿福祉課
----------	-----	-------	-----	--------------

成果指標 **14. 地区防災マップ・防災計画の策定地区数** ★重点施策の再掲

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 6. 危機管理・防災減災体制の充実						
指標の説明	地区防災マップ・防災計画を策定している地区数により、市民防災力の充実度をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
0	目標値	2	4	6	8	10	防災意識の醸成により、地区防災マップ・防災計画を策定する地区を10地区目指します。
	実績値	1					
地区	達成率	50.0%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	地域防災力強化事業	事業費 (千円)	1,447	担当課	危機管理室
1	具体的な取組内容	地域コミュニティの強化と災害に強いまちづくりを推進するため、地域の実態に応じた地区防災マップや地区防災計画の作成を支援する。 ○対象内容：(1)地区防災マップ・地区防災計画の作成 (2)防災ワークショップの開催				
	取組成果	地域住民が主体となり、地区の「防災マップ」及び「防災計画」を作成することで、「自助」・「共助」の意識向上や達成感を得ることができ、これにより、「自らの地域は自分たちが守る」という地域の自主性が向上された。 防災マップ策定地区：2地区、地区防災計画策定地区：1地区 なお、防災計画については、2地区で策定を予定していたが、コロナ禍の影響により人を集めてのワークショップが困難となり1地区のみの策定となった。				
No	取組名	災害時要援護者支援事業	事業費 (千円)	15,455	担当課	長寿福祉課
2	具体的な取組内容	災害時に人の支援を受けないと避難等が困難な方を地域で円滑に支援することができるよう、災害時要援護者登録台帳、個別避難支援プラン（以下プランという）の整備、新規対象者の登録勧奨、制度の周知、啓発に努める。 ○対象内容：(1)個別避難支援プランの送付 (2)災害時要援護者登録制度の啓発・広報 (3)民生委員に対する台帳一斉交付 (4)町内会に対する制度周知・台帳取得勧奨 (5)福祉専門職との個別避難計画進め方検討会				
	取組成果	例年の台帳、プラン整備に加え、上記(1)～(5)を行った。プランを本人に送付することで災害意識の向上および、登録内容の確認に繋がった。また、民生委員への台帳交付、町内会へ台帳取得勧奨を行い、制度の周知、啓発を図った。 また、令和3年5月の災害対策基本法の改正により、プランの見直しが必要となったことから、福祉専門職との検討会を4回行い、令和4年度から始まる新たなプラン作成の事前準備をした。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

- ①災害対策オペレーションシステムの運用[12,414]（危機管理室）
- ②災害時避難行動支援事業[4,135]（長寿福祉課）
- ③障がい者に配慮した災害時支援事業[523]（障がい福祉課）
- ④自主防災組織育成事業[1,186]（危機管理室）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
なお、行政側の普及啓発などにより、それぞれの地区に応じたきめの細かい防災計画の早期策定を望む。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

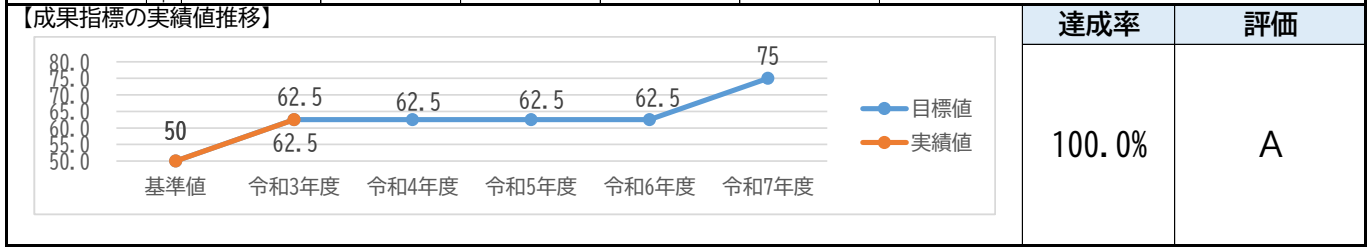
地域住民が主体となり、地区の「防災マップ」や「防災計画」を作成することで防災意識の醸成が図られることから、今後も創意工夫しながら住民の自発的な防災活動を促進するとともに、自主防災組織の充実を図るため支援に努める。

指標進捗管理担当	(主)	消防総務課	(副)	
----------	-----	-------	-----	--

成果指標 15. 消防庁舎耐震化率

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 7. 消防・救急体制の充実						
指標の説明	耐震改修促進法による消防庁舎耐震化率により、消防力の充実度をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目 目標値実績値達成率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
50		62.5	62.5	62.5	62.5	75	福島市公共施設等総合管理計画に基づく計画的な庁舎整備により、耐震化率75%を目指します。
%		100.0%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	福島消防署清水分署整備事業 地域の防災拠点となる福島消防署清水分署新庁舎の建設工事を行う。 ○実施内容：本体2階建てS造、付属棟（倉庫等）RC造 ○進捗計画：平成30年度（基本・実施設計） 令和元年度（地質調査・許認可申請） 令和2年度（建築本体工事等） 令和3年度（本体工事竣工） 令和4年度（付属棟、外構工事）	375,342	消防総務課
	取組成果		
	担当課（消防総務課、公共建築課、道路建設課）で常に情報の共有を図り、また、担当各課と請負各工事業者で定期的に会議を開催し、工事の進捗状況を確認した上で総括的にスケジュール管理したことで、工期通りに令和3年9月に本体（新庁舎）工事が完了し、11月より新庁舎で仮運用を開始することができた。		
No	取組名	事業費 (千円)	担当課
2			
	取組成果		

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

--

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

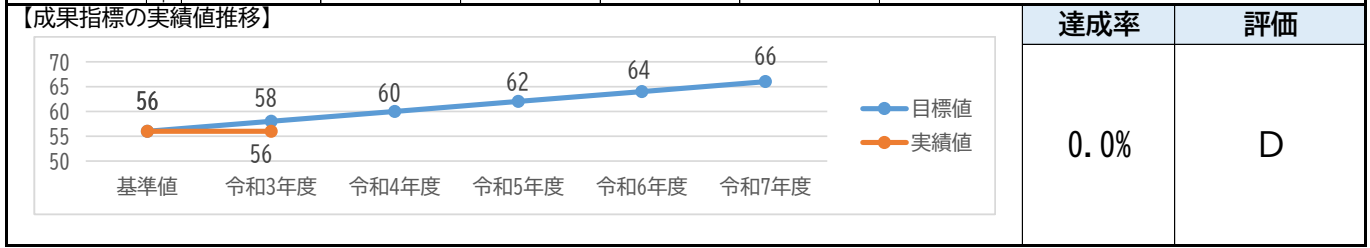
耐震基準不適合3施設（消防本部・福島消防署、福島消防署西出張所、福島南消防署杉妻出張所）の対応を図る。
 ・消防本部・福島消防署：令和7年度中の建設工事開始に向けた整備事業の着手。
 ・福島消防署西出張所及び福島南消防署杉妻出張所：既存施設との機能集約化や再編も含めた検討。

指標進捗管理担当	(主)	救急課	(副)	消防総務課
----------	-----	-----	-----	-------

成果指標 16. 救急救命士の人数

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 7. 消防・救急体制の充実					
指標の説明	救急救命士の人数により、救急医療サービスの充実度をはかる指標です。					
基準値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
56	58	60	62	64	66	高度な知識と技術を持つ救急救命士の計画的な養成により、10名の増員を目指します。
名	56					
達成率	0.0%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	救急救命士養成研修事業	事業費 (千円)	5,264	担当課	消防総務課 救急課
1	具体的な取組内容	10隊の救急隊全てを救急救命士運用隊として安定稼働し、救急医療サービスを持続的に提供するため、救急救命士を養成する。 ○対象内容：(1)救急救命士養成研修への参加 (2)研修教材費 (3)東京研修所負担金 ○育成数：2名(令和3年度)				
	取組成果	救急救命東京研修所へ、前期・後期併せて2名を派遣し、救急医療サービスの充実を図った。				
No	取組名	事業費 (千円)			担当課	
2	具体的な取組内容					
	取組成果					

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額(単位:千円)

--	--	--	--	--	--	--

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

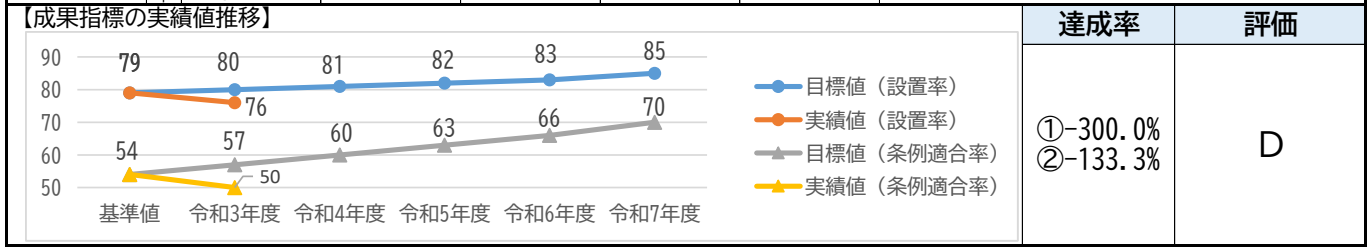
有資格者の定年退職や早期退職を見据え、年間の養成者数の増員を検討する。

指標進捗管理担当	(主)	予防課	(副)	消防総務課
----------	-----	-----	-----	-------

成果指標 17. 住宅用火災警報器の設置率(条例適合率)

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 7. 消防・救急体制の充実						
指標の説明	住宅用火災警報器の設置率により、住宅防火対策の強化をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
①(設置率) 79	目標値	①80	①81	①82	①83	①85	住宅用火災警報器の設置と維持管理の徹底を周知することにより、住宅用火災警報器の設置率(条例適合率)の向上を目指します。
②(条例適合率) 54	実績値	②57	②60	②63	②66	②70	
%	達成率	①-300.0%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費(千円)	担当課
1	女性防火クラブ被服等整備事業	2,611	予防課
	具体的な取組内容	クラブ員全員に法被を整備し、消防団関係行事や地区の行事等(住宅用火災警報器無償給付モデル事業、消防フェア等)に着用し、地域の火災予防活動を促進する。 ○クラブ員数: 474名	
	取組成果	クラブ員全員に法被を整備し、消防団関係行事や地区の行事等で着用して、住宅用火災警報器の設置促進活動や火災予防活動を行い、地域の火災予防活動を促進することができた。	
2	学生団員活動(機能別団員制度)	56	消防総務課
	具体的な取組内容	学生団員活動(市内に居住し、又は市内の大学、専門学校等に通学するもののうち、主に火災予防活動や広報活動を行う団員)を推進する。 ○活動内容: (1)火災予防活動や入団促進 (2)イベント等による広報 (3)大規模災害時における避難所開設等の後方支援 ○学生団員数: 50名(上限目安)	
	取組成果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、火災予防運動週間に実施する火災予防の広報活動やイベント等を実施する消防団員入団促進活動は実施できなかったが、大規模災害時における活動の訓練を実施したり、令和3年9月のふくしま市政だよりFUKUSHIMA市民インタビューで、学生団員2名が消防団員募集広報記事に掲載され、入団促進のPRをすることができた。	

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額(単位:千円)

①住宅用火災警報器標語募集[一](予防課) ※外部団体の協力により実施

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

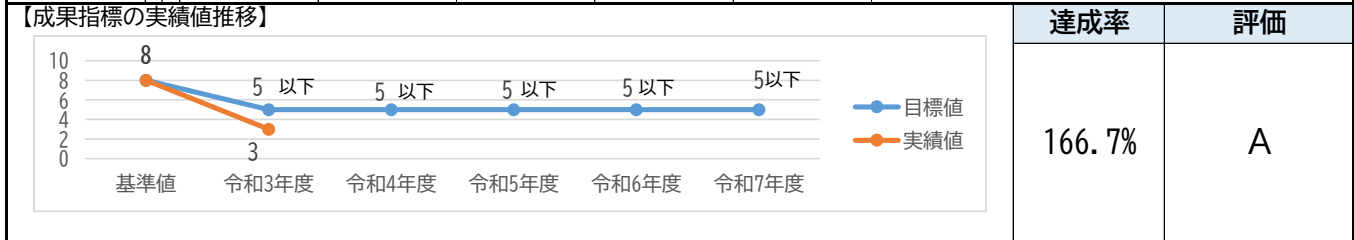
地域に密着した広報活動が出来る消防団・女性防火クラブとの連携を強化する。住宅用火災警報器の設置により、火災時の逃げ遅れ防止に有効であることを幅広い世代に周知するため、従来のチラシによる広報に加えSNS等を活用する。

指標進捗管理担当	(主)	生活課	(副)	道路保全課、学校教育課
----------	-----	-----	-----	-------------

成果指標 18. 1年間の交通事故による死者数

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 8. 安心安全な市民生活の確保						
指標の説明	交通安全意識の高揚や交通環境の整備状況など交通安全に関する総合的な施策の取り組みの成果をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
8 (暦年) 人	目標値	5以下	5以下	5以下	5以下	毎年5以下	交通安全に対する意識の高揚や交通安全施設の整備等を推進し、交通事故による死者数を過去5年間平均よりも少ない毎年5人以下を目指します。
	実績値	3					
	達成率	166.7%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	通学路等安全対策事業 児童等の安全を確保するため、小学校の通学路等の危険箇所について、関係機関等との合同点検に基づき、交通安全施設を整備する。 ○対象内容：(1)通学路の合同点検 (2)通学路の安全対策工事（側溝の蓋掛、カラー舗装等）	40,546	生活課・道路保全課・学校教育課
	取組成果 福島市通学路交通安全プログラムに基づき、関係機関と連携して北部地区の小学校11校を対象に、計40か所の通学路の合同点検を実施した。合同点検後、7か所で安全対策工事が行われ、通学路の安全確保を図ることができた。 また、杉妻小学校、矢野目小学校、荒井小学校、北沢又小学校、松川小学校、吉井田小学校、御山小学校、立子山小学校、岡山小学校、余目小学校における路側帯のカラー化など安全対策を実施し、通学路の安全確保を図ることができた。		
2	交通安全教育推進事業	1,156	生活課
	具体的な取組内容 幼児から高齢者まで幅広い年齢層で交通安全意識の醸成を図るため、交通安全教育や各種啓発活動を実施する。 ○対象内訳：(1)自転車の安全利用教育 (2)交通安全意識の教育 (3)交通安全啓発活動用品の支給		
	取組成果 自転車の安全利用研修会や各種啓発活動を実施し、交通事故件数及び死者数を減少させることができた。		

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

①交通教育専門員費[1,871]（生活課） ②交通安全運動推進費[1,045]（生活課） ③高齢者交通安全対策事業費[29]（生活課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

引き続き安心安全な市民生活の確保のため、通学路等安全対策事業及び交通安全教育推進事業等、着実に取り組んでいく。

指標進捗管理担当	(主)	健康推進課	(副)	保健総務課、保健予防課、長寿福祉課、国保年金課、スポーツ振興課
----------	-----	-------	-----	---------------------------------

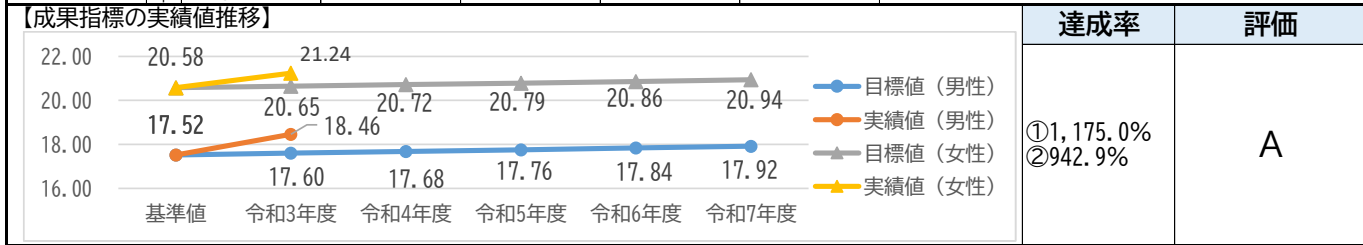
成果指標 **19. お達者度(65歳健康寿命)** ★重点施策の再掲

1 成果指標の概要

関連する施策 **【個別施策】**
9. 健康・医療体制の充実

指標の説明 65歳における健康寿命により、市民の健康状況の改善をはかる指標です。

基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
① (男性) 17.52	目標値	①17.60	①17.68	①17.76	①17.84	①17.92	健康づくりの取り組みを推進することにより、健康寿命の延伸を目指します。
	実績値	②20.65	②20.72	②20.79	②20.86	②20.94	
② (女性) 20.58	目標値	①18.46					
	実績値	②21.24					
	達成率	①1,175.0%					
		②942.9%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	健都ふくしまの創造 (地域の健康づくり)	1,426	健康推進課
	具体的な取組内容 住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、地域の特性に応じた市民の主体的な健康づくり活動を支援し、市民総ぐるみの健康づくりを推進する。 ○対象内容：生活習慣病等の健康課題解決を目指す取り組み・健康づくりを推進する住民主体の地区組織の立ち上げや活動支援・全世代の健康づくり		
	取組成果 コロナ禍においても、感染対策を実施し、新型コロナウイルス感染症予防の学習を行いながら、地域の健康課題解決や生活習慣病予防の普及啓発などを進めた。これらの取り組みにより、一人ひとりの健康づくりだけではなく、地域の見守りやつながりづくりとなり、安心して暮らせる地域づくりにつなげることができた。 ○取組実績：(1)地域の健康づくりに関する健康教育 262回 延べ5,737人 (2)地域の健康づくり推進組織 5地区(吾妻・信夫・飯野・吉井田・立子山)		
2	国民健康保険特定健康診査等事業	232,849	保健予防課
	具体的な取組内容 被保険者の健康保持増進と重症化予防を図るため、レセプトや特定健診のデータを活用し、生活習慣病の早期発見や運動教室、訪問指導等を実施する。 ○対象内容：(1)特定健診・保健指導事業 (2)特定健診自己負担金無償化 (3)特定健康診査未受診者等対策 ほか		
	取組成果 コロナ禍において、感染対策を行いながら特定健診を実施し、特定保健指導に該当した者に対し特定保健指導を実施した。また、特定保健指導の未利用者に対しハガキによる利用勧奨を実施し、被保険者の健康保持増進と重症化予防を図った。 ○現在の状況：(1)特定健診受診者15,690人 受診率 39.6%(R2法定報告) ※データヘルス計画目標値 50.0% (2)特定保健指導者197人 利用率 12.5%(R2法定報告) ※データヘルス計画目標値 30.0%		

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額 (単位：千円)

- ①健康づくり推進事業[4,918] (健康推進課)
- ②受動喫煙対策[5,033] (健康推進課)
- ③「適しお」の推進(食育)[3,265] (健康推進課)
- ④職域の健康づくり[82] (保健予防課)
- ⑤いきいきももりん体操[239] (長寿福祉課)
- ⑥ふくしまアプリウォーク開催事業[1,260] (スポーツ振興課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

新型コロナウイルス感染症により、市民の健康づくりの重要性がより増してきているため、関係機関と連携しながら、健康の保持増進と生活習慣病の重症化予防、環境整備を図っていく。

指標進捗管理担当	(主)	健康推進課	(副)	保健総務課、保健予防課、国保年金課
----------	-----	-------	-----	-------------------

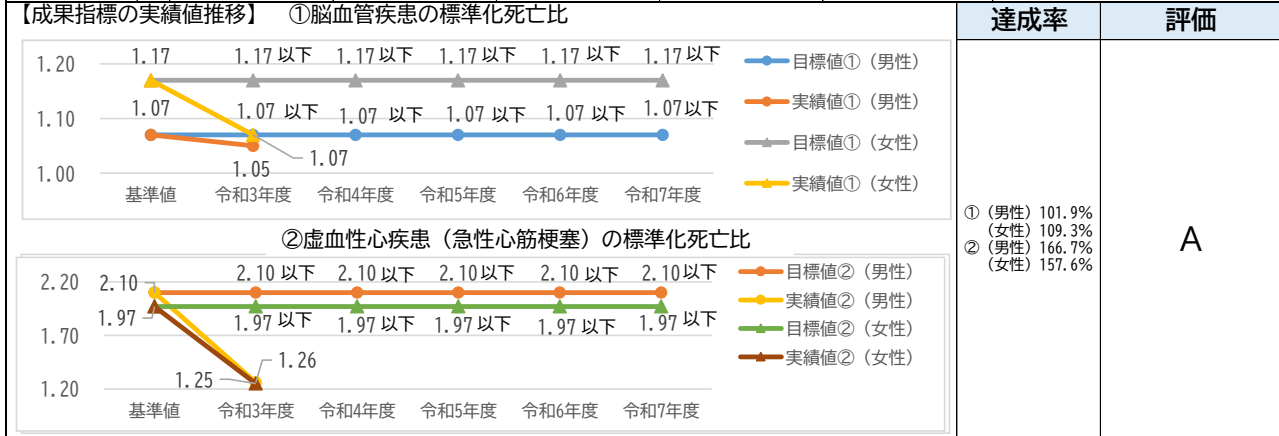
成果指標 20. ①脳血管疾患の標準化死亡率 ②虚血性心疾患(急性心筋梗塞)の標準化死亡率

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 9. 健康・医療体制の充実
--------	---------------------------------------

指標の説明	人口構成の違いを除去した死亡率の比較により、市民の健康状況をはかる指標です。
-------	--

基準値 (H25-29)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
①脳血管疾患の標準化死亡率 (男性) 1.07 (女性) 1.17 ②虚血性心疾患(急性心筋梗塞)の標準化死亡率 (男性) 2.10 (女性) 1.97	目標値	① (男性) 1.07以下 (女性) 1.17以下 ② (男性) 2.10以下 (女性) 1.97以下	① (男性) 1.07以下 (女性) 1.17以下 ② (男性) 2.10以下 (女性) 1.97以下	① (男性) 1.07以下 (女性) 1.17以下 ② (男性) 2.10以下 (女性) 1.97以下	① (男性) 1.07以下 (女性) 1.17以下 ② (男性) 2.10以下 (女性) 1.97以下	① (男性) 1.07以下 (女性) 1.17以下 ② (男性) 2.10以下 (女性) 1.97以下	健康づくりの取り組みを推進することにより、脳血管疾患・虚血性心疾患の標準化死亡率の基準値以下を目指します。
	実績値	① (男性) 1.05 (女性) 1.07 ② (男性) 1.26 (女性) 1.25					
	達成率	① (男性) 101.9% (女性) 109.3% ② (男性) 166.7% (女性) 157.6%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	国民健康保険特定健康診査等事業	事業費 (千円)	232,849	担当課	保健予防課
1	具体的な取組内容	被保険者の健康保持増進と重症化予防を図るため、レセプトや特定健診のデータを活用し、生活習慣病の早期発見や運動教室、訪問指導等を実施する。 ○対象内容：(1)特定健診・保健指導事業 (2)特定健診自己負担金無償化 (3)特定健康診査未受診者等対策 ほか				
	取組成果	コロナ禍において、感染対策を行いながら特定健診を実施し、特定保健指導に該当した者に対し特定保健指導を実施した。また、特定保健指導の未利用者に対しハガキによる利用勧奨を実施し、被保険者の健康保持増進と重症化予防を図った。 ○現在の状況：(1)特定健診受診者15,690人 受診率 39.6%(R2法定報告) ※データヘルス計画目標値 50.0% (2)特定保健指導者197人 利用率 12.5%(R2法定報告) ※データヘルス計画目標値 30.0%				
No	取組名	健都ふくしまの創造(「適しお」の推進)	事業費 (千円)	3,265	担当課	健康推進課
2	具体的な取組内容	健都ふくしま創造事業の「一人ひとりの健康を応援する環境づくり」の一環として、「適しお(減塩)」を推進し、脳血管疾患や虚血性心疾患の予防を図る。 ○対象内容：(1)「適しお」サポーターの募集等 (2)食生活改善推進員活動の推進 ○現在の状況：(1)「適しお」推進企業 23事業所 実施施設 50施設 (2)食生活改善推進員 103名 食生活改善推進事業 実施回数72回 参加人数2,190人				
	取組成果	令和3年度より、健康的な食環境整備として、様々な担い手と協働で「適しおサポーター事業」を開始し、啓発・普及に取り組んだ。また、コロナ禍においても、感染対策をとりながら、地域での食生活改善の普及啓発に取り組み、食環境整備を推進した。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額(単位:千円)

①健康づくり推進事業[4,918](健康推進課)	②受動喫煙対策[5,033](健康推進課)
③地域の健康づくり[1,426](健康推進課)	④職域の健康づくり[82](保健予防課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

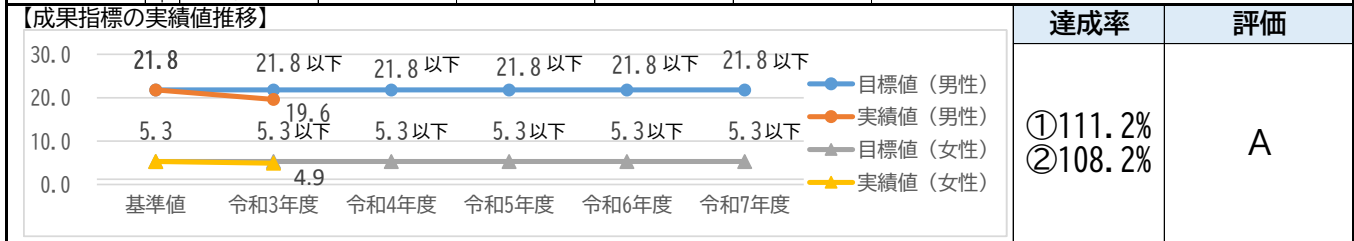
新型コロナウイルス感染症により、市民の健康づくりの重要性がより増してきているため、関係機関と連携しながら、健康の保持増進と生活習慣病の重症化予防、環境整備を図っていく。

指標進捗管理担当	(主)	健康推進課	(副)	保健総務課、保健予防課、国保年金課
----------	-----	-------	-----	-------------------

成果指標 21. 喫煙習慣の割合

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 9. 健康・医療体制の充実						
指標の説明	生活習慣病やがんのリスクである「たばこを習慣的に吸っている」者の減少の割合により、市民の健康状況の改善をはかる指標です。 ※福島市国民健康保険特定健康診査・特定保健指導報告						
基準値 (H30年)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
① (男性) 21.8	目標値	①21.8以下 ② 5.3以下	①21.8以下 ② 5.3以下	①21.8以下 ② 5.3以下	①21.8以下 ② 5.3以下	①21.8以下 ② 5.3以下	喫煙者の割合が高い状況にあることから、さらに禁煙・受動喫煙防止を推進し、健康づくりに取り組むことにより、喫煙習慣の基準値以下を目指します。
② (女性) 5.3	実績値	①19.6 ② 4.9					
%	達成率	①111.2% ②108.2%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	健都ふくしまの創造 (受動喫煙対策)	事業費 (千円)	5,033	担当課	健康推進課
1	具体的な取組内容	「福島市受動喫煙防止条例」に基づき、家庭・学校・職場・地域ぐるみで受動喫煙防止対策に取り組めるよう「福島市受動喫煙防止条例ガイドライン」等を活用し周知啓発を図る。また、受動喫煙防止指導員を配置し、受動喫煙防止重点区域における喫煙中止の指導等を実施する。 ○対象内容：(1)パンフレット等による広報・周知 (2)「空気のきれいな施設」の認証 (3)受動喫煙防止指導員による巡回指導 ○喫煙者の割合：一般男性19.6%、一般女性4.9% (令和3年度)				
1	取組成果	家庭・学校・職場・地域へ「福島市受動喫煙防止条例ガイドライン・ダイジェスト版」等を活用し受動喫煙対策への周知啓発を図った。受動喫煙防止重点区域においては受動喫煙防止指導員による巡回指導を実施し、近隣店舗への受動喫煙防止への協力依頼や喫煙者への指導等を行い喫煙中止につながっている。 取組実績：(1)ダイジェスト版等配布 4,000部 (2)「空気のきれいな施設」の認証 R3新規 10施設 (計429施設) 0車両 (計113車両) (3)受動喫煙防止指導員による指導数 404件				
No	取組名	国民健康保険特定健康診査等事業	事業費 (千円)	232,849	担当課	保健予防課
2	具体的な取組内容	被保険者の健康保持増進と重症化予防を図るため、レセプトや特定健診のデータを活用し、生活習慣病の早期発見や運動教室、訪問指導等を実施する。 ○対象内容：(1)特定健診・保健指導事業 (2)特定健診自己負担金無償化 (3)特定健康診査未受診者等対策 ほか				
2	取組成果	コロナ禍において、感染対策を行いながら特定健診を実施し、特定保健指導に該当した者に対し特定保健指導を実施した。また、特定保健指導の未利用者に対しハガキによる利用勧奨を実施し、被保険者の健康保持増進と重症化予防を図った。 ○現在の状況：(1)特定健診受診者15,690人 受診率 39.6%(R2法定報告) ※データヘルス計画目標値 50.0% (2)特定保健指導者197人 利用率 12.5%(R2法定報告) ※データヘルス計画目標値 30.0%				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額 (単位：千円)

- | | |
|--------------------------------|---------------------------|
| ①がん検診推進事業[659,520] (保健予防課) | ②健康づくり推進事業[4,918] (健康推進課) |
| ③「適しお」の推進 (食育) [3,265] (健康推進課) | ④地域の健康づくり[1,426] (健康推進課) |
| ⑤生活習慣病重症化予防[1] (保健予防課) | ⑥職域の健康づくり[82] (保健予防課) |

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

新型コロナウイルス感染症により、市民の健康づくりの重要性がより増してきているため、関係機関と連携しながら、健康の保持増進と生活習慣病の重症化予防、環境整備を図っていく。

指標進捗管理担当	(主)	保健予防課	(副)	保健総務課
----------	-----	-------	-----	-------

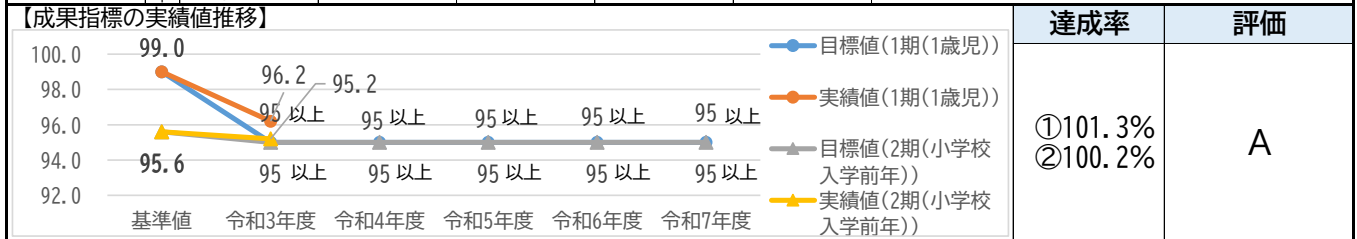
成果指標 22. 予防接種率(麻しん風しん混合ワクチン)

1 成果指標の概要

関連する施策 **【個別施策】 10. 保健衛生・健康危機管理体制の充実**

指標の説明 麻しん風しん混合ワクチンの接種により、市内の感染拡大、まん延防止の状況をはかる指標です。

基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
①(1期(1歳児))99.0 ②(2期(小学校入学前年))95.6	目標値	①95%以上 ②95%以上	①95%以上 ②95%以上	①95%以上 ②95%以上	①95%以上 ②95%以上	①95%以上 ②95%以上	接種勧奨等を図ることにより、国の目標値である95%以上の維持を目指します。 ※国の目標値 麻しんに関する特定指針 風しんに関する特定指針
	実績値	①96.2% ②95.2%					
%	達成率	①101.3% ②100.2%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	726,370	担当課	保健予防課
1	定期的な取組内容	定期予防接種事業			
	取組成果	麻しんは感染力が強く、風しんは妊婦が感染すると先天性風しん症候群により障がいを持った児が生まれる可能性が高いことから、麻しん風しん混合ワクチンの接種率95%を目標に予防接種を実施した。また、昭和37～53年度生まれの男性の風しん抗体検査及び予防接種を実施した。その他、乳幼児・就学児や高齢者等の予防接種を実施した。 ○対象内容：A類疾病及びB類疾病 ○接種率：A類疾病95%以上目標（HPV除く、R3はワクチン供給不足により日本脳炎除く）			
2	定期的な取組内容	任意予防接種事業	6,994	担当課	保健予防課
	取組成果	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延の予防、また個人の発病又はその重症化の防止に繋がった。 ○接種率（A類疾病）：ロタウイルス・B型肝炎・ヒブ・小児肺炎球菌・BCG・4種混合・麻しん風しん混合1期2期は95%以上達成、2種混合2期80.9%、水痘93.4% ○接種率（B類疾病）：高齢者インフルエンザ59.0%、高齢者肺炎球菌32.9%			

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

継続して適切な接種勧奨を実施していく。

指標進捗管理担当	(主)	衛生課	(副)	保健総務課
----------	-----	-----	-----	-------

成果指標 23. 食中毒の件数

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 10. 保健衛生・健康危機管理体制の充実						
指標の説明	食中毒の年間発生件数により、食の安全性をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
6	(アニサキス 3、カンピロバ クター3) 件	6以下	6以下	6以下	6以下	6以下	事業者への衛生指導および消費者への衛生思想の普及を図り、食中毒発生件数の基準値以下を目指します。
		1					
		600.0%					
【成果指標の実績値推移】							達成率
<p style="font-size: small;">10 8 6 4 2 0</p> <p style="font-size: small;">6 6以下 6以下 6以下 6以下 6以下</p> <p style="font-size: small;">● 目標値 ● 実績値</p> <p style="font-size: small;">基準値 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度</p>							600.0%
							A

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	食品衛生指導事業	事業費 (千円)	3,090	担当課	衛生課
1	具体的な取組内容 取組成果	食中毒発生リスクの低減を図るため、食品衛生監視員による営業施設等の衛生監視及び衛生指導を実施した。また、食品等事業者を対象とした衛生講習会を開催し、食品衛生の正しい知識を普及・啓発した。 ○卸売市場・大型小売店、大規模製造加工施設、観光地関連施設及び大量調理施設等の影響の大きな施設に延べ445件の立入検査を実施し、食の安全に寄与した。 ○食品等事業者や食品関係従事者への衛生講習会を延べ13回実施し、食品衛生について普及・啓発するとともに、食の安全に寄与した。				
2	具体的な取組内容 取組成果					

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

--	--	--	--	--	--	--

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

今後も営業施設への積極的な衛生監視や従事者向けの衛生講習会等を実施し、食中毒発生リスクの低減を図る。

指標進捗管理担当	(主)	共生社会推進課 (地域福祉課)	(副)	障がい福祉課、道路保全課、交通政策課
----------	-----	--------------------	-----	--------------------

成果指標 24. バリアフリー推進パートナー賛同数

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 11. 地域福祉の推進と障がいのある人の福祉の充実																												
指標の説明	市のバリアフリーの取り組みの趣旨に賛同し、協力いただける民間事業所や団体数により、「誰にでもやさしいまち ふくしま」の実現に向けた推進度合いをはかる指標です。																												
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠 ハード面のバリアフリーの推進と心のバリアフリーの充実などにより、毎年10件のバリアフリーパートナー数の増加を目指します。																						
263	目標値	283	293	303	313	323																							
	実績値	267																											
団体	達成率	20.0%																											
【成果指標の実績値推移】							達成率	評価																					
<table border="1"> <caption>成果指標の実績値推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>263</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>283</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>293</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>303</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>313</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和7年度</td> <td>323</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							年度	目標値	実績値	基準値	263		令和3年度	283	267	令和4年度	293		令和5年度	303		令和6年度	313		令和7年度	323		20.0%	D
年度	目標値	実績値																											
基準値	263																												
令和3年度	283	267																											
令和4年度	293																												
令和5年度	303																												
令和6年度	313																												
令和7年度	323																												

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	歩道点字シート設置事業	事業費 (千円)	35,885	担当課	道路保全課
1	具体的な取組内容	特定道路重点整備地区のうち、パセオ通りと県庁通りの点字シートを整備する。 ○整備内容：(1)市道中町・御山町線（パセオ通り）940m（両側歩道470m×2） (2)市道杉妻町・御山線（県庁通り）200m（片側歩道）				
	取組成果	点字シートを整備した結果、バリアフリーの推進が図られた。 ○整備内容：(1)市道中町・御山町線（パセオ通り）891.4m（両側歩道） (2)市道杉妻町・御山線（県庁通り）175.52m（片側歩道）				
No	取組名	バリアフリー推進事業	事業費 (千円)	2,098	担当課	共生社会推進課（地域福祉課）
2	具体的な取組内容	「心のバリアフリー」の正しい理解と普及啓発を図るため、バリアフリーパートナーミーティングの開催やまち歩き点検、出前講座等を実施する。				
	取組成果	「心のバリアフリー」の正しい理解と普及啓発を図るため、バリアフリーパートナーミーティング、出前講座を開催すると共に、市内の小学4年生への「心のバリアフリー」啓発冊子の配布を実施し、「心のバリアフリー」の普及啓発を図ることができた。 ○バリアフリー推進パートナーミーティング（7/5開催）場所：グリーンパレス 参加者数：44名（26団体） ○出前講座 開催回数：26回 受講者数：1,501名				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

- ①手話言語条例関連事業[2,405]（障がい福祉課）
- ②意思疎通支援事業[15,158]（障がい福祉課）
- ③バリアフリーマップ情報更新事業[3,000]（交通政策課）
- ④社会参加促進事業費[2,540]（障がい福祉課）
- ⑤相談支援事業[24,365]（障がい福祉課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

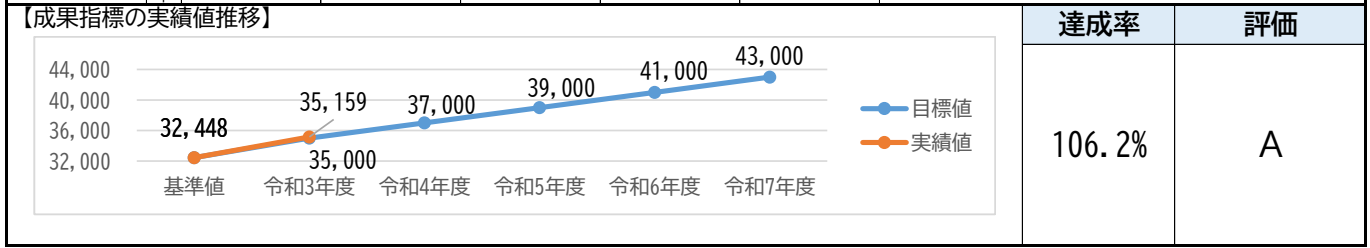
集中的に推進パートナーの勧誘を実施するバリアフリー推進強化月間の設定や各パートナーの「心のバリアフリー」推進に係る取り組みを市の広報手段等を通して発信していくことでよりパートナーの増加を図る。

指標進捗管理担当	(主)	長寿福祉課	(副)	
----------	-----	-------	-----	--

成果指標 25. 認知症サポーター養成講座修了者数

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 12. 高齢者福祉の充実						
指標の説明	認知症サポーターの養成を通じて、認知症に対する正しい知識と理解を持つ市民の広がりをはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目 目標値実績値達成率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
32,448		35,000	37,000	39,000	41,000	43,000	65歳以上の人口割合や認知症患者数の増加を踏まえ、地域や職域などで認知症サポーターの養成を一層進めることにより、43,000人（人口の15%）までの増加を目指します。
		35,159					
人		106.2%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	地域包括ケアシステムの推進	事業費 (千円)	493,817	担当課	長寿福祉課
1	具体的な取組内容	市民が高齢期を安心して過ごせるよう、高齢者の総合相談窓口である「地域包括支援センター」（22カ所）を運営する。また、認知症高齢者やその家族を支えるために認知症地域支援推進員を、地域で高齢者の生活を支える体制づくりのため地域支え合い推進員を各センターに配置する。				
	取組成果	○高齢者の総合相談窓口である「地域包括支援センター」（22カ所）を運営し、高齢期の市民の安心につながった。 ○認知症地域支援推進員および地域支え合い推進員を全包括（22カ所）に配置したことにより認知症高齢者等や家族を支える体制、地域支え合い体制の充実が図られた。				
No	取組名	福島市オレンジプラン推進事業	事業費 (千円)	1,643	担当課	長寿福祉課
2	具体的な取組内容	認知症の人も、その周囲の人も安心して暮らせる地域づくりを推進するため、認知症ガイドブックの普及や「ふくふくオレンジフェスタ」の開催等による認知症や予防に関する普及・啓発、認知症カフェ支援等を実施する。				
	取組成果	○認知症ガイドブックを医療機関、薬局等幅広く配布、また、認知症講演会や世界アルツハイマー月間での啓発活動等により、認知症普及啓発につながった。 ○認知症サポーター養成講座の実施により、認知症について理解のある市民の増加につながり、認知症の人もその周囲の人も安心して暮らせる地域づくりの推進が図られた。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

- ①権利擁護支援事業[5,344]（長寿福祉課） ②いきいきももりん体操・お口のももりん体操[239]（長寿福祉課）
- ③認知症高齢者見守り事業[818]（長寿福祉課） ④在宅医療・介護連携推進事業[18,626]（長寿福祉課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

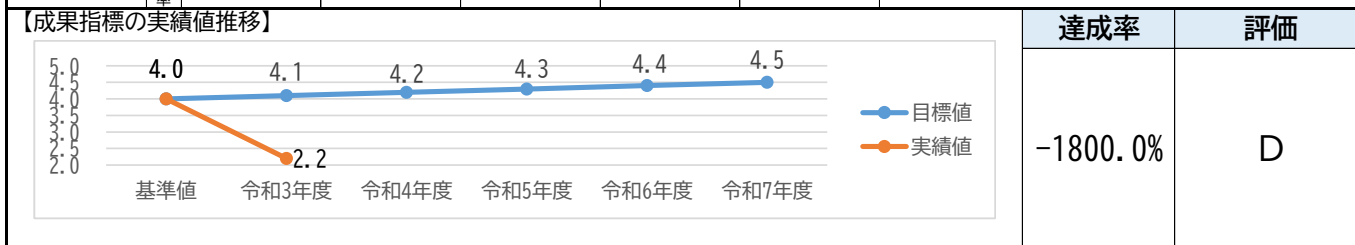
引き続き地域包括ケアシステムの推進及び福島市オレンジプラン推進事業等に取り組み高齢者福祉の充実を図っていく。

指標進捗管理担当	(主)	生涯学習課	(副)	中央学習センター
----------	-----	-------	-----	----------

成果指標 26. 市民一人あたりの学習センター利用回数

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 13. 生涯学習の振興						
指標の説明	学習センターの利用により、生涯学習への取組状況をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
4.0 回	目標値	4.1	4.2	4.3	4.4	4.5	学びの機会の充実を図ることにより、過去5年間の実績をさらに上回る4.5回を目指します。
	実績値	2.2					
	達成率	-1800.0%					



達成率	-1800.0%
評価	D

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	青少年学級開設・青少年教育振興事業	事業費 (千円)	2,653	担当課	生涯学習課
1	具体的な取組内容	<p>青少年期の心と体の健全な成長を促し、自主性や協調性、社会性を持った豊かな人間性を育むため、少年学級・講座を開設し、各種体験事業等の学習を行う。 また、青少年の健全な育成と教育の振興を図るため青少年指導員を設置する。 ○対象内容：(1)少年学級・講座開設：16学習センター 26学級、56講座 (2)青少年指導員：16学習センター 16人</p>				
	取組成果	<p>各学習センターにおいて、自然や地域の特色を取り入れ、自然体験や防災学習、ニュースポーツ等様々な知識や経験を身につける学習を行った。異なる学校・学年の児童や地域の方々との交流をとおして、自主性、協調性、社会性を育くむ一助となるよう努めた。 ○実績：(1)少年学級・講座開設 16学習センター 26学級 計243回開催、37講座 計70回開催 (2)青少年指導員：16学習センター 16人</p>				
No	取組名	高齢者学級開設・高齢者元気アップ事業 (ICT基礎講座)	事業費 (千円)	1,372	担当課	生涯学習課
2	具体的な取組内容	<p>概ね60歳以上のシニア世代を対象に、高齢期の生きがいを充実させるとともに、これまで培った知識や経験を地域社会に還元するための学習を行う。 情報化社会に対応できる人材の育成並びに地域におけるICTを活用したネットワーク形成を支援する。 ○対象内容：(1)高齢者学級開設 16学習センター30学級 計323回開催予定 (2)高齢者元気アップ事業 (ICT基礎講座) 各学習センターで4回程度開催予定</p>				
	取組成果	<p>各学習センターにおいて、一人ひとりの生きがいづくりのきっかけとなるよう教養、健康、時事問題をテーマとした講座や体験活動等を行った。スマートフォン等を使用してICTスキルを習得し、ICT機器の利便性だけでなく、詐欺・トラブル等の危険性についての理解を深める学習機会とした。 ○実績：(1)高齢者学級開設 16学習センター 27学級 計261回開催 (2)高齢者元気アップ事業 (ICT基礎講座) 16学習センター計87回開催</p>				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額(単位：千円)

- ①学習センターオンライン環境整備事業[414] (生涯学習課)
- ②三河台学習センター整備事業[184,870] (生涯学習課)
- ③青年教育事業[375] (生涯学習課)
- ④女性学級開設・女性教育振興事業[2,328] (生涯学習課)
- ⑤成人教育振興事業[1,351] (生涯学習課)
- ⑥家庭教育学級開設・家庭教育振興事業[1,909] (生涯学習課)
- ⑦ふくしまマスターズ大学事業[3,991] (中央学習センター)
- ⑧福島エール川柳事業[180] (中央学習センター)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
なお、成果指標について、学習センターのほか、大学が実施する公開講座なども含めた利用回数、利用状況の把握も検討された。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

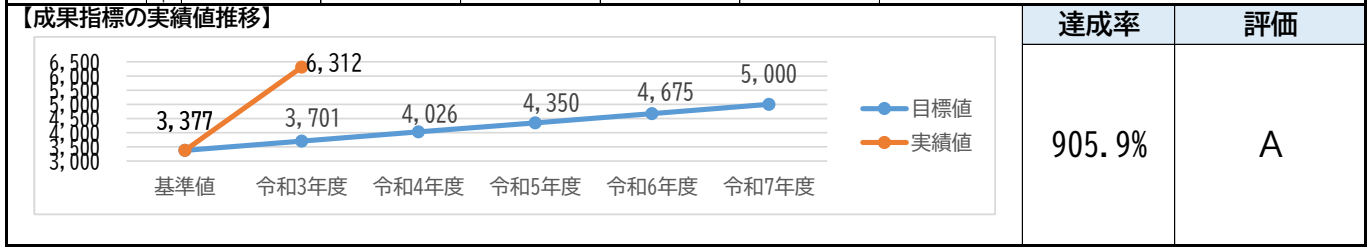
新型コロナウイルス感染拡大により、事業の中止や参加者数を制限したため利用者が減少したところはあるが、ライフステージ・ライフサイクルに応じた学習ニーズに応えるため、情報収集に努め、各学習センターが地域の特性を活かした内容を各種学級や講座に取り入れ、子どもから高齢者まで学ぶ機会の充実を図っていく。
また、学ぶ機会を継続できるよう、SNSを含めた多様な手段により情報を提供し、学習センターの利用促進を図る。
なお、大学で実施する公開講座などの利用回数等の把握についても検討していく。

指標進捗管理担当	(主)	定住交流課	(副)	
----------	-----	-------	-----	--

成果指標 27. 多文化共生関連の取り組みへの総参加者数

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 14. 多文化共生の推進						
指標の説明	市民の共生活動への参加により、外国人受入れ・共生の意識向上をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目 目標値実績値達成率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
3,377人		3,701	4,026	4,350	4,675	5,000	関係機関・団体や外国人コミュニティなどとの連携強化を図ることにより、今後5年間で基準値の1.5倍を目指します。
		6,312					
		905.9%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	国際交流事業	事業費 (千円)	1,816	担当課	定住交流課
1	具体的な取組内容	市国際交流協会の加盟団体等のネットワークを活用した国際交流活動を推進するため、市国際交流協会が実施する国際交流や多文化共生を推進するイベント等を支援した。 ○事業内容：(1)ふれあいネットワーク事業(参加者数547人) (2)多文化推進事業(参加者数265人) (3)国際交流推進団体助成事業 (4)広報PR等				
	取組成果	町内会や地域団体と連携した在住外国人向けの防災講座や、地域住民が外国人の対応を学ぶ講座など、在住外国人が地域住民の一人として生活していくために必要となる事業や、日本をはじめ、色々な国の文化を紹介する各種国際交流事業を展開したことにより、異文化理解と多文化共生社会の推進が図られた。				
No	取組名	結・ゆい・フェスタ事業	事業費 (千円)	1,970	担当課	定住交流課
2	具体的な取組内容	多文化共生の推進を図るため、市国際交流協会と共同で多文化共生イベント「結・ゆい・フェスタ」を開催した。 【結・ゆい・フェスタ2021】○開催日：令和3年10月31日 ○場所：中合ツイン広場等 ○参加者数：約5,000人 【結・ゆい・ランチ】○開催日：令和4年3月24日 ○場所：福島市役所西側駐車場 ○参加者数：約500人				
	取組成果	市国際交流協会の会員団体、民間事業者、外国人コミュニティなどが連携して、外国料理・ワークショップ・活動展示等のブースを出店したほか、結アンブレラスカイの展示を行ったことで、より多くの市民に対し、多文化共生の意識醸成が図られた。また、街なかの賑わい創出の一助となった。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額(単位：千円)

- ①国際交流員の配置[6,169](定住交流課) ②外国人生活相談事業[4,762](定住交流課)
- ③外国のこども日本語サポート推進事業[674](定住交流課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

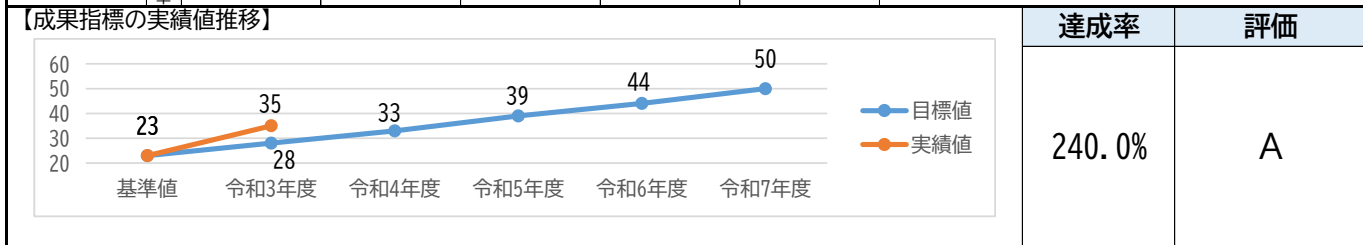
市民のニーズや社会的動向の把握に努め、絶えず事業の改善を図りながら、多文化共生を推進していく。

指標進捗管理担当	(主)	スポーツ振興課	(副)	政策調整課 (東京オリンピック・パラリンピック競技大会福島市推進室)
----------	-----	---------	-----	------------------------------------

成果指標 28. スポーツに触れる機会に恵まれていると感じる割合

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 15. スポーツの振興					
指標の説明	スポーツを「する」「みる」「ささえる」参画機会の充実により、スポーツ振興の状況をはかる指標です。					
基準値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠 スポーツの「機会」と「場」の提供と充実により、運動やスポーツを行う機会に恵まれていると感じる市民の割合50%を目指します。
23 (令和2年度市政ネットモニター)	28	33	39	44	50	
%	240.0%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業	事業費 (千円)	68,672	担当課	政策調整課 (東京オリンピック・パラリンピック競技大会福島市推進室)
1	具体的な取組内容	東京2020大会の開催時期に合わせ、福島の魅力を発信するための装飾やホストタウン相手国スイスのパラ代表選手団の合宿受け入れを実施した。また、共生社会ホストタウンサミットを開催するなど、大会を契機としたレガシー創出を図る。 ○対象内容：(1)おもてなしフェンスプロジェクト (2)スイスパラバドミントン選手団事前合宿受け入れ (3)共生社会ホストタウンサミットの開催				
	取組成果	「おもてなしフェンスプロジェクト」では、市民だけでなく福島ゆかりのアーティストから福島魅力を伝える作品が集まり、オリンピック競技開催地である本市の今の姿をメディアを通じて広くPRすることができた。また、パラ代表合宿実施やサミット開催から、市民の共生社会・パラスポーツへの興味・関心を深めることができた。				
No	取組名	スポーツホームタウンにぎわい創出事業	事業費 (千円)	10,648	担当課	スポーツ振興課
2	具体的な取組内容	スポーツを通じた賑わい創出と交流人口の拡大を図るため、福島ユナイテッドFCと連携し、子どもや大人を対象としたサッカー交流大会、パブリックビューイングなどを実施する。 ○対象内容：(1)福島ユナイテッドFCとの連携 (2)中長期的なホームタウン事業の推進 (3)障がい者等のスポーツに親しむ機会の提供など				
	取組成果	福島ユナイテッドFC等と連携し、福島駅西口ふくしまエールビジョンを活用したスポーツを「みる」機会を提供したほか、ホームゲーム試合会場にはポッチャ体験コーナーを開設し、パラスポーツへの理解を深めた。また、障がいのある方と介助者の試合観戦を支援し、スポーツ参画機会を提供した。 新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもたちを対象とした交流大会は中止となった。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額 (単位：千円)

- ①パラスポーツ振興事業[855] (スポーツ振興課) ②スポーツコミッション運営事業[2,324] (スポーツ振興課)
- ③ふくしまアブリウォーク開催事業[1,260] (スポーツ振興課)
- ④ふくしま健康マラソン大会リニューアル事業[762] (スポーツ振興課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

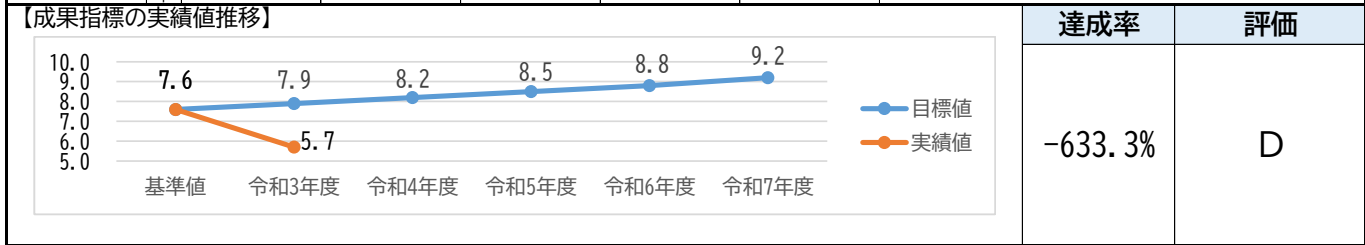
プロスポーツと連携した更なる取り組みの充実や、パラスポーツの振興による共生社会への理解度を高め、本市の「スポーツによるまちづくり」を一層推進することで着実に達成率を高めていく。

指標進捗管理担当	(主)	スポーツ振興課	(副)	
----------	-----	---------	-----	--

成果指標 29. 市民一人あたりの市有スポーツ施設利用回数

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 15. スポーツの振興						
指標の説明	スポーツ施設が持続的かつ安定的に市民に提供され、スポーツ参画機会が充実し、市民が自発的にスポーツに参画している状況をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
7.6 回	目標値	7.9	8.2	8.5	8.8	9.2	スポーツの「機会」と「場」の提供と充実により、市民一人あたりの利用回数の増加（震災前と同水準）を目指します。
	実績値	5.7					
	達成率	-633.3%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	中央市民プール整備事業	事業費 (千円)	514,281	担当課	スポーツ振興課
1	具体的な取組内容	老朽化等により部分開放となっていた中央市民プールのリニューアルオープン（R4）に向け、物品の購入及び施設の改修工事を実施する。 ○整備状況：令和元年度（管理棟、スタンド等）、令和2年度（50mプール、スライダープール本体等） 令和3年度（50, 25mプール用機械室、25mプール、児童プール等）				
	取組成果	物品の購入等を行うとともに改修工事が完成し、令和4年7月2日にリニューアルオープンした。 ○物品購入等：コインロッカー、タッチプレート、競泳及び水球競技用品等（118,860千円） ○改修工事：令和元年度～令和4年度（継続事業）（925,359千円）				
No	取組名	信夫ヶ丘競技場整備事業	事業費 (千円)	61,313	担当課	スポーツ振興課
2	具体的な取組内容	陸上競技の競技力向上やスポーツの振興を図るため、第3種陸上競技場としての公認更新に必要となる改修・整備を実施する。また、「指定緊急避難場所」である同施設について、地震に対する安全性の向上を図るため、耐震補強工事設計を実施する。 ○整備内容：(1)走路関係の改修整備 (2)施設関係の改修整備 (3)用器具関係の修繕・購入 ○整備効果：第3種公認陸上競技場の公認				
	取組成果	第3種陸上競技場として公認更新に必要となる用器具等を修繕・購入したとともに、改修工事を実施している。また、耐震補強工事に係る基本計画の策定及び設計を実施した。 ○用器具等の整備：円盤・ハンマー投げ用囲い等（16,983千円） ○改修工事：走路関係の改修整備（36,850千円）※工期延長し、令和4年度へ繰り越して実施 ○耐震補強工事設計：基本計画策定（2,200千円）、設計（5,280千円）				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

①信夫ヶ丘球場整備事業[40,315]（スポーツ振興課） ②あづま陸上競技場魅力創出事業[382,195]（スポーツ振興課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

新型コロナウイルス感染症の拡大により、各種大会の開催が中止されるなどの影響が出たものであるが、今後はウィズコロナ時代に合わせ、安定的な施設の提供が図れるよう計画的な施設の改修等を行いながら目標達成に努めていく。

指標進捗管理担当	(主)	文化振興課	(副)	
----------	-----	-------	-----	--

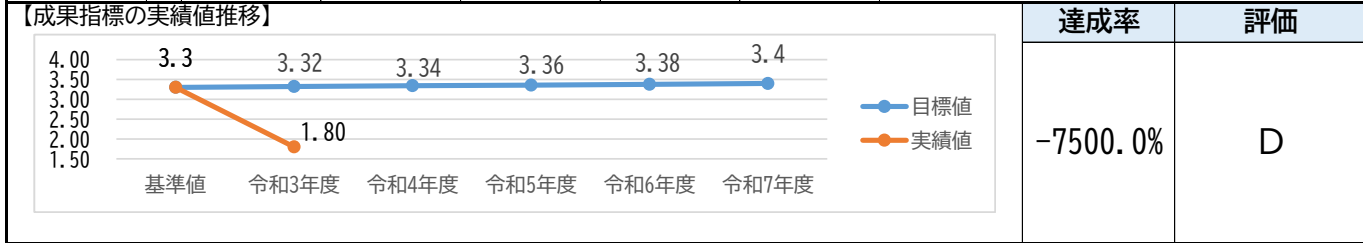
成果指標 **30. 本市主要文化施設の一人あたりの年間利用回数** ★重点施策の再掲

1 成果指標の概要

関連する施策 **【個別施策】**
16. 文化芸術の振興

指標の説明 市内主要文化施設の市民一人あたりの利用回数により、市民が文化芸術活動に触れ、親しんでいる状況をはかる指標です。 ※本市主要文化施設 音楽堂、草心苑、写真美術館、福島テルサ、アオウゼ

基準値 (令和元年度)	項目 目標値 実績値 達成率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
3.3	回数	3.32	3.34	3.36	3.38	3.4	市民が様々な文化芸術に触れ、鑑賞し、自らも参加できる機会などを創出・充実することにより、5年間で2%の利用回数の増加を目指します。
		1.80					
		-7500.0%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	「ふくぶん（福島らしい文化）」発信事業	3,284	文化振興課
	具体的な取組内容		
	取組成果		
2	主要文化施設管理運営事業	579,067	文化振興課
	具体的な取組内容		
	取組成果		

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

- ①市文化振興条例策定事業[96]（文化振興課）
- ②古閑裕而を活かしたまちづくり事業[35,494]（文化振興課）
- ③ふくしま文化芸術振興事業[30,060]（文化振興課）
- ④しゃがむ土偶ドキドキ事業[5,899]（文化振興課）
- ⑤じょーもびあ宮畑活用推進事業[5,290]（文化振興課）
- ⑥旧広瀬座再整備事業[33]（文化振興課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
 なお、利用回数の増加につながるような各施設が連携した取り組みをしてほしい。
 また、成果指標について、市施設のほか、大学や民間の施設を含めた利用回数、利用状況の把握も検討されたい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

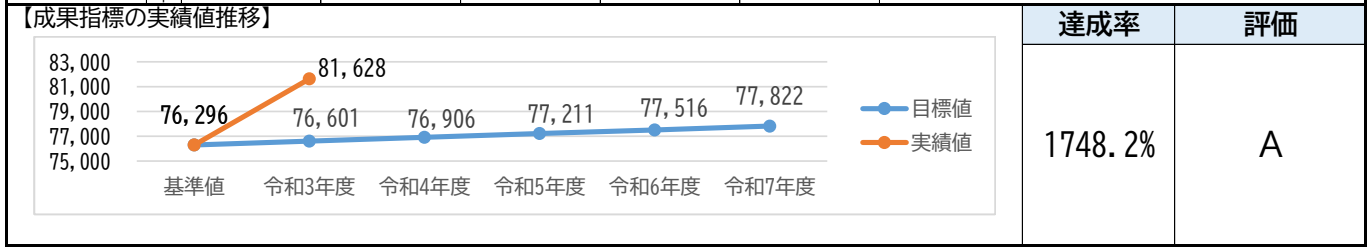
目標値を大幅に下回った要因分析を踏まえ、各施設の連携も視野に利用回数の増加につながるような事業展開を検討していく。
 また、成果指標に関しては、民間施設も含め利用状況の把握に努めていく。

指標進捗管理担当	(主)	文化振興課	(副)	
----------	-----	-------	-----	--

成果指標 31. 民家園・宮畑遺跡史跡公園(体験学習施設「じょいもん」)の年間来園者数

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 16. 文化芸術の振興						
指標の説明	市内主要文化財施設の来園者数により、本市文化財の認知度、市民に親しまれている状況をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目 目標値実績値達成率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
76,296 人	目標値	76,601	76,906	77,211	77,516	77,822	本市固有の文化財を活用した各種事業を積極的に展開することにより、5年間で2%の来園者数の増加を目指します。
	実績値	81,628					
	達成率	1748.2%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	「ふくぶん(福島らしい文化)」発信事業	事業費(千円)	3,284	担当課	文化振興課
1	具体的な取組内容	本市固有の文化や歴史の魅力を「福島らしい文化」として広く発信するため、市内文化施設で様々なユニークメニューを展開するとともに、SNS等を活用した広報戦略により、市民のふるさとへの愛着と誇りを醸成し、次世代へと継承していく取組を進める。				
	取組成果	ロゴマークやイメージポスター、イメージ動画を作成するなど「アイキャッチ」を重視した戦略的な広報を展開するとともに、文化施設(じょいもびあ宮畑、民家園、写真美術館)における多彩なユニークメニュー、駅前商店街との連携による「ARスタンプラリー」を実施したことにより、本事業に参加した多くの方が「福島らしい文化」の魅力に触れる機会となった。				
No	取組名	民家園・宮畑遺跡史跡公園管理運営事業	事業費(千円)	144,167	担当課	文化振興課
2	具体的な取組内容	民家園及び宮畑史跡公園の適切な維持管理と積極的活用を図るとともに、施設における感染対策等を徹底し、利用者が安心して気軽に利用できる文化施設の運用に努める。				
	取組成果	コロナ禍の中、施設内の感染対策を徹底するとともに、ウィズコロナを意識した創意工夫による各種事業の実施により、各施設の魅力を活かして発信することで、来園者数の目標値を大幅に超える結果となった。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額(単位:千円)

- ①市文化振興条例策定事業[96](文化振興課) ②しゃがむ土偶ドキドキ事業[5,899](文化振興課)
- ③じょいもびあ宮畑活用推進事業[5,290](文化振興課) ④旧広瀬座再整備事業[33](文化振興課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。
 なお、文化芸術の振興の施策の取り組み成果をはかる指標として、2施設の来園者数だけで適切なのか検討されたい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

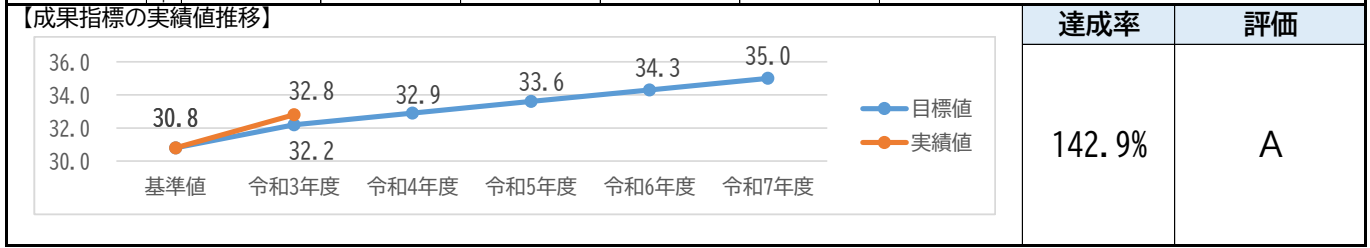
引き続き施設内の感染対策を徹底するとともに、ウィズコロナを意識した創意工夫による各種事業の実施により、各施設の魅力を活かして発信していく。
 本指標については、文化財の認知度、市民に親しまれている状況をはかるため、本市固有の文化財を常設展示する2施設の来園者数としている。
 そのほか、文化芸術の振興の施策の取り組み成果をはかる指標として、成果指標No.30で施設の利用状況の把握に努めていく。

指標進捗管理担当	(主)	環境課	(副)	管財課
----------	-----	-----	-----	-----

成果指標 32. エネルギー自給率(電力)

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 17. 環境の保全						
指標の説明	市内の1年間の電力消費量に占める市産再生可能エネルギー発電量の割合により、市の再エネ自給率の充実度をはかる指標です。 ※非バイオマス系による廃棄物発電を含む。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠 再エネ設備の導入を促進することにより、再エネ自給率を高めていくことを目指します。
30.8	目標値	32.2	32.9	33.6	34.3	35.0	
%	実績値 達成率	142.9%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	脱炭素住宅整備事業	38,289	環境課
	具体的な取組内容	<p>家庭における再生可能エネルギーの導入を推進するため、太陽光発電システムや蓄電池、電気自動車充電設備(V2H)、ホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)の設置費用の一部を助成する。 ○助成対象: ①太陽光発電システム ②蓄電池システム又はV2H ③ホームエネルギーマネジメントシステム ○助成額: ①のみ 40,000円 ①+② 140,000円 ①+③ 70,000円 ①+②+③ 170,000円</p>	
	取組成果	<p>一般家庭への太陽光発電システム(計2,043kW)や蓄電池の設置により再エネの自給自足が進んだことで、温室効果ガス排出量の削減が進んだほか、災害時のレジリエンスが強化された。 ○助成件数: ①のみ108件(1件40,000円) ①+②143件(1件140,000円) ①+③74件(1件70,000円) ①+②+③51件(1件170,000円)</p>	
2	クールチョイス普及啓発事業	7,733	環境課
	具体的な取組内容	<p>地球温暖化対策のため、重点分野である「運輸部門」に焦点を当てクールチョイスの普及啓発活動を推進する。 ○啓発内容: (1)自動車の利用を減らす取組 (2)自動車を効率よく使う取組 (3)ライフ・ワークスタイルシフトを促す普及啓発 ○取り組み: (1)ポスター・チラシ作製 (2)ラジオCM製作 (3)新聞・バス広告 (4)スマホ広告 (5)ICT活用に関する事業者向け講演 (6)スマホ広告 (7)各種イベントにおける普及啓発 ほか</p>	
	取組成果	<p>新型コロナウイルスの観点から、対面ではない広報手段(WEB、SNS、ラジオ放送等)を中心に普及啓発を行い、幅広い世代に行動変容を促すことで、温室効果ガスの排出削減が図られた。</p>	

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額(単位:千円)

- ①環境に配慮した公用車の配備[7,505](管財課)
- ②環境共生都市創出事業[750](環境課)
- ③水素社会実現推進事業[36](環境課)
- ④次世代エネルギーパーク推進事業費[373](環境課)
- ⑤再生可能エネルギー導入促進事業費[535](環境課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

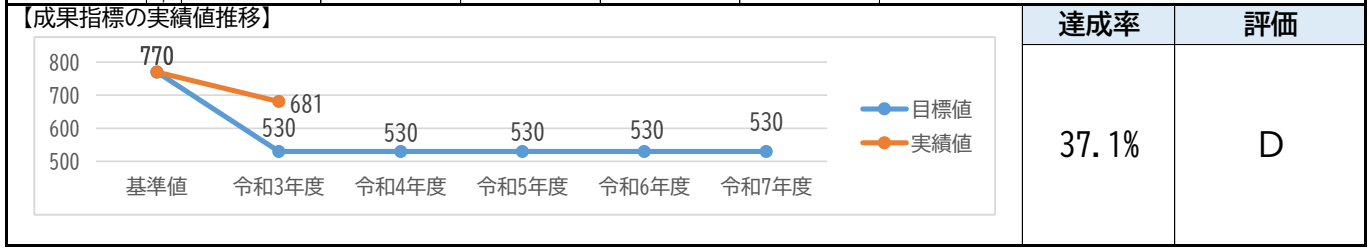
本市の地域特性を活かした、小水力や地熱発電など多様な再生可能エネルギーの導入拡大や自然エネルギーを効果的に活用する脱炭素住宅整備の推進、また、市公共施設への太陽光発電設備の強化など、更なる自給率の向上に努めていく。

指標進捗管理担当	(主)	ごみ減量推進課	(副)	環境課
----------	-----	---------	-----	-----

成果指標 33. 1人1日当たりの生活系ごみの排出量

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 17. 環境の保全						
指標の説明	ごみの減量化や資源物の分別徹底の達成度により、循環型社会の充実度をはかる指標です。 ※資源物・集団資源回収量を除く。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
770	目標値	530	530	530	530	530	ごみの発生抑制と資源物の徹底した分別回収を推進し、市民1人が1日当たりに出す生活系ごみの減量の早期達成を目指します。
	実績値	681					
	達成率	37.1%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	ごみ減量化促進対策事業	14,829	ごみ減量推進課
	具体的な取組内容	ごみ減量大作戦や生ごみ処理容器購入費助成事業、集団資源回収報奨金制度を通じ、ごみの減量化・資源化を図る。 ○対象内容：(1)ごみ減量大作戦 ①雑がみ収集事業、②ダンボールコンポスト購入費助成事業、③家庭用剪定枝粉碎機貸与事業、④食品ロス削減事業、⑤使用済みはがき回収事業 等 (2)ごみ分別アプリの普及促進 (3)生ごみ処理容器購入費助成事業 (4)集団資源回収報奨金制度	
	取組成果	令和3年度から新たに雑がみ収集事業を実施することで回収量が前年度比4割増加したほか、ダンボールコンポストや生ごみ処理容器購入助成による生ごみのたい肥化及び軽量化、家庭用剪定枝粉碎機貸与事業による枝類のたい肥化が図られる等、上記に記載の取組を実施することで、ごみの減量化及び資源化を促進し、ごみ排出量の削減につなげた。	
No	取組名	事業費 (千円)	担当課
2			
	具体的な取組内容		
	取組成果		

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

--

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
なお、町内会等の協力を得ながら、ごみ分別に対する住民のさらなる意識醸成に努めてほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

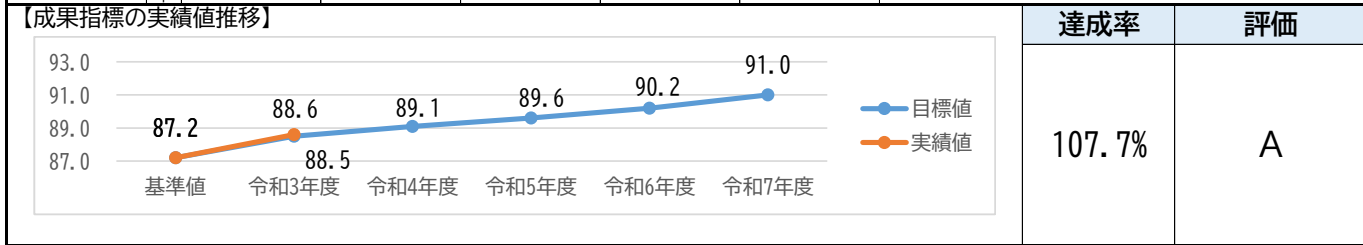
ごみの分別をさらに推進し、資源化を促進するため、町内会や衛生団体等と連携を図りながら、市政出前講座などを通じて住民の意識醸成を図るとともに、ごみにする前の優先的なりデュース、リユースの取組として、不用品のリユース事業等の検討を進める。

指標進捗管理担当	(主)	下水道建設課	(副)	下水道総務課、環境課
----------	-----	--------	-----	------------

成果指標 34. 汚水処理人口普及率

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 17. 環境の保全						
指標の説明	本市人口のうち下水道、合併処理浄化槽等を利用できる人口の割合により、生活排水処理の進展度をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
87.2 %	目標値	88.5	89.1	89.6	90.2	91.0	福島市下水道ビジョン（平成28年度から令和7年度）中期計画の目標値に向けて汚水処理人口普及率の向上を目指します。
	実績値	88.6					
	達成率	107.7%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	下水道整備事業	事業費 (千円)	860,556	担当課	下水道建設課
1	具体的な取組内容	公共下水道の普及による市民の生活環境の改善及び公共用水域の保全を行う。 ○対象内容：公共下水道認可区域内の整備を行い、供用開始区域の拡大に努める。 ○公共下水道普及率：66.8%（令和3年度末）				
	取組成果	公共下水道の整備を実施し、汚水処理の普及拡大に努めた。 ○整備面積：22ha				
No	取組名	浄化槽設置・撤去・宅内配管工事の補助	事業費 (千円)	57,167	担当課	下水道総務課
2	具体的な取組内容	公共用水域の水質保全及び公衆衛生の向上に寄与するため、合併処理浄化槽設置等に対し補助を実施し、普及促進を図る。 (1) 合併処理浄化槽の設置費用の一部を補助 (2) 単独処理浄化槽及び汲み取り便槽の撤去費用の一部を補助 (3) 単独処理浄化槽からの転換に伴う宅内配管工事費用の一部を補助				
	取組成果	浄化槽設置に対する補助を行い、公共用水域の水質保全に努めた。 ○整備基数：189基				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

--

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

引き続き効率的な公共下水道の整備及び合併処理浄化槽の普及促進に努め、汚水処理人口普及率の向上を目指す。

指標進捗管理担当	(主)	環境課	(副)	管財課、道路保全課
----------	-----	-----	-----	-----------

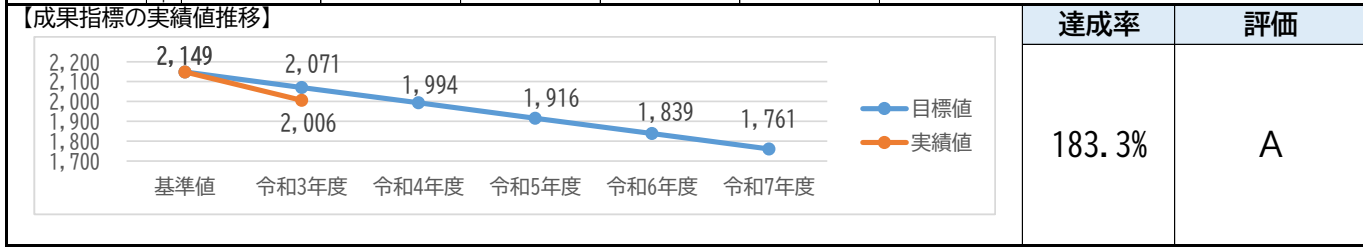
成果指標 **35. 温室効果ガス実質排出量** ★重点施策の再掲

1 成果指標の概要

関連する施策 **【個別施策】**
17. 環境の保全

指標の説明 温室効果ガスの実質排出量により、地球温暖化対策等の充実度をはかる指標です。

基準値 (平成29年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
2,149 千t-CO2	目標値	2,071 (令和元年度)	1,994 (令和2年度)	1,916 (令和3年度)	1,839 (令和4年度)	1,761 (令和5年度)	脱炭素社会の実現と循環型社会の構築への取り組みにより、温室効果ガス排出量実質ゼロとなる社会の達成を目指します。
	実績値	2,006 (令和元年度)					
	達成率	183.3%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	38,289	担当課	環境課
1	脱炭素住宅整備事業				
	具体的な取組内容	家庭における再生可能エネルギーの導入を推進するため、太陽光発電システムや蓄電池、電気自動車充電設備(V2H)、ホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)の設置費用の一部を助成する。 ○助成対象：①太陽光発電システム ②蓄電池システム又はV2H ③ホームエネルギーマネジメントシステム ○助成額：①のみ 40,000円 ①+② 140,000円 ①+③ 70,000円 ①+②+③ 170,000円			
	取組成果	一般家庭への太陽光発電システム(計2,043kW)や蓄電池の設置により再エネの自給自足が進んだことで、温室効果ガス排出量の削減が進んだほか、災害時のレジリエンスが強化された。 ○助成件数：①のみ108件(1件40,000円) ①+②143件(1件140,000円) ①+③74件(1件70,000円) ①+②+③51件(1件170,000円)			
2	街路灯LED化推進事業		44,433	担当課	道路保全課
	具体的な取組内容	省エネルギー化を推進するため、既存の街路灯をLEDに転換する。 ○対象内容：約1,000灯切替/年 ○対象進捗：総数19,256灯の街路灯について、11,820灯のLED化がなされた(令和3年度末)			
	取組成果	温室効果ガスの排出量削減のため、平成24年度から令和3年度まで、総数11,820灯の蛍光灯をLED灯へ切り換えを行った。令和3年度の実績について、1,240灯をLED灯へ切り換えを街路灯LED化推進事業により行った。			

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額(単位：千円)

- ①環境に配慮した公用車の配備[7,505](管財課) ②環境共生都市創出事業[750](環境課)
- ③水素社会実現推進事業[36](環境課) ④次世代エネルギーパーク推進事業費[373](環境課)
- ⑤再生可能エネルギー導入促進事業費[535](環境課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

福島市脱炭素社会実現実行計画に基づく施策を着実に推進するとともに、今後新たな取り組みを追加するなどし、2050年度ゼロカーボンの高い目標に向けて、さらなる排出量削減を図っていく。

指標進捗管理担当	(主)	建設課	(副)	水道総務課
----------	-----	-----	-----	-------

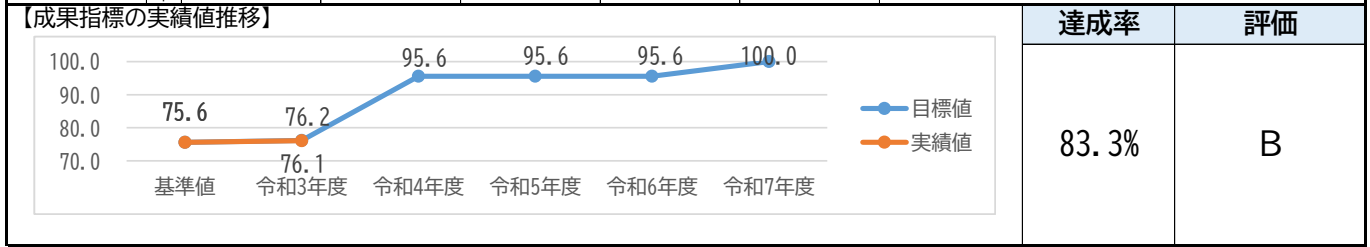
成果指標 36. 基幹施設耐震化率

1 成果指標の概要

関連する施策 **【個別施策】 18. 良質な水道水の安定供給**

指標の説明 東日本大震災規模の地震に耐えられる重要な施設の充実度をはかる指標です。

基準値 (令和元年度)	項目 目標値 実績値 達成率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
75.6 %	目標値	76.2	95.6	95.6	95.6	100.0	重要な施設すべてが地震に耐えられる状態を目指します（廃止予定施設を除く）。
	実績値	76.1					
	達成率	83.3%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	<p>基幹施設耐震化の推進</p> <p>水道水を供給する上で重要度の高い基幹施設(受・配水池、高架水槽等)について、施設の更新、補強、統廃合により令和7年度までにレベル1耐震化率100%を目指します。</p> <p>令和3年度は、田沢手代森地内ほか300mm配水管布設替工事を実施し、他の水系からの水供給としたことから蓬萊高架水槽の廃止(手続き)を行った。 一方で、令和3年度に実施予定としていた桜台高架水槽の廃止(手続き)については、県のまん延防止等重点措置の適用により感染拡大リスクを回避するため、予定していた水系切替作業の実施を見送ったことから、翌年度へ延期となった。</p>	235,466	建設課
2			

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額(単位:千円)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けて順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、創意工夫を図り、より高い成果を目指してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

桜台高架水槽については、令和4年5月に水系切替作業を実施し既に使用休止しており、切替後の安定供給が確認され次第廃止する予定としている。
引き続き、目標達成に向けて着実に取り組みを推進していく。

指標進捗管理担当	(主)	建設課	(副)	水道総務課
----------	-----	-----	-----	-------

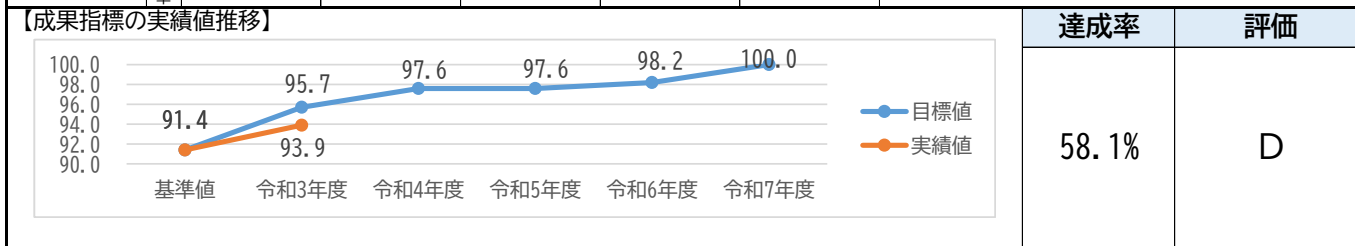
成果指標 37. 基幹管路耐震適合率

1 成果指標の概要

関連する施策 **【個別施策】 18. 良質な水道水の安定供給**

指標の説明 本市が想定する最大震度階の地震（福島盆地西縁断層地震）に耐えられる重要な水道管の充実度をはかる指標です。

基準値 (令和元年度)	項目 目標値 実績値 達成率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
91.4 %	目標値	95.7	97.6	97.6	98.2	100.0	重要な水道管すべてが地震に耐えられる状態を目指します。
	実績値	93.9					
	達成率	58.1%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	老朽管更新事業の推進	188,441	建設課
	具体的な取組内容	水道水を供給する上で重要度の高い基幹管路（導水管、送水管、配水本管）のうち、耐震機能を有しない管を対象に、耐震継手のダクタイル鋳鉄管へ更新することで、令和7年度までに基幹管路のレベル2耐震適合率100%を目指します。	
	取組成果	布設替工事により、令和3年度までに約3kmの基幹管路を耐震管へ更新した。 一方で、令和3年福島県沖地震の災害復旧への対応を優先したことに伴い、予定していた一部の工事について施工期間の確保が困難となったため翌年度へ繰り越した。	
No	取組名	事業費 (千円)	担当課
2			
	具体的な取組内容		
	取組成果		

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

令和3年度から繰り越した工事は4年度内に完了予定であり、令和3年度目標値に達する見込みである。
今後も、年度ごとに設定した目標値の達成に向け、進捗管理に努めていく。

指標進捗管理担当	(主)	公園緑地課	(副)	都市計画課
----------	-----	-------	-----	-------

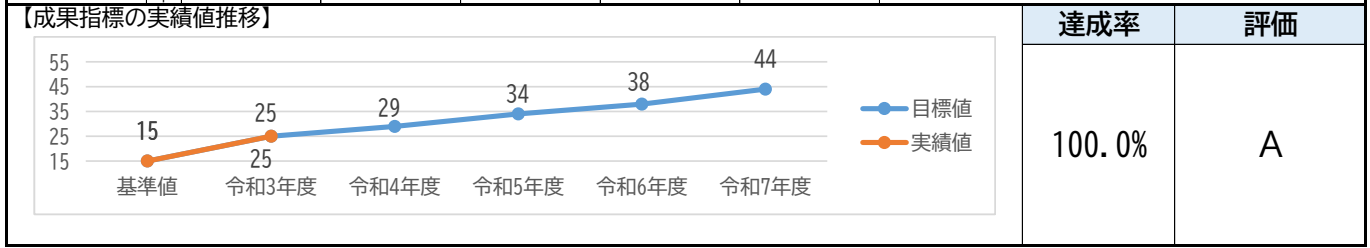
成果指標 38. 都市公園の長寿命化対策の整備率

1 成果指標の概要

関連する施策 **【個別施策】 19. 都市緑化・景観形成の推進**

指標の説明 都市公園の長寿命化対策により、公園の安全性と快適性の進展をはかる指標です。

基準値 (令和元年度)	項目 目標値 実績値 達成率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
15		25	29	34	38	44	都市公園の長寿命化対策の推進により、整備率の向上を目指します。
25							
%		100.0%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	公園施設長寿命化対策事業	事業費 (千円)	38,672	担当課	公園緑地課
1	具体的な取組内容	福島市公園施設長寿命化計画により公園施設の更新を行い、安全性・快適性の向上を図る。 ○令和3年度施設更新予定箇所：4箇所				
	取組成果	公園施設の更新を行い安全性・快適性の向上を図った結果、公園施設長寿命化対策が推進した。 ○施設更新箇所：4箇所（遊具施設の更新3箇所 一般施設の更新1箇所） 累積施設更新箇所数（令和3年度末） 22箇所 22/89箇所≒25%				
2	具体的な取組内容					
	取組成果					

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

今後も福島市公園施設長寿命化計画に基づき着実な公園施設の更新により、公園の安全性と快適性の向上を図るように推進する。

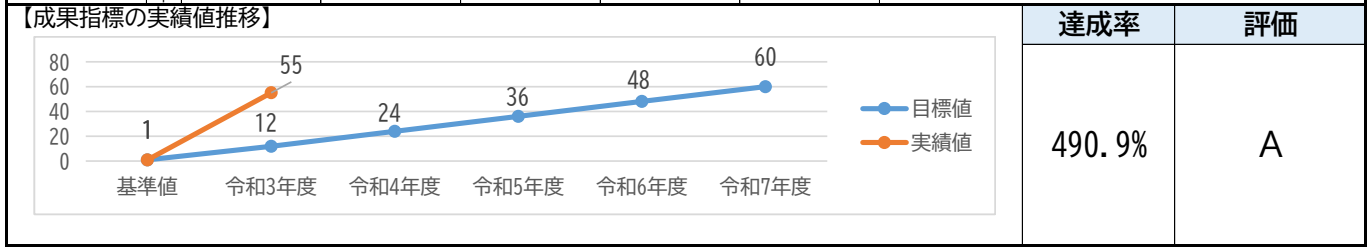
指標進捗管理担当	(主)	住宅政策課	(副)	
----------	-----	-------	-----	--

成果指標 39. 福島市空き家バンクに登録された空き家の利活用数(売却、賃貸)

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 20. 快適な住環境の形成
指標の説明	福島市空き家バンクに登録された空き家の売却、賃貸等の利活用により、市内の空き家の発生抑制状況をはかる指標です。

基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
1 件	目標値	12	24 (2年累計)	36 (3年累計)	48 (4年累計)	60 (5年累計)	令和7年度までの5年間で一戸建て空き家が60件増加すると予測されるため、毎年12件の売買、賃貸の成約により空き家の発生抑制を目指します。
	実績値	55					
	達成率	490.9%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	空家等対策事業	事業費 (千円)	15,499	担当課	住宅政策課
1	具体的な取組内容	空き家バンクのリニューアルを行い、空き家の流通を促進することにより、防災・衛生・景観等、地域住民の生活環境の保全及び地域振興を図る。 また、移住定住等他部局との連携を行うことにより空き家の利活用を促進する。 ○対象内容：(1)空き家バンク事業 (2)空き家の発生抑制				
	取組成果	物件情報手続きのWeb化や閲覧ページの改修を行い、福島市空き家バンクへの物件登録数の増加及び、物件成約数の増加につながった。				
2	具体的な取組内容					
	取組成果					

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額(単位:千円)

--	--	--	--	--	--

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。
 また、既に次年度以降の目標値を達成していることから、現状に即した目標値の再設定を検討されたい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

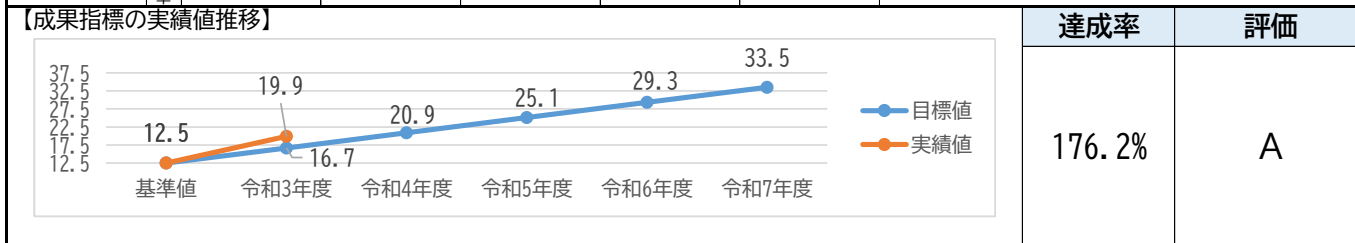
さらに空き家バンク制度の周知を図り、物件登録数や物件成約数の増加を目指す。
 なお、空き家の流通に関しては、民間取引に影響されることから、目標値の変更はいたしません。

指標進捗管理担当	(主)	住宅政策課	(副)	
----------	-----	-------	-----	--

成果指標 40. 市営住宅の一定のバリアフリー化率

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 20. 快適な住環境の形成						
指標の説明	バリアフリー化の推進により、誰もが暮らしやすい居住環境をはかる指標です。 ※一定のバリアフリー化 2個所以上の手すり設置又は屋内の段差解消に該当						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
12.5	目標値	16.7	20.9	25.1	29.3	33.5	令和7年度の本市の老年人口割合は33.5%と推計されるため、令和7年度までに同程度のバリアフリー化率を目指します。
	実績値	19.9					
%	達成率	176.2%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	ストック総合改善事業	8,778	住宅政策課
	具体的な取組内容	令和2年度には65歳以上の老年人口が30%を超え、今後さらに高齢化が進むことが見込まれる中、高齢者等が住み慣れた地域で生活を継続し、自立して暮らすことができる居住環境の形成を推進する。 ○対象内容：子育て・高齢者へ配慮した補助器具として2箇所以上の手すりの設置、または屋内の段差解消を図る。 ○設置場所：玄関、トイレ等	
	取組成果	以下の取組によりバリアフリー化を進め、高齢化を見据えた居住環境の形成が図られた。 ①笹谷団地3棟の玄関前にスロープを設置 ②市営住宅の住戸内の玄関・トイレに手摺を設置 計264戸に設置（笹谷団地、入江町団地他）	
No	取組名	事業費 (千円)	担当課
2			
	具体的な取組内容		
	取組成果		

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

--

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

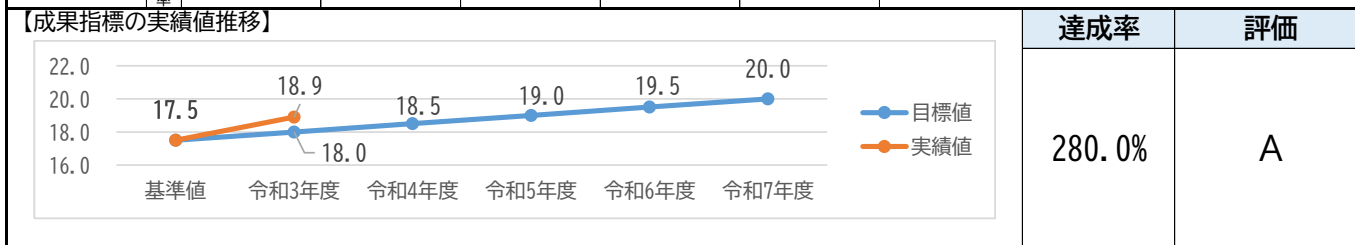
引き続き、高齢者等が住み慣れた地域で生活を継続し、自立して暮らすことができる居住環境の形成を推進していく。

指標進捗管理担当	(主)	産業雇用政策課	(副)	男女共同参画センター
----------	-----	---------	-----	------------

成果指標 41. 女性の管理職登用率(従業員20人以上の事業所)

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 21. 就労の支援と雇用の創出						
指標の説明	女性の管理職登用率により、民間事業所における働く女性の活躍の状況をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目 目標値実績値達成率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
17.5		18.0	18.5	19.0	19.5	20.0	女性の活躍推進により、基準値の2.5%増加を目指します。
	%	280.0%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	働く女性応援事業	事業費 (千円)	2,804	担当課	産業雇用政策課
1	具体的な取組内容	女性が活躍できる職場づくりや、仕事と家庭の両立に対する支援を積極的に行う企業の認証・公表を行い、誰もが働きやすい職場環境づくりへの意識向上を図る。また、結婚や出産等で退職した女性の再就職支援のため、女性向け合同企業説明会を実施するとともに、就労を希望する移住・転入女性と企業とのマッチングの支援を行う。 ○対象内容：(1)働く女性応援企業認証事業 (2)女性活躍推進法関連セミナー参加費用助成 (3)そろそろ働きたい女性のためのセミナー (4)移住・転入女性お仕事マッチング事業				
	取組成果	女性の雇用継続や管理職登用の推進と、男女ともに働きやすく、仕事と子育てを両立できる職場環境づくりを推進する中小企業を認証・公表し、企業のイメージアップと、女性が働きやすく活躍できる職場環境づくりの促進を図った。 また、結婚、出産、育児、介護等の理由で退職した女性を対象とするセミナー・合同企業説明会を開催し、再就職の支援を行った。				
No	取組名	女性が輝くまちづくり推進事業	事業費 (千円)	415	担当課	男女共同参画センター
2	具体的な取組内容	企業・団体等で働く方を対象に、先進的な女性活躍推進の取組の紹介や、異業種間で、年齢、経験年数が異なる受講者が意見交換などの交流を行い、人材養成と意識啓発を図ることにより、女性のキャリアアップ、キャリア・デザインの実現を支援する。 ○講座内容：(1)女性活躍推進に関する取り組み事例紹介 (2)ワークショップほか				
	取組成果	職場環境やライフスタイルの現状と課題を把握し、自分自身が理想とする働き方・生き方を実現するための方法や考え方を学ぶ講座を連続4回開催し、14名が参加。働く女性応援認証企業、包括連携協定企業から多様な働き方、特にコロナ禍での働き方に役立つこと、さらにこれからの人生の考え方を学ぶことができ、受講生自身が自分らしく活躍するために今後取り組んでいくこと(プラン)を明確にすることができた。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額(単位:千円)

①女性の起業チャレンジ応援事業 [326] (男女共同参画センター) ②雇用安定対策事業[3,165] (産業雇用政策課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。
なお、従業員20人以下の事業所における女性管理職登用率の実態把握にも努められたい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

引き続き働く女性応援事業・女性が輝くまちづくり推進事業等に取り組み、女性の管理職登用率の増加を目指す。
また、従業員20人未満の事業所における女性管理職登用率の実態把握に関しては、国や県の動向を確認しながら検討していく。

指標進捗管理担当	(主)	産業雇用政策課	(副)	男女共同参画センター
----------	-----	---------	-----	------------

成果指標 42. 働く女性応援・障がい者雇用推進認証企業数

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 21. 就労の支援と雇用の創出						
指標の説明	働く女性応援・障がい者雇用推進認証企業数により、市内企業における女性や障がい者の働きやすさをはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠 積極的な企業訪問による啓発等により、年間10社を上回る認証を目指します。
45社	目標値	60	75	90	105	120	
	実績値	72					
	達成率	180.0%					

【成果指標の実績値推移】

年度	目標値	実績値
基準値	45	45
令和3年度	60	72
令和4年度	75	75
令和5年度	90	90
令和6年度	105	105
令和7年度	120	120

達成率	評価
180.0%	A

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	働く女性応援事業	2,804	産業雇用政策課
	具体的な取組内容	女性が活躍できる職場づくりや、仕事と家庭の両立に対する支援を積極的に行う企業の認証・公表を行い、誰もが働きやすい職場環境づくりへの意識向上を図る。また、結婚や出産等で退職した女性の再就職支援のため、女性向け合同企業説明会を実施するとともに、就労を希望する移住・転入女性と企業とのマッチングの支援を行う。 ○対象内容：(1)働く女性応援企業認証事業 (2)女性活躍推進法関連セミナー参加費用助成 (3)そろそろ働きたい女性のためのセミナー (4)移住・転入女性お仕事マッチング事業	
	取組成果	女性の雇用継続や管理職登用の推進と、男女ともに働きやすく、仕事と子育てを両立できる職場環境づくりを推進する中小企業を認証・公表し、企業のイメージアップと、女性が働きやすく活躍できる職場環境づくりの促進を図った。 また、結婚、出産、育児、介護等の理由で離職した女性を対象とするセミナー・合同企業説明会を開催し、再就職の支援を行った。	
2	雇用安定対策事業	3,165	産業雇用政策課
	具体的な取組内容	障がい者雇用に対する意識向上を図り、誰もが働きやすい職場環境を整備するため、障がい者雇用を積極的に進める中小企業を認証するとともに、女性や若者の活躍、働き方改革に関するセミナーを実施する。 ○対象内容：(1)各種就職支援会議への出席 (2)労働条件等実態調査の実施 (3)就職支援懇談会の開催 (4)障がい者雇用推進企業認証事業 (5)人材確保支援事業	
	取組成果	障がい者雇用を積極的に進める中小企業を認証・公表し、企業のイメージアップと、障がい者雇用に対する意識向上を図った。さらに、市内事業所の労働環境の実態把握等、就職支援及び雇用対策を推進するための情報収集を行ったり、女性や若者の活躍、働き方改革に関するセミナーを実施し、誰もが働きやすい職場環境づくりの促進を図った。	

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額(単位:千円)

①女性が輝くまちづくり推進事業 [415] (男女共同参画センター)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。
なお、特に女子学生に対するアピールを強化するなど、認証企業を認知されやすくする取り組みに力を入れてほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

引き続き働く女性応援事業・雇用安定対策事業等に取り組み、働く女性応援・障がい者雇用推進認証企業数の増加を目指し、誰もが働きやすく活躍できる職場環境づくりの促進を図る。
また、高校生や大学生向けの企業説明会の機会を活用する等、認証企業をより広く知ってもらうための周知方法を検討する。

指標進捗管理担当	(主)	都市計画課	(副)	交通政策課、市街地整備課、商工業振興課
----------	-----	-------	-----	---------------------

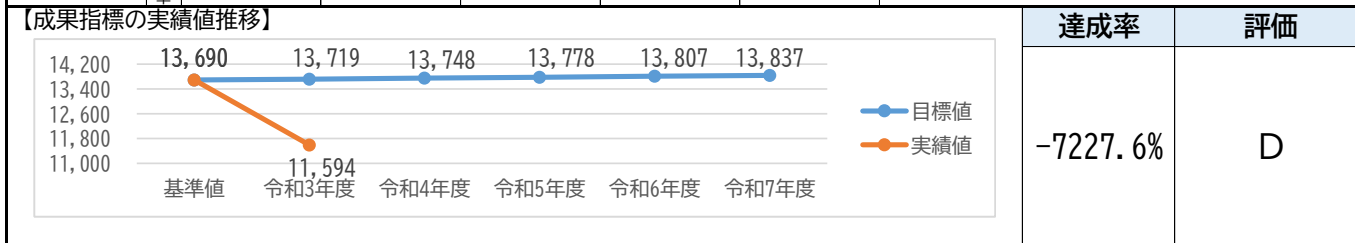
成果指標 **43. 休日の歩行者・自転車通行量(7地点)** ★重点施策の再掲

1 成果指標の概要

関連する施策 **【個別施策】 22. 中心市街地の活性化**

指標の説明 歩行者・自転車通行量により、まちなかの魅力と回遊性の状況をはかる指標です。

基準値 (令和元年度)	項目 目標値実績値達成率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
13,690 (令和2年7月測定値)	人/日	13,719	13,748	13,778	13,807	13,837	人々の往来につながる施策の展開により、休日の歩行者・自転車通行量の増加を目指します。
		11,594					
		-7227.6%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	新まちなか広場整備事業	274,192	市街地整備課
	具体的な取組内容	中心市街地の賑わい・市民交流・回遊軸の拠点、さらには防災広場として、R3年度末の完成を目指し、新まちなか広場の整備を進める。また、パセオ自転車駐車場内に公衆トイレや備蓄倉庫、サイクルポート（シェアサイクル）、駐輪施設を新たに整備し、リニューアルする。 ○整備状況：令和2年度（基本、実施設計等）令和3年度（用地買収、工事等）令和4年度（新まちなか広場オープン）	
	取組成果	・常設の大屋根や憩いの場となる緑地、ベンチなどを備える広場として整備に取り組んだ。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による資材の納入に遅れが生じ、工事完成が令和4年度に繰り越したとなった。 ・令和4年7月31日にリニューアルオープン。	
2	古閑裕而メロディーバス運行事業	17,884	交通政策課
	具体的な取組内容	メロディーバスの運行により、市内循環バスの機能を活用した古閑裕而のPR及び観光客のおもてなしを行う。 ○運行概要：平日11便 休日8便 イベント等における積極的な活用	
	取組成果	・年間の乗車人数は21,796人であった。観光利用以外にも市民の日常の足として定着してきている。 ・コロナ禍によりイベントが中止になることが多く、積極的な活用は難しい状況だった。	

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

- ①福島駅前にぎわい創出事業[107,462]（商工業振興課）
- ②商店街等活性化イベント支援事業[22,702]（商工業振興課）
- ③街なか空き店舗入居者家賃補助事業[28,208]（商工業振興課）
- ④クリエイティブチャレンジ支援事業[3,956]（商工業振興課）
- ⑤シェアサイクル管理運営事業[10,276]（交通政策課）
- ⑥街なか空き店舗出店支援事業[3,000]（商工業振興課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
なお、成果指標の測定時期について、月により通行量が変わるため、7月だけの調査で妥当なのか、より実態を把握できるよう検討されたい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

令和2年から続く新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛などの影響により著しく減少する結果となったが、完成した「まちなか広場」を新たな集客拠点として、成果指標の進捗に貢献するソフト事業などと連携し、面的なまちなか回遊の強化を図りながら、ウィズ・コロナの新しいライフスタイルのもと目標値の達成を目指していく。また、成果指標の測定時期については、翌年度以降、より実態把握に努め実状に応じた通行量調査を実施していく。

指標進捗管理担当	(主)	都市計画課	(副)	政策調整課、商工業振興課
----------	-----	-------	-----	--------------

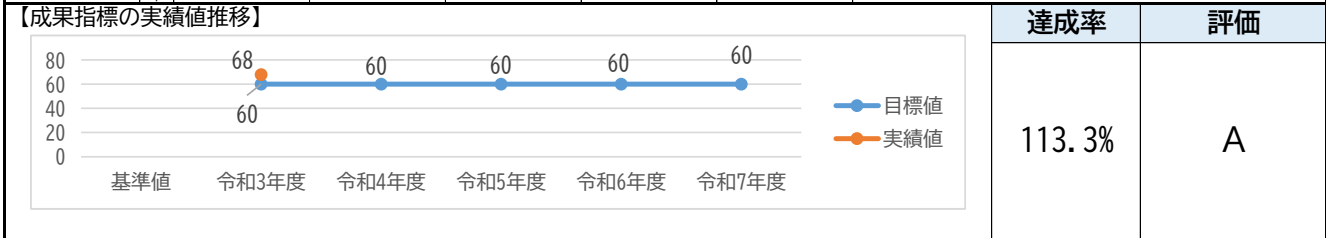
成果指標 **44. まちづくり活動に参画する学生数**

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 22. 中心市街地の活性化
--------	---------------------------------

指標の説明	まちなかの魅力向上に向けたまちづくり活動に取り組む学生数により、新たな魅力の創出の状況をはかる指標です。
-------	--

基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
—	目標値	60	60	60	60	60	市内大学・短期大学等との連携を図り、賑わいの創出に向けた新たなまちづくり活動に参画する学生を年間60人目指します。
	実績値	68					
人/年	達成率	113.3%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	商店街エリア価値向上支援事業	6,050	商工業振興課
	具体的な取組内容 学生やクリエイターとの共創により、街なかの商店街エリア価値の向上を図り、もって中心市街地の継続的な賑わい創出と都市型創造産業の集積による街なかの活性化を図る。 ①学生によるイベント開催支援業務 ②まちづくり活動に参画する人材の育成業務 ③クリエイターによる展示会等開催業務 ④クリエイター等の情報集約業務 ⑤クリエイター同士による情報交換会、交流会等開催業務		
	取組成果 本事業の実施により、普段中心市街地でのイベントや団体等と接点がない学生やクリエイターとの連携が図られ、それらの活動の促進及び街なかの新たな賑わい創出に寄与した。 ①学生の出店者・出演者の人数 301名 ②まちづくり活動に参画した人数 68名 ③令和4年2月16日～28日 11名のクリエイターによる展示会を開催 ④25名分のクリエイターの情報を集約 ⑤令和4年3月9日 ZOOMオンラインによりクリエイターによる情報交換会開催		
No	取組名	事業費 (千円)	担当課
2	産官学連携プラットフォーム推進事業	1,861	政策調整課
	具体的な取組内容 若者の地元定着や人材の育成を図るため、産業界・市・高等教育機関による連携体制「福島市産官学連携プラットフォーム」を活用し、地域課題の解決に取り組む。 ○対象内容：大学生による地元企業の魅力発信事業「福島のチカラ」		
	取組成果 市内の大学に在学する学生が、地元企業6社を訪問し、企業経営者や従業員へのインタビューや、企業での職場体験などを行った。 また、学生の企業へのインタビューの様子や職場体験の様子は、映像で記録し、動画をインターネットで公開した。 学生が市内企業の魅力を知る機会や地元企業との接点を創出するとともに、地元企業の魅力発信を学生と企業が連携して行うことができた。		

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額(単位:千円)

①福島駅前にぎわい創出事業[107,462] (商工業振興課)	②商店街等活性化イベント支援事業[22,702] (商工業振興課)
③街なか空き店舗出店支援事業[3,000] (商工業振興課)	④クリエイティブチャレンジ支援事業[3,956] (商工業振興課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

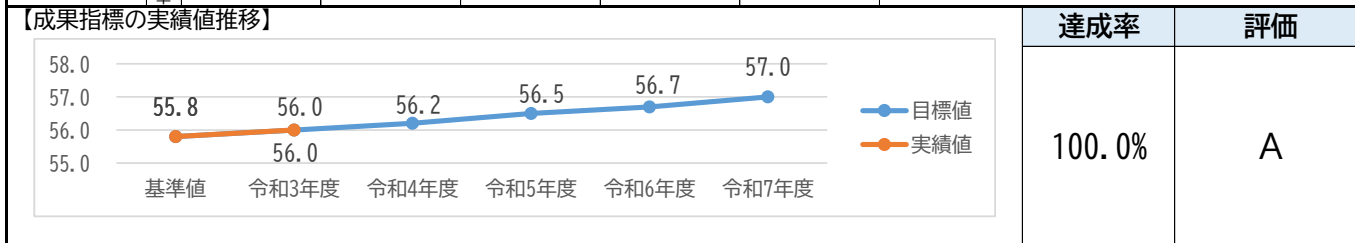
学生によるまちづくり活動への参加・参画の機会を増やし、活動を促進するとともに、活動費補助や連携体制などサポート支援を強化していく。

指標進捗管理担当	(主)	道路建設課	(副)	路政課
----------	-----	-------	-----	-----

成果指標 45. 道路改良率

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 23. 道路交通ネットワークの整備						
指標の説明	市道として管理している道路のうち、十分な道路幅員や側溝整備を完了した道路の改良率により、快適な道路網の整備状況をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目 目標値 実績値 達成率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
55.8		56.0	56.2	56.5	56.7	57.0	都市計画道路や市道改良、歩道設置などの整備を推進することにより、約1%（延長約35,000m）の増加を目指します。
%		100.0%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	曽根田町桜木町線（宮下町工区）	事業費 (千円)	98,247	担当課	道路建設課
1	具体的な取組内容	県庁通りから国道13号までの区間（長さ346m）の用地補償等を行う。 ○対象内容：用地買収459㎡ 物件移転8件（令和3年度） ○事業進捗率：70.0%（令和2年度末）				
	取組成果	計画どおりの事業進捗が図られた。3月補正予算分は令和4年度執行予定である。 ○取組内容：用地買収312㎡ 物件移転7件 ○事業進捗率：81.2%（令和3年度末）				
No	取組名	鳥川大笹生線	事業費 (千円)	41,245	担当課	道路建設課
2	具体的な取組内容	福島大笹生ICと市街地を結ぶ幹線道路（長さ805m）の拡幅工事を進める。 ○対象内容：道路改良工542m 道路附属物設置工1式（令和3年度） ○事業進捗率：39.4%（令和2年度末）				
	取組成果	計画どおりの事業進捗が図られたが、当初予算分の工事が繰越となった。3月補正予算とあわせ令和4年度執行予定である。 ○取組内容：道路改良工180m ○事業進捗率：65.2%（令和3年度末）				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

- ① 太平寺岡部線（御山町工区）[54,786]（道路建設課）
- ② 杉妻町早稲町線[61,090]（道路建設課）
- ③ 北沢又丸子線[91,895]（道路建設課）
- ④ 仲間町春日町線[38,691]（道路建設課）
- ⑤ 椿沢線[38,151]（道路建設課）
- ⑥ 入江町桜木町線[22,842]（道路建設課）
- ⑦ 生活道路改良事業[272,179]（道路建設課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

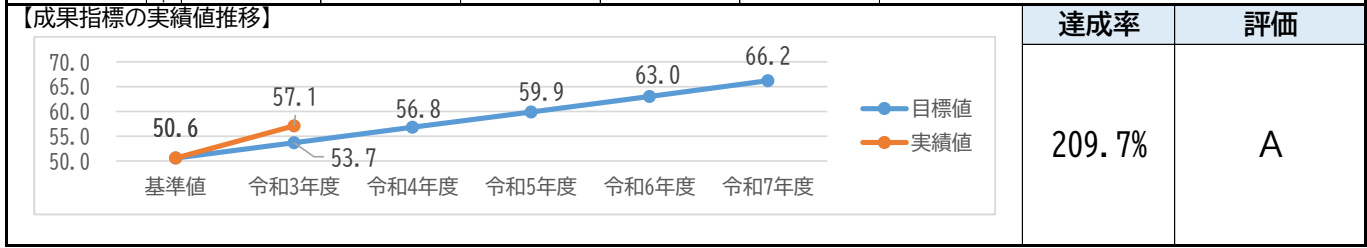
令和3年度は、国庫補助金等についてほぼ要望どおり予算確保ができ、計画的な事業進捗が図られたことから、引き続き、国・県に予算要望し財源確保に努め、都市計画道路や市道改良、歩道設置などの整備を推進する。

指標進捗管理担当	(主)	道路保全課	(副)	
----------	-----	-------	-----	--

成果指標 46. 重要橋梁の耐震補強整備率

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 23. 道路交通ネットワークの整備						
指標の説明	市が管理する橋梁1,118橋のうち、緊急輸送路などの重要橋梁77橋の耐震補強整備率により、安心安全な道路交通の充実度をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
50.6 %	目標値	53.7	56.8	59.9	63.0	66.2	重要橋梁の耐震補強工事を優先的・計画的に進めることにより、耐震補強整備率の向上を目指します。
	実績値	57.1					
	達成率	209.7%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	市道橋の長寿命化修繕事業	事業費 (千円)	624,311	担当課	道路保全課
1	具体的な取組内容	道路メンテナンス事業を活用して、橋梁補修工事及び耐震補強工事を実施する。 ○対象施設：羽山陸橋（市道市ノ沢・明内線）ほか ○重要橋梁耐震化率：50.6%（令和元年度末）				
	取組成果	羽山陸橋（市道市ノ沢・明内線）ほか22橋の橋梁補修工事及び耐震補強工事等を実施し、安心安全な道路環境の保全・維持管理を進めた。				
No	取組名	市道橋の長寿命化推進事業	事業費 (千円)	52,529	担当課	道路保全課
2	具体的な取組内容	道路メンテナンス事業を活用して、5年ごとの近接目視による橋梁点検を実施する。 ○対象施設：壁谷沢跨線橋（市道北沢又・丸子線）ほか				
	取組成果	壁谷沢跨線橋（市道北沢又・丸子線）ほか193橋の橋梁点検を実施し、安心安全な道路環境の保全・維持管理を進めた。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

①橋梁維持修繕事業[49,182]（道路保全課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。
また、既に次年度の目標値を達成していることから、現状に即した目標値の再設定を検討されたい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

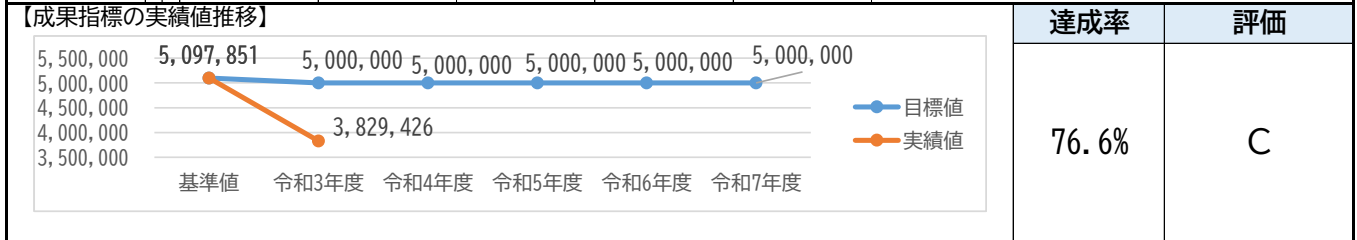
令和3年度は工事の完成時期が重なったため次年度の目標値を達成したことから、令和4年度の目標値は実績に沿った数値に設定する。
なお、橋梁の耐震補強は設計から完成まで4～5年の期間を要するため年度毎の実績も異なり一律の伸びとにならないことから、令和5年度からは目標値は変更せずに事業を推進していく。
今後については、更に計画的な耐震補強工事を進め、コスト縮減も図っていく。

指標進捗管理担当	(主)	交通政策課	(副)	
----------	-----	-------	-----	--

成果指標 47. 福島市管内路線バスにおける福島市内乗車人員(年間)

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 24. 公共交通網の充実						
指標の説明	路線バスの乗車人員により、路線バス利用の状況をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
5,097,851 人	目標値	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	路線バスの利用促進を図ることにより、基準値の維持を目指します。
	実績値	3,829,426					
	達成率	76.6%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	バス路線運行維持対策事業	事業費 (千円)	114,900	担当課	交通政策課
1	具体的な取組内容	市民の移動円滑化を促進するため、日常生活を支える移動手段の一つである路線バスなどの維持や確保とあわせて利便性の向上を図る。 ○対象内容：路線バス事業者が実施する、市内路線バスや広域路線バスなどの運行経費の一部を支援				
	取組成果	新型コロナウイルス感染症の度重なる感染拡大に加え、コロナ渦における外出制限等でライフスタイルが変化し、コロナ前の利用状況まで利用人員が回復していない。利用促進のPRが困難な中、市民の生活の足を確保するため、補助金の交付により路線バス事業の維持・確保に努めた。 ○福島市生活路線バス等運行対策補助金 89,281千円 ○福島市委託バス等交通対策補助金 22,039千円				
No	取組名	中心市街地活性化交通支援事業	事業費 (千円)	12,848	担当課	交通政策課
2	具体的な取組内容	中心市街地を活性化するため、街なかにおける移動円滑化と回遊性向上に寄与する市内循環100円バスの維持や確保とあわせて利便性の向上を図る。 ○対象内容：路線バス事業者が実施する、市内循環100円バスの運行経費の一部を支援				
	取組成果	新型コロナウイルス感染症の度重なる感染拡大に加え、コロナ渦における外出制限等でライフスタイルが変化し、コロナ前の利用状況まで利用人員が回復していない。利用促進のPRが困難な中、市民の生活の足を確保するため、補助金の交付により路線バス事業の維持・確保に努めた。 ○福島市中心市街地活性化交通支援事業補助金 12,848千円				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額(単位:千円)

--	--	--	--	--	--	--

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成には至らなかったが、一定程度の成果は見られた。引き続き取り組みを推進するとともに、必要に応じて見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
公共交通の空白地帯解消の取り組みについても力を入れる必要があるため、その成果指標の設定も検討されたい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

人口減少や少子高齢化に加え、度重なる災害、新型コロナの影響等、公共交通を取り巻く環境の変化等を踏まえ、本年度中に「地域公共交通計画」を策定する予定であり、本市公共交通の維持・確保、ウィズコロナにおける公共交通の利用促進に取り組むとともに、市民との共創により地域の実情にあった公共交通の枠組みを検討する。
また、公共交通空白地域解消の取組に係る成果指標設定については、その考え方や設定の妥当性も含め検討していく。

指標進捗管理担当	(主)	交通政策課	(副)	
----------	-----	-------	-----	--

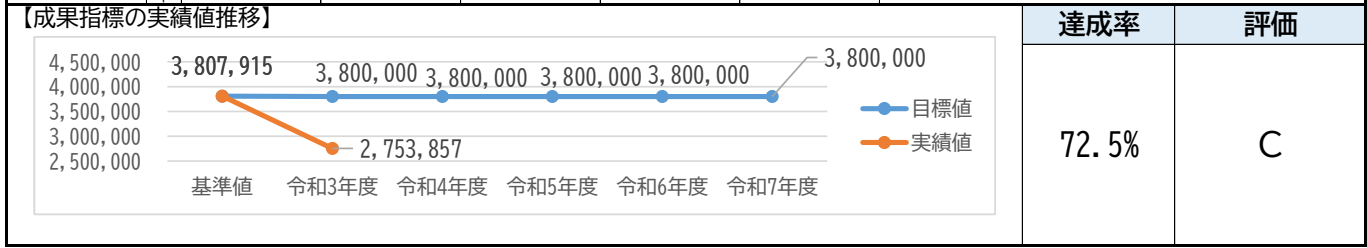
成果指標 48. 福島交通飯坂線、阿武隈急行線の福島市内乗車人員(年間)

1 成果指標の概要

関連する施策 **【個別施策】 24. 公共交通網の充実**

指標の説明 福島交通飯坂線、阿武隈急行線の乗車人員により、鉄道輸送の利用状況をはかる指標です。

基準値 (令和元年度)	項目 目標値実績値 達成率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
3,807,915 人	目標値	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	鉄道輸送の充実などを図ることにより、基準値の維持を目指します。
	実績値	2,753,857					
	達成率	72.5%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	78,542	担当課	交通政策課
1	具体的な取組内容	市民の移動円滑化を促進するため、日常生活の移動手段を支える移動手段である鉄道の維持や確保とあわせて輸送の充実を図る。 ○対象内容：鉄道事業者が実施する、施設の整備等に対する費用の一部を支援する。			
	取組成果	新型コロナウイルス感染症まん延による外出自粛などにより鉄道利用者が大幅に減少したが、市民の生活の足を確保するため、補助金の交付により鉄道の運行維持・確保に努めた。 ○阿武隈急行緊急保全整備事業費等補助金 64,527千円 ○阿武隈急行緊急保全整備事業費等補助金（線越明許費） 3,496千円 ○鉄道軌道輸送対策事業費補助金 10,403千円			
No	取組名	事業費 (千円)		担当課	
2	具体的な取組内容				
	取組成果				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

--	--	--	--	--

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成には至らなかったが、一定程度の成果は見られた。引き続き取り組みを推進するとともに、必要に応じて見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
公共交通の空白地域解消の取り組みについても力を入れる必要があるため、その成果指標の設定も検討されたい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

人口減少や少子高齢化に加え、度重なる災害、新型コロナの影響等、公共交通を取り巻く環境の変化等を踏まえ、本年度中に「地域公共交通計画」を策定する予定であり、本市公共交通の維持・確保、ウィズコロナにおける公共交通の利用促進に取り組むとともに、市民との共創により地域の実情にあった公共交通の枠組みを検討する。
また、公共交通空白地域解消の取組に係る成果指標設定については、その考え方や設定の妥当性も含め検討していく。

指標進捗管理担当	(主)	定住交流課	(副)	商工業振興課、企業立地課、住宅政策課
----------	-----	-------	-----	--------------------

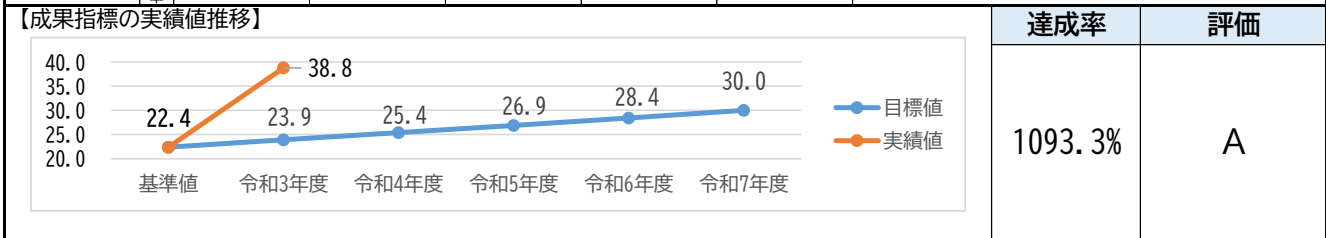
成果指標 49. 移住・定住の各施策により本市移住に結びついた移住者の割合

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 25. 移住定住・関係人口の拡大
--------	------------------------------------

指標の説明	移住希望者のうち、本市移住に結びついた移住者の割合により、本市の魅力などの情報発信の充実度をはかる指標です。
-------	--

基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
22.4	目標値	23.9	25.4	26.9	28.4	30.0	移住希望者のニーズにあった有効的なアプローチにより、過去4年間の実績値を上回る、年間1.5%の増加を目指します。
	実績値	38.8					
	%	1093.3%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	新生活応援事業	5,264	定住交流課
	具体的な取組内容 移住希望者のライフスタイルに沿った移住・定住を支援するため、移住応援サポーターによる相談や引越費用の一部補助等を行う。また、特定の事業を活用した移住者へは、特典として温泉パスポートを贈呈する。 ○福島市移住応援サポーター活動事業 ○移住準備支援金事業（市外から本市へ移住した際に係る引越費用、1/2以内（上限15万円）） ○湯めぐり無料パスポート交付事業		
	取組成果 本市で新たに生活を始める方を応援するために、移住応援サポーターによる移住希望者へのアドバイスや移住後のアフターケアを行うとともに、引越しの費用の一部を補助および特典を贈呈することで、本市への移住促進が図られた。 ○移住応援サポーター：活動件数11件 ○移住準備支援金：補助件数：60件（補助額：5,078千円） ○湯めぐり無料パスポート：交付件数48件		
No	取組名	事業費 (千円)	担当課
2	「ゆとり満喫福島オフィス」開設支援事業	500	企業立地課
	具体的な取組内容 首都圏等からの本社オフィス移転や移住・定住を促進するため、オフィス開設等に係る経費の一部を補助するとともに、温泉、農業、果物が満喫できる「ゆとり満喫エールパスポート」を贈呈するほか、立地ビジネスサロンの開催やゆとり満喫動画を制作する。 ○「ゆとり満喫福島オフィス」立地ビジネスサロン開催事業 ○「ゆとり満喫福島オフィス」情報拡散事業 ○「ゆとり満喫福島オフィス」開設支援補助金事業		
	取組成果 「ゆとり満喫福島オフィス」情報拡散事業でPR動画を作成したことにより、制度に対する問い合わせが複数あったものの、交付要件に適合する事案がなかったため実績はなかった。		

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

- ①結婚新生活支援事業[43,479]（定住交流課）
- ②UIJターン移住支援事業[7,400]（定住交流課）
- ③広報推進事業[4,817]（定住交流課）
- ④多世帯同居・近居支援事業[3,600]（定住交流課）
- ⑤空家等対策事業[15,499]（住宅政策課）
- ⑥クリエイティブビジネスサロン整備事業[73,493]（商工業振興課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

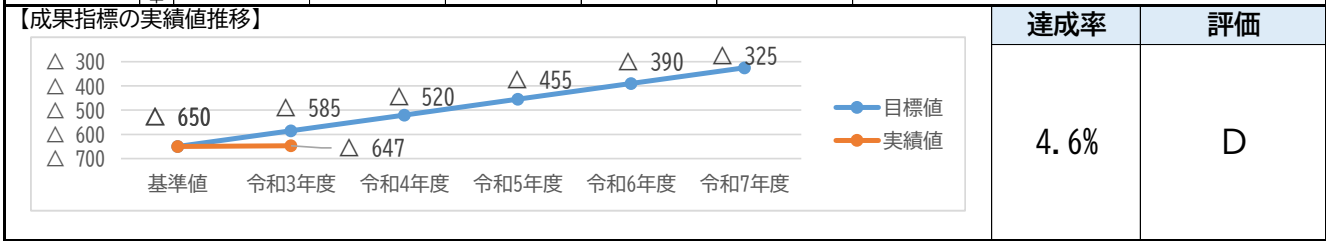
首都圏等において、本市の魅力や暮らし、移住定住施策等のPRを強化することで、更なる移住者の獲得に努める。

指標進捗管理担当	(主)	定住交流課	(副)	商工業振興課、企業立地課、住宅政策課
----------	-----	-------	-----	--------------------

成果指標 **50. 人口の社会動態(20歳～39歳)** ★重点施策の再掲

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 25. 移住定住・関係人口の拡大						
指標の説明	若年層の社会動態(20歳～39歳)により、移住定住先に選ばれる環境の充実度をはかる指標です。						
基準値 (H28～R元の4年間平均値)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
△650 人	目標値	△585	△520	△455	△390	△325	移住定住の促進により、人口ビジョンにおける人口目標の達成を目指します。
	実績値	△647					
	達成率	4.6%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	新生活応援事業	事業費(千円)	5,264	担当課	定住交流課
1	具体的な取組内容	移住希望者のライフスタイルに沿った移住・定住を支援するため、移住応援サポーターによる相談や引越費用の一部補助等を行う。また、特定の事業を活用した移住者へは、特典として温泉パスポートを贈呈する。 ○福島市移住応援サポーター活動事業 ○移住準備支援金事業(市外から本市へ移住した際に係る引越費用、1/2以内(上限15万円)) ○湯めぐり無料パスポート交付事業				
	取組成果	本市で新たに生活を始める方を応援するために、移住応援サポーターによる移住希望者へのアドバイスや移住後のアフターケアを行うとともに、引越しの費用の一部を補助および特典を贈呈することで、本市への移住促進が図られた。 ○移住応援サポーター:活動件数11件 ○移住準備支援金:補助件数:60件(補助額:5,078千円) ○湯めぐり無料パスポート:交付件数48件				
No	取組名	結婚新生活支援事業	事業費(千円)	43,479	担当課	定住交流課
2	具体的な取組内容	結婚に伴う新生活のスタートアップを支援するため、新婚世帯の住宅の取得や貸借費用(敷金・礼金・家賃等)及び引越費用等の一部を補助する。 ○見込件数:50件 ○対象世帯:夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下かつ夫婦の合計所得400万円未満 ○補助上限:マイホーム購入30万円、賃貸住宅スタートアップ15万円、家賃最大3年間72万円				
	取組成果	結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストを支援することで、若者の希望するタイミングで結婚する環境が整備され、結婚への後押しにとなった。 ○補助世帯数:184世帯(補助額:43,479千円) ○スタートアップ支援:69件(住宅購入費用:20件、賃貸初期費用:47件、引越費用:2件) ○家賃支援:154件				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額(単位:千円)

- ①クリエイティブビジネスサロン整備事業[73,493](商工業振興課)
- ②「ゆとり満喫福島オフィス」開設支援事業[500](企業立地課) ③U I Jターン移住支援事業[7,400](定住交流課)
- ④広報推進事業[4,817](定住交流課) ⑤多世帯同居・近居支援事業[3,600](定住交流課)
- ⑥空家等対策事業[15,499](住宅政策課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

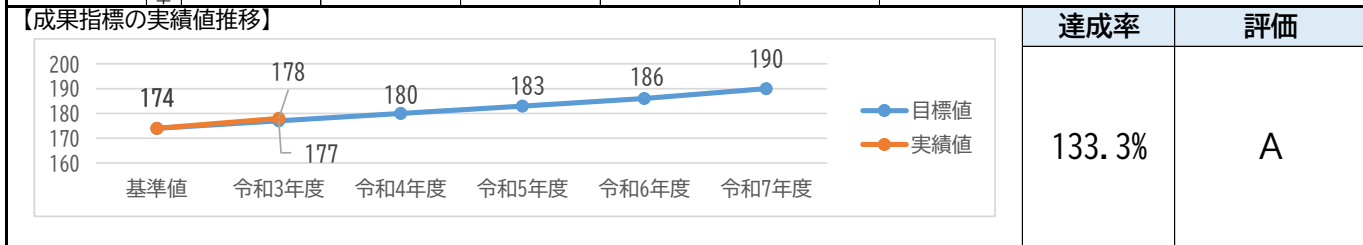
若い世代の移住定住の地として選ばれるよう、本市での新生活を支援する取組みや、新たな働き方の環境整備を図るとともに、事業の活用事例などを積極的に発信していく。

指標進捗管理担当	(主)	農業企画課	(副)	農業振興課、農林整備課、産業雇用政策課
----------	-----	-------	-----	---------------------

成果指標 **51. 農業産出額** ★重点施策の再掲

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 26. 農林業の振興						
指標の説明	農業生産の実態を示す金額（産出額）により、農業の振興の状況をはかる指標です。						
基準値 (平成30年)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
174 億円	目標値	177	180	183	186	190	農業担い手確保、農業経営の強化、消費拡大など各種施策の展開により、190億円の農業産出額を目指します。
	実績値	178					
	達成率	133.3%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	あぐりっしゅサポートパッケージ	事業費 (千円)	29,294	担当課	農業企画課
1	具体的な取組内容	新規就農を推進するため、相談・体験・研修・営農・定着に至る各ステップで、総合的に支援する。 ○新規就農拡大推進事業（農業体験支援事業、農業経営開始支援事業、農業メンター事業、農業用機械等導入支援事業、農地流動化支援事業） ○農業次世代人材育成事業（新たに独立して農業経営を行う農業者に対し、資金を交付） ○新規就農者オンライン相談事業（新規就農希望者と関係機関や農業者による相談業務をオンラインで実施）				
	取組成果	就農希望者に対し相談業務を実施するとともに、各ステップにおける支援事業を案内することにより、事業活用の促進及び就農希望者数の増加につながった。また、営農を開始した農業者に対し、メンターのあっせんや資金面での支援を行うことにより、新規就農者の確保と定着を図った。 ○農業経営開始支援事業 13件 5,600千円 ○農業次世代人材育成事業 15件 22,039千円 ○新規就農者オンライン相談事業 4件				
No	取組名	農用地集積・集約の取り組み	事業費 (千円)	8,959	担当課	農業企画課
2	具体的な取組内容	担い手の農業経営規模の拡大と安定化を図り、農用地の有効活用を図るため、担い手への農地集積・集約化を支援する。 ○農地中間管理事業（農地中間管理機構を通して農地を貸し付けた農業者に対して、協力を交付） ○農地流動化支援事業（新たに農地を取得、または賃借した農業者へ支援金を交付）				
	取組成果	経営転換する農家やリタイアする農家に対し、協力を交付し、担い手への農地の集積・集約化等を加速化させ、農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化を促進した。 新規就農者や10a以上農地を集約した農業者に支援金を交付することで、担い手の安定的な農業経営の発展を支援し、農業者の経営規模拡大や新規就農者の確保を促進した。 ○農用地利用集積面積 1,227ha				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

- ①鳥獣被害対策強化事業[41,464]（農業企画課） ②スマート農業推進事業[200]（農業企画課） ③農業経営安定化事業[3,773]（農業振興課）
 ④果樹品質向上支援対策事業[2,608]（農業振興課） ⑤農作物病害虫防除事業[5,000]（農業振興課）
 ⑥地域6次産業化推進事業[2,906]（農業振興課） ⑦果実等プロモーション事業[1,285]（農業振興課）
 ⑧スイーツ・プレミアム事業[14,960]（産業雇用政策課） ⑨農道・水路・ため池等の整備[278,673]（農林整備課）
 ⑩福島駅前軽トラ市開催事業[6,345]（農業振興課） ⑪第三者認証GAP取得等促進事業[1,959]（農業振興課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

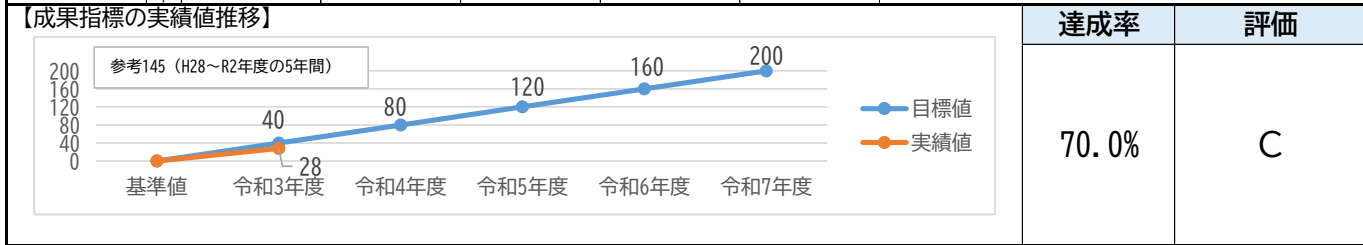
本市農業が持続的に発展していくため、福島市農業・農村振興計画の基本方針としている担い手の育成・多様な人材の活躍促進、農業経営の強化等について、施策・事業を効果的に展開していく。

指標進捗管理担当	(主)	農業企画課	(副)	定住交流課
----------	-----	-------	-----	-------

成果指標 52. 新規就農者数

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 26. 農林業の振興						
指標の説明	農業後継者や新規参入者の人数により、新たな農業の担い手の確保の状況をはかる指標です。						
基準値 (基準年度無し)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠 新規就農者への支援策の強化や就農相談、農業体験など、きめ細かな対応を図ることにより、毎年40人の新規就農者の確保を目指します。
—	目標値	40	80 (R3~4年度 までの2年間)	120 (R3~5年度 までの3年間)	160 (R3~6年度 までの4年間)	200 (R3~7年度 までの5年間)	
※参考145 (H28~ R2年度の5年間)	実績値	28					
人	達成率	70.0%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	新規就農拡大推進事業 (あぐりっしゅサポートパッケージ)	事業費 (千円)	6,829	担当課	農業企画課
1	具体的な取組内容	農業の担い手を確保するため、兼業就農や親元就農者、農業法人等に就農時初期費用などの一部を助成する。また、新規就農者に対し指導者となる農業者(メンター)をマッチングする。 ○農業体験支援事業 ○農業経営開始支援事業 ○農業用機械等導入支援事業 ○農業メンター事業 ○農地流動化支援事業				
1	取組成果	多様な形態の新規就農者に就農時初期費用の助成を行い、円滑な経営継承や就農の定着を支援することにより、新規就農者の確保につなげた。また、新規就農者に対し、メンターのあっせんによる就農後のフォローアップ体制の強化を図り、就農の定着を促進した。 ○農業経営開始支援事業 13件 5,600千円 ○農業用機械等導入支援事業 3件 558千円 ○農業メンター事業 メンター件数 5件 ○農地流動化支援事業 15件 301千円				
No	取組名	農業次世代人材育成事業 (あぐりっしゅサポートパッケージ)	事業費 (千円)	22,322	担当課	農業企画課
2	具体的な取組内容	就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、新たに独立して農業経営を行おうとする農業者に対し、資金を交付する。 ○資金受給者の就農状況確認及び指導 ○資金交付(年間最大150万円を最長5年間交付)				
2	取組成果	独立・自営就農者等に対して資金を交付し、就農意欲の喚起と新規就農者の確保につなげた。加えて、関係機関や団体と連携し、新規就農者に対する現地圃場での技術指導や経営相談などのフォローアップを行うことにより、就農定着を図った。 ○農業次世代人材育成事業 15件 22,039千円				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額(単位:千円)

- ①新規就農者オンライン相談事業(あぐりっしゅサポートパッケージ)[143](農業企画課)
- ②福島市移住応援サポーター活用事業[33](定住交流課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けておおむね順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、必要に応じて見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

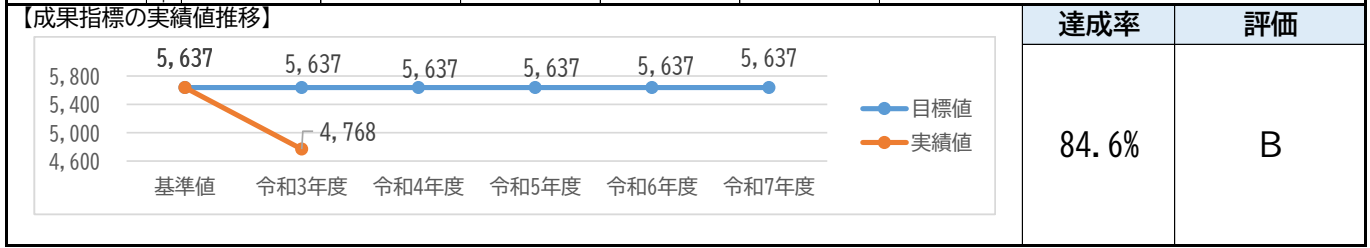
あぐりっしゅサポートパッケージを継続して推進する。中でも農業体験事業について、募集方法を工夫しながら体験者を増やすことにより就農への流入機会の拡大を図り、新規就農者を確保する。

指標進捗管理担当	(主)	商工業振興課	(副)	産業雇用政策課、企業立地課
----------	-----	--------	-----	---------------

成果指標 **53. 製造品出荷額等** ★重点施策の再掲

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 27. 工業の振興						
指標の説明	製造品出荷額等により、工業の振興の状況をはかる指標です。						
基準値 (平成30年)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
5,637 億円	目標値実績値達成率	5,637	5,637	5,637	5,637	5,637	労働人口の減少や新型コロナウイルス感染症の影響による経営悪化などにより減少が見込まれますが、ICT活用や企業競争力の向上を図ることにより、基準値の維持を目指します。
	達成率	84.6%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	ものづくりNEXTチャレンジ支援事業	事業費 (千円)	5,862	担当課	産業雇用政策課
1	具体的な取組内容	市内の中小企業者が既存事業から製造業への業務転換や第二創業を行う場合に係る経費の一部について補助する。 ○対象経費：市場調査費、機械装置及び工具器具費、技術指導費 など ○補助条件：第二創業・転業の業種は製造業に限る				
	取組成果	既存の事業から新分野へ挑戦する企業に対し支援を行った。支援を受けた事業者が新商品を開発する等、本市工業の発展に寄与した。新たな市場への参入・開拓によって、競争力強化と地域経済の活性化を図った。 ○補助実績 2件 ①株式会社ニックファンズ（飲食業、輸入酒類卸小売業⇒食品加工関連産業への挑戦） ②株式会社山水荘（旅館業⇒食品加工関連産業への挑戦）				
No	取組名	企業立地促進事業	事業費 (千円)	170,760	担当課	企業立地課
2	具体的な取組内容	首都圏等における企業訪問や各企業展示会への出展、業界紙等への広告掲載、オンライントップセールスにより、東京と西日本の2地域で企業立地セミナーを開催するなど、イノベーションコーストの玄関口となる本市の魅力と立地優位性をアピールし、企業立地の促進を図る。 ○対象内容：(1)企業誘致推進事業 (2)福島市企業立地セミナー開催事業 (3)展示会PR事業 (4)福島おおぞらインター工業団地PR事業 (5)企業立地連携プラットフォームふくしま				
	取組成果	積極的な誘致活動により、令和3年度では立地に向けた基本協定を3件締結。これにより操業開始時には各企業計画合計で約10億円の生産額が見込まれている。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

- ①新事業創出支援事業[3,394]（産業雇用政策課）
- ②食品加工産業創出事業[2,584]（産業雇用政策課）
- ③医産連携推進事業[15,712]（産業雇用政策課）
- ④産学連携推進事業[12,174]（産業雇用政策課）
- ⑤第2期福島おおぞらインター工業団地整備事業[10,527]（企業立地課）
- ⑥クリエイティブビジネスサロン整備事業[73,493]（商工業振興課）
- ⑦「ゆとり満喫福島オフィス」開設支援事業[500]（企業立地課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成には至らなかったが、十分な成果は見られた。引き続き取り組みを推進するとともに、創意工夫を図り、より高い成果を目指してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

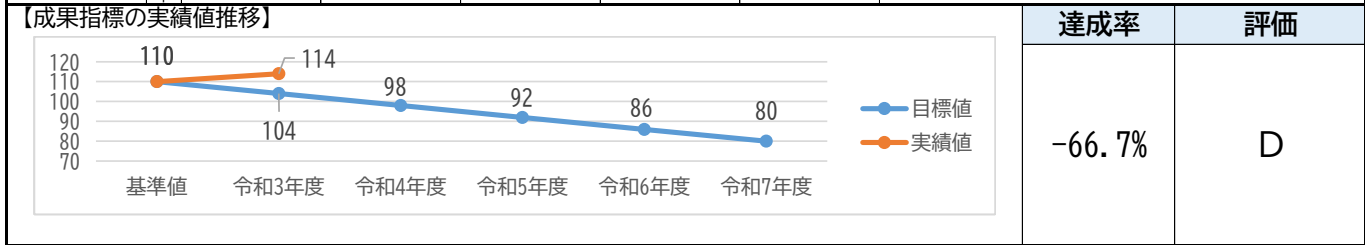
今後も安定した企業経営の強化と生産性の向上を図るため、誘致と地場企業との競争（共創）による新製品や新技術の開発を支援し、若手ベンチャー企業や女性起業家の創業を推進することで、産業全体のグレードアップに取り組む。

指標進捗管理担当	(主)	商工業振興課	(副)	産業雇用政策課
----------	-----	--------	-----	---------

成果指標 **54. 中心市街地空き店舗数** ★重点施策の再掲

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 28. 商業の振興						
指標の説明	中心市街地における商店街の空き店舗数により、まちなかの魅力やにぎわいの状況をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目 目標値実績値達成率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
110 (令和2年12月調査値)		104	98	92	86	80	商業者や多様な業種の起業家等のまちなかへの出店を支援することにより、空き店舗の30店舗減少を目指します。
店舗		-66.7%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	街なか空き店舗入居者家賃補助事業	事業費 (千円)	28,208	担当課	商工業振興課
1	具体的な取組内容	中心市街地における空き店舗の解消と商店街の賑わいを創出するため、新型コロナウイルス感染症対策として新しい生活様式へ対応しようとする店舗等の家賃の一部を補助する。 ○対象者：新しい生活様式に対応するため借り換える者、親店舗が閉店し街なか空き店舗へ移転する者 ○対象業種：店舗、その他商店街の魅力向上に寄与する施設				
	取組成果	(株)福島まちづくりセンター等の事業実施団体を通じて、28,208千円(21件)の補助を行った。前年度からの継続に加え、新規事業者4件(コワーキングスペース、服飾・雑貨店、スケートボード滑走施設、菓子販売店)へ支援を行うなど、空き店舗対策に一定の成果があったものの、業種制限や店舗位置等の補助要件に合致せず対象とならない事業者もあった。				
No	取組名	クリエイティブチャレンジ支援事業	事業費 (千円)	3,956	担当課	商工業振興課
2	具体的な取組内容	起業しやすい環境の整備と中心市街地の活性化を図るため、起業家が街なかの空き店舗を利用する際の賃料及びリノベーション費用等の一部を補助する。 ○対象者：市内で創業する法人の代表者、または個人事業主 ○対象業種・経費：全業種・街なかの空き店舗の賃料等				
	取組成果	空き店舗重点対策地域内で創業を希望する事業者3者に対して、改装費用および家賃の補助を行い、街なかでの創業促進を図ることで、中心市街地の活性化につなげた。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額(単位:千円)

①街なか空き店舗出店支援事業[3,000](商工業振興課) ②商店街エリア価値向上支援事業[6,050](商工業振興課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。この成果指標を達成するためには、空き店舗数を減らしたり金銭的な補助をしたりするだけでなく、いかにして中心市街地へ人を誘導するか、回遊させるかという仕組みづくりが重要である。また、若者が起業しやすい、経営していきやすい環境整備も必要であり、事業者団体等と連携し、支援を強化してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

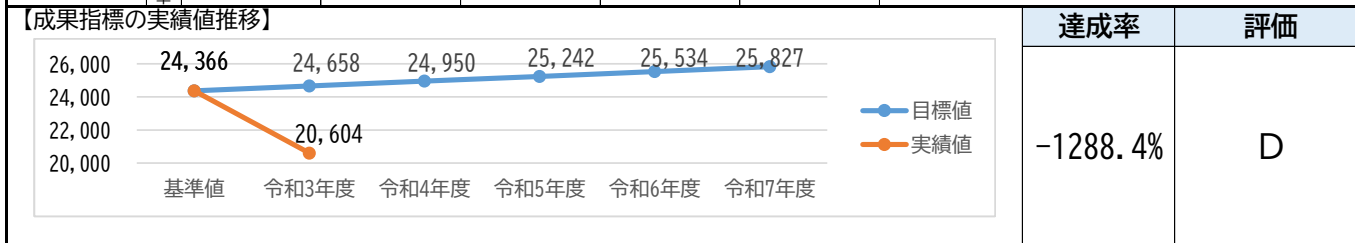
街なか空き店舗入居者家賃補助事業について、業種制限や店舗位置等の補助要件に合致しない案件が多かったことを踏まえ、令和4年度より市独自の制度として補助要件を緩和した。なお、令和4年度から新たに「街なか再生リノベーション事業」を実施し、街なかへの出店誘導を図るとともに、若者など新規創業を支援するため、新規創業の場合、コラッセ2階に開設したクリエイティブビジネスサロンのシェアオフィス使用料を減額するなど、働きやすい環境の整備に努めていく。

指標進捗管理担当	(主)	観光交流推進室	(副)
----------	-----	---------	-----

成果指標 55. 観光消費平均単価額

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 29. 観光による地域振興						
指標の説明	来訪者が本市で消費した額により、外貨獲得の状況をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
24,366 円	目標値	24,658	24,950	25,242	25,534	25,827	新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンドの回復が不透明ではありますが、観光まちづくりの推進や付加価値の創造などを行うことにより、過去5年間の伸び率と同じ伸び率を目指します。
	実績値	20,604					
	達成率	-1288.4%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	春の花見山おもてなし事業	事業費 (千円)	54,819	担当課	観光交流推進室
1	具体的な取組内容	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、2年ぶりに観光客を受け入れた。福島警察署長規制を実施するとともに、シャトルバスの運行や物産ひろばの設置等を行い、地域住民の生活環境の保全と観光誘客の推進を図る。 ○シャトルバス運行、交通誘導員の配置、仮設トイレ・物産ひろばの設置 ○花見山来訪者に対する観光案内所、手荷物預かり所の設置 など				
	取組成果	コロナ禍において観光誘客が制限される中、県内旅行者や個人旅行者の割合が高かった。新型コロナウイルス感染症対策として定点によるおもてなしを実施したところ、来訪者アンケート調査において「係員やガイドの対応が良かった」と回答された方の割合が高まるなど、ポストコロナの観光需要の回復に向けた体制づくりができた。また、交通渋滞や大きなトラブルはなく、地域住民の生活環境を保全することができた。				
No	取組名	広域連携推進事業	事業費 (千円)	20,055	担当課	観光交流推進室
2	具体的な取組内容	関係性が近い近隣自治体と連携し、相互の魅力向上や観光客の誘客を図るため、アウトドアツーリズムの推進やアクティビティツアーの造成、教育旅行の受入環境整備などを行う。 ○アウトドアツーリズム推進（モンベル連携、ジャパンエコトラック推進、サイクリング事業、登山誘客事業） ○教育旅行推進（アドバイザー招へい、誘致パンフレット作成、旅行代理店へのプロモーション活動）				
	取組成果	アウトドアメーカーとの連携によりエリアの魅力発信を行うとともに、アプリを活用した登山誘客事業やサイクリング事業を実施したことで新型コロナウイルスの感染拡大を受けて高まったアウトドア需要の受け皿としてのエリア認知度を高めることができた。教育旅行推進事業については新たに造成した教育旅行プログラムをまとめたガイドブックを作成し、北関東圏の旅行代理店へプロモーション活動を実施したことでエリアの周知を図ることができた。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

- ①観光プロモーション事業[3,828]（観光交流推進室）
- ②フィルムロケ誘致支援事業[1,946]（観光交流推進室）
- ③ふくしま花回廊推進事業[10,777]（観光交流推進室）
- ④温泉地活性化推進事業[20,507]（観光交流推進室）
- ⑤アフターコロナ訪日観光客受入環境整備事業[3,993]（観光交流推進室）
- ⑥地域産業を活用した観光コンテンツ開発事業[5,899]（観光交流推進室）
- ⑦ふくしまに「こらんしょ」キャンペーン[24,439]（観光交流推進室）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
ウィズコロナの状況の中、観光施設同士が連携し、いかに福島ならではの魅力をアピールできるか、またそこに滞留してもらうかといった、これまでとは違う視点が必要と考える。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

コロナ禍を踏まえ、「ふくしまツーリズム」で稼ぐ観光へを基本目標とした「新たな時代の観光共創戦略」を策定（計画期間：令和4年度から4年間）。「磨き上げと高付加価値化」、「戦略的観光地域づくり」を基本方針に掲げ、地域DMOである市観光コンベンション協会と連動しながら、ニューノーマル時代のニーズをとらえた新たな観光施策を戦略的に進める。令和4年度は、観光資源の高付加価値化・魅力向上支援を進めるとともに、新たに開設した道の駅ふくしまを軸に、本市周遊・滞在を促進する。

指標進捗管理担当	(主)	観光交流推進室	(副)	
----------	-----	---------	-----	--

成果指標 56. 観光客入込数

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 29. 観光による地域振興						
指標の説明	観光客入込数により観光振興の状況をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
602 万人	目標値	602	602	602	602	602	新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンドの回復が不透明ではありますが、観光まちづくりの推進や付加価値の創造などを図ることにより、基準値の維持を目指します。
	実績値	369					
	達成率	61.3%					

【成果指標の実績値推移】

年度	目標値	実績値
基準値	602	602
令和3年度	602	602
令和4年度	602	602
令和5年度	602	602
令和6年度	602	602
令和7年度	602	602
令和35年度	602	369

達成率	評価
61.3%	C

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
	春の花見山おもてなし事業	54,819	観光交流推進室
1	具体的な取組内容	<p>新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、2年ぶりに観光客を受け入れた。福島警察署長規制を実施するとともに、シャトルバスの運行や物産ひろばの設置等を行い、地域住民の生活環境の保全と観光誘客の推進を図る。</p> <p>○シャトルバス運行、交通誘導員の配置、仮設トイレ・物産ひろばの設置 ○花見山来訪者に対する観光案内所、手荷物預かり所の設置 など</p>	
	取組成果	<p>コロナ禍において観光誘客が制限される中、県内旅行者や個人旅行者の割合が高かった。新型コロナウイルス感染症対策として定点によるおもてなしを実施したところ、来訪者アンケート調査において「係員やガイドの対応が良かった」と回答された方の割合が高まるなど、ポストコロナの観光需要の回復に向けた体制づくりができた。また、交通渋滞や大きなトラブルはなく、地域住民の生活環境を保全することができた。</p>	
No	取組名	事業費 (千円)	担当課
	広域連携推進事業	20,055	観光交流推進室
2	具体的な取組内容	<p>関係性が近い近隣自治体と連携し、相互の魅力向上や観光客の誘客を図るため、アウトドアツーリズムの推進やアクティビティツアーの造成、教育旅行の受入環境整備などを行う。</p> <p>○アウトドアツーリズム推進（モンバル連携、ジャパンエコトラック推進、サイクリング事業、登山誘客事業） ○教育旅行推進（アドバイザー招へい、誘致パンフレット作成、旅行代理店へのプロモーション活動）</p>	
	取組成果	<p>アウトドアメーカーとの連携によりエリアの魅力発信を行うとともに、アプリを活用した登山誘客事業やサイクリング事業を実施したことで新型コロナウイルスの感染拡大を受けて高まったアウトドア需要の受け皿としてのエリア認知度を高めることができた。教育旅行推進事業については新たに造成した教育旅行プログラムをまとめたガイドブックを作成し、北関東圏の旅行代理店へプロモーション活動を実施したことでエリアの周知を図ることができた。</p>	

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

- ①観光プロモーション事業[3,828]（観光交流推進室）
- ②フィルムロケ誘致支援事業[1,946]（観光交流推進室）
- ③ふくしま花回廊推進事業[10,777]（観光交流推進室）
- ④温泉地活性化推進事業[20,507]（観光交流推進室）
- ⑤アフターコロナ訪日観光客受入環境整備事業[3,993]（観光交流推進室）
- ⑥地域産業を活用した観光コンテンツ開発事業[5,899]（観光交流推進室）
- ⑦ふくしまに「こらんしょ」キャンペーン[24,439]（観光交流推進室）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成には至らなかったが、一定程度の成果は見られた。引き続き取り組みを推進するとともに、必要に応じて見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

ウィズコロナの状況の中、観光施設同士が連携し、いかに福島ならではの魅力をアピールできるか、またそこに滞留してもらうかといった、これまでとは違う視点が必要と考える。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

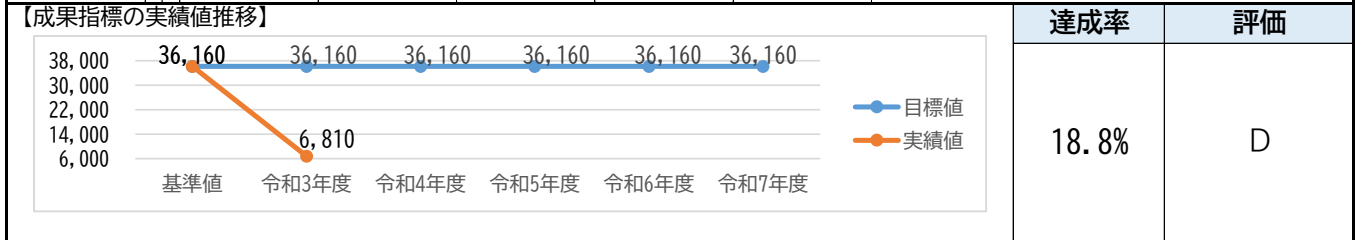
コロナ禍を踏まえ、「“ふくしまツーリズム”で稼ぐ観光へ」を基本目標とした「新たな時代の観光共創戦略」を策定（計画期間：令和4年度から4年間）。「磨き上げと高付加価値化」、「戦略的観光地域づくり」を基本方針に掲げ、地域DMOである市観光コンベンション協会と連動しながら、ニューノーマル時代のニーズをとらえた新たな観光施策を戦略的に進める。令和4年度は、観光資源の高付加価値化・魅力向上支援を進めるとともに、新たに開設した道の駅ふくしまを軸に、本市周遊・滞在を促進する。

指標進捗管理担当	(主)	観光交流推進室	(副)	
----------	-----	---------	-----	--

成果指標 57. 外国人延べ宿泊者数

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 29. 観光による地域振興						
指標の説明	多様性に対応したホスピタリティーの深化をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
36,160 人	目標値	36,160	36,160	36,160	36,160	36,160	新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンドの回復が不透明ではありますが、観光まちづくりの推進や受け入れ環境の整備などを図ることにより、基準値の維持を目指します。
	実績値	6,810					
	達成率	18.8%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	アフターコロナ訪日観光客受入環境整備事業	事業費 (千円)	3,993	担当課	観光交流推進室
1	具体的な取組内容	アフターコロナのインバウンド誘客促進及び風評払拭を目的に、本市の観光コンテンツである吾妻五葉松、食、UFOを核としたプロモーション動画を外国人目線から作成し情報発信を行った。				
	取組成果	本市の観光コンテンツをストーリー性のある動画を作成し情報発信したことにより、動画再生回数を伸ばすことができ、本市のイメージ向上を図ることができた。 なお、動画再生回数は下記のとおりとなった。 ①FUKUSHIMA EATS (17万回再生) ②BONSAI AZUMA GOYOMATSU(19万回再生)				
No	取組名	春の花見山おもてなし事業	事業費 (千円)	54,819	担当課	観光交流推進室
2	具体的な取組内容	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、2年ぶりに観光客を受け入れた。福島警察署長規制を実施するとともに、シャトルバスの運行や物産ひろばの設置等を行い、地域住民の生活環境の保全と観光誘客の推進を図る。 ○シャトルバス運行、交通誘導員の配置、仮設トイレ・物産ひろばの設置 ○花見山来訪者に対する観光案内所、手荷物預かり所の設置 など				
	取組成果	コロナ禍において観光誘客が制限される中、県内旅行者や個人旅行者の割合が高かった。新型コロナウイルス感染症対策として定点によるおもてなしを実施したところ、来訪者アンケート調査において「係員やガイドの対応が良かった」と回答された方の割合が高まるなど、ポストコロナの観光需要の回復に向けた体制づくりができた。また、交通渋滞や大きなトラブルはなく、地域住民の生活環境を保全することができた。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額(単位:千円)

- ①観光プロモーション事業[3,828](観光交流推進室) ②フィルムロケ誘致支援事業[1,946](観光交流推進室)
- ③ふくしま花回廊推進事業[10,777](観光交流推進室) ④温泉地活性化推進事業[20,507](観光交流推進室)
- ⑤広域連携推進事業[20,055](観光交流推進室) ⑥地域産業を活用した観光コンテンツ開発事業[5,899](観光交流推進室)
- ⑦ふくしまに「こらんしょ」キャンペーン[24,439](観光交流推進室)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
ウィズコロナの状況の中、観光施設同士が連携し、いかに福島ならではの魅力をアピールできるか、またそこに滞留してもらうかといった、これまでとは違う視点が必要と考える。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

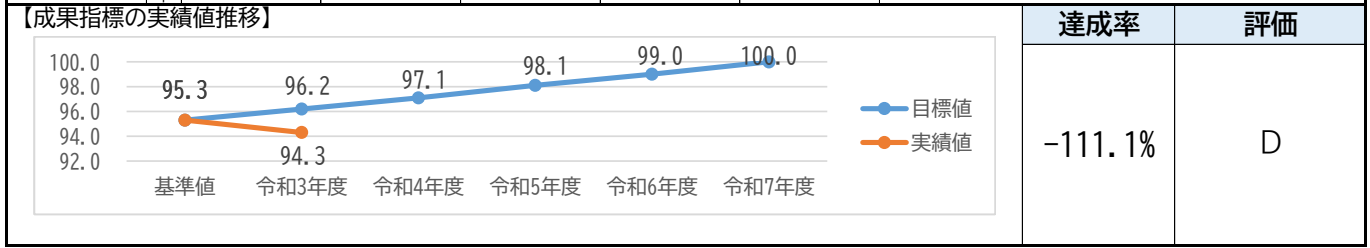
コロナ禍に伴う入国制限により停止したインバウンドの今後の回復を見据え、外国人の嗜好に合わせた観光資源の発掘と効果的な情報発信を進める必要がある。引き続き、SNSや本市の魅力を国内外に伝える動画を駆使し、デジタルマーケティングを活用した情報発信を進めるとともに、観光資源の高付加価値化・魅力向上の取り組みを進める。

指標進捗管理担当	(主)	観光交流推進室	(副)	
----------	-----	---------	-----	--

成果指標 58. 来訪者満足度

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 29. 観光による地域振興						
指標の説明	本市の地域資源やおもてなし等に対する来訪者の満足度をはかる指標です。 ※花見山アンケート						
基準値 (平成30年)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
95.3	目標値	96.2	97.1	98.1	99.0	100.0	観光まちづくりの推進や付加価値の創造、受け入れ環境の整備などを図ることにより、来訪者の満足度100%を目指します。
	実績値	94.3					
%	達成率	-111.1%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	春の花見山おもてなし事業	事業費 (千円)	54,819	担当課	観光交流推進室
1	具体的な取組内容	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、2年ぶりに観光客を受け入れた。福島警察署長規制を実施するとともに、シャトルバスの運行や物産ひろばの設置等を行い、地域住民の生活環境の保全と観光誘客の推進を図る。 ○シャトルバス運行、交通誘導員の配置、仮設トイレ・物産ひろばの設置 ○花見山来訪者に対する観光案内所、手荷物預かり所の設置 など				
	取組成果	コロナ禍において観光誘客が制限される中、県内旅行者や個人旅行者の割合が高かった。新型コロナウイルス感染症対策として定点によるおもてなしを実施したところ、来訪者アンケート調査において「係員やガイドの対応が良かった」と回答された方の割合が高まるなど、ポストコロナの観光需要の回復に向けた体制づくりができた。また、交通渋滞や大きなトラブルはなく、地域住民の生活環境を保全することができた。				
No	取組名	ふくしま花回廊推進事業	事業費 (千円)	10,777	担当課	観光交流推進室
2	具体的な取組内容	花観光による来訪者の増加及び花観光スポットの魅力向上を図るため、駅周辺の飲食店等と連携した消費促進キャンペーンを実施するとともに、花スポットで活動する事業者に対して誘客拡大に向けた取り組みを行う。 ○ふくしま花回廊パンフレットの増刷 ○ふくしま花回廊スポットの情報発信力強化（グーグルマップ上の情報発信及びSNSを活用した情報発信） ○ふくしま花回廊スポットを軸とした短編テレビドラマの制作 ○ふくしま花回廊デジタルエールラリーの実施				
	取組成果	スポットの情報発信力強化を実施した結果、見ごろ情報がデジタル上へ集約され周遊促進につながった。短編ドラマを花回廊シーズン直前に放送。視聴率は第1話10.8%、第2話12.2%、第3話8.5%、第4話11.0%と高市長率を記録し、認知度向上に繋がった。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

- ①観光プロモーション事業[3,828]（観光交流推進室）
- ②フィルムロケ誘致支援事業[1,946]（観光交流推進室）
- ③広域連携推進事業[20,055]（観光交流推進室）
- ④アフターコロナ訪日観光客受入環境整備事業[3,993]（観光交流推進室）
- ⑤ふくしまに「こらんしょ」キャンペーン[24,439]（観光交流推進室）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
ウィズコロナの状況の中、観光施設同士が連携し、いかに福島ならではの魅力をアピールできるか、またそこに滞留してもらうかといった、これまでとは違う視点が必要と考える。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

コロナ禍を踏まえ、「ふくしまツーリズム」で稼ぐ観光を基本目標とした「新たな時代の観光共創戦略」を策定（計画期間：令和4年度から4年間）。「磨き上げと高付加価値化」、「戦略的観光地域づくり」を基本方針に掲げ、地域DMOである市観光コンベンション協会によるデータ分析と連動しながら、ニューノーマル時代のニーズをとらえた新たな観光施策を戦略的に進め、魅力的で持続的な観光地域づくりに取り組む。

指標進捗管理担当	(主)	地域共創課	(副)	
----------	-----	-------	-----	--

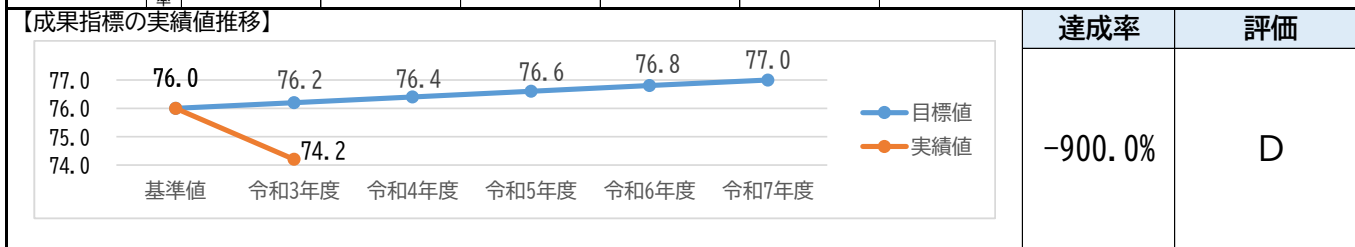
成果指標 59. 町内会加入世帯の割合

1 成果指標の概要

関連する施策 **【個別施策】 30. 市民共創・地域連携の推進**

指標の説明 町内会の加入率により、地域におけるコミュニティの充実度をはかる指標です。

基準値 (令和元年度)	項目 目標値 実績値 達成率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
76.0		76.2	76.4	76.6	76.8	77.0	地域におけるコミュニティ活動の活性化を促進することにより、5年前の加入率と同等の割合を目指します。
		74.2					
%		-900.0%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	<p>不動産団体との連携協定による町内会加入促進</p> <p>具体的な取組内容: 不動産団体との連携協定を締結し、不動産事業者が入居者等に対し町内会加入を呼びかけることにより加入者の増加を図る。</p> <p>取組成果: 協定に基づき、不動産事業者において入居者等に対し町内会加入を呼びかけていただいている。また、不動産団体と情報交換を書面にて行い、取り組み状況や問題点・課題等について、情報共有を図ることができた。</p>	-	地域共創課
2	<p>町内会加入案内パンフレットの配布</p> <p>具体的な取組内容: 各町内会において未加入世帯の多い集合住宅や新たに居住された方々へ町内会加入を呼びかける際に、町内会加入案内パンフレットを配布し、加入者の増加を図る。</p> <p>取組成果: 各支所・出張所に配布したほか、不動産団体においても配布をお願いした。その他個別に町内会からの要望に応じて配布を行ったが、コロナ禍の影響か、町内会からの要望は少なかった。</p>	-	地域共創課

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

①町内会区域G I S作成事業[2,805]（地域共創課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
なお、町内会の取り組みや活動の好事例を見えるようにする取り組みを望む。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

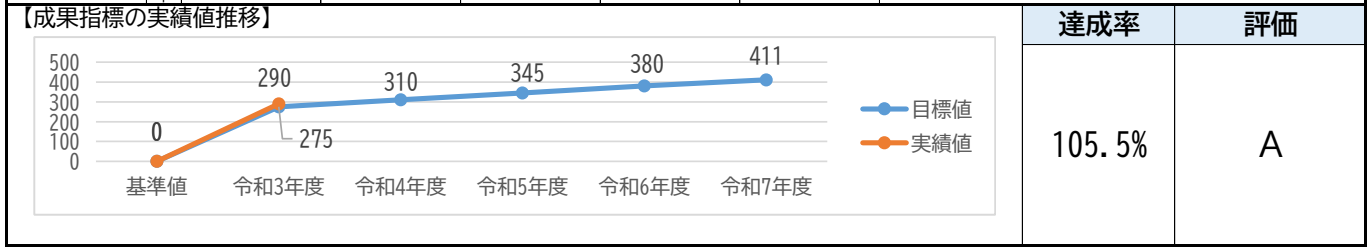
地域意識の変化、世帯数の増加、コロナ禍の影響等で町内会活動が制限されたことにより加入率が低下したものと考えられ、今後も町内会連合会等の関係団体と連携を図り町内会加入率の向上を目指していく。
なお、町内会の先進的な活動内容をまとめた活動事例集を令和3年度に全町内会に配布しているところであるが、今後も活用方法等について検討を行う。

指標進捗管理担当	(主)	地域共創課	(副)	
----------	-----	-------	-----	--

成果指標 **60. 「ふくしま共創のまちづくり計画」における取り組み数** ★重点施策の再掲

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 30. 市民共創・地域連携の推進						
指標の説明	共創の考え方や手法を用いた取り組み数により、各地区における「ふくしま共創のまちづくり計画」の進捗度合いをはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠 共創のまちづくり意識の醸成により、5年間で411件の「ふくしま共創のまちづくり計画」の実施を目指します。
0 件	目標値実績値達成率	275	310 (R3~R4年度までの2年間)	345 (R3~R5年度までの3年間)	380 (R3~R6年度までの4年間)	411 (R3~R7年度までの5年間)	
	達成率	105.5%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	ふくしま共創のまちづくり計画推進懇談会の支援	事業費 (千円)	—	担当課	地域共創課
1	具体的な取組内容	各地区のふくしま共創のまちづくり計画推進懇談会における取組を支援するとともに、「ふくしま共創のまちづくり計画」の進捗管理を行う。 ○「ふくしま共創のまちづくり計画推進懇談会」設立の支援 ○「重点的な取り組み」実施のための支援 ○「ふくしま共創のまちづくり計画」の評価・検証のための支援				
	取組成果	様々な立場や幅広い世代の方が参加する計画推進懇談会が市内18地区に立ち上がり、多種多様な視点を取り入れながら計画の推進を図った。また、懇談会において、計画の進捗について評価・検証を行い、次年度に向けた課題を明確にすることができた。				
No	取組名	地域コミュニティ等支援事業	事業費 (千円)	15,387	担当課	地域共創課
2	具体的な取組内容	地域の新たな魅力や価値の創出、市民活動の活性化、地域活力の向上を図るため、地域ごとの主体的なまちづくりへの取り組みにかかる経費の一部を補助する。また、健康づくりに意欲的に取り組んだ地区に、まちづくりで活用できる資金を交付する取り組みを実施し、次年度に向けて参加しやすい環境を整える。 ○事業枠：17地区 ○花いっぱい運動等 ○健康づくりで競争（共創）チャレンジ				
	取組成果	事業枠・花いっぱい運動等を合わせて、17地区114件のまちづくりの取り組みに補助金を交付し、住民自治意識の醸成、地域活動の活性化に寄与した。また、健康づくりで競争（共創）チャレンジをきっかけに健康づくりやまちづくりに積極的に取り組んだ地域があったものの、まだ参加者が限定的であることから、より気軽に参加できるようにするため、ふくしま健民アプリの改修を行った。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

--	--

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。
 なお、花いっぱい運動や健康づくりで競争（共創）チャレンジ等により、その成果や市民の共創への理解がより進むように広報に力を入れてほしい。
 また、市ホームページの中にまちづくりのポータルサイトのような仕組みを設け、そのノウハウを共有するなど、市民が取り組みやすい仕掛けも考えてほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

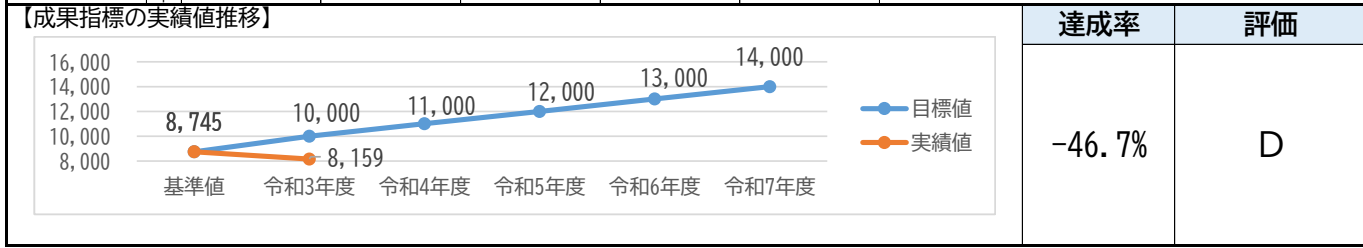
地域の実情に応じて新たな視点を取り入れるなど、引き続き懇談会の活性化に向けた支援を行い、計画の推進に取り組んでいく。また、広報媒体を活用するなど、各地区で積極的な懇談会運営が図られ、市民の皆さんが共創によるまちづくりを理解し取り組みやすくなる方法の検討を進めていく。

指標進捗管理担当	(主)	広聴広報課	(副)	
----------	-----	-------	-----	--

成果指標 61. ふくしま市政出前講座の受講者数

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 31. 市民とのコミュニケーションと情報発信の充実					
指標の説明	ふくしま市政出前講座の受講者数により、市民との意見交換機会の拡大をはかる指標です。					
基準値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
8,745	10,000	11,000	12,000	13,000	14,000	新たな手法を取り入れながら、毎年前年度の1,000人増加を目指します。
人	8,159					
	-46.7%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	市政だより等作成	事業費 (千円)	104,978	担当課	広聴広報課
1	具体的な取組内容	市政情報及び観光・伝統・文化等の各分野における本市の魅力を広く発信するため、市政だより等を作成して発行する。 ○市政だより・地区だより（毎月発行、20～24ページ、108,750部/月） ○市民フォト・ふくしま夢通信（年4回発行、8ページ、17,200部/回ほか）				
	取組成果	毎月、市政だより・地区だよりを発行、ふくしま夢通信を年4回発行し、同時にホームページ等で配信を行い、市政情報や本市の魅力を広く発信した。 ○市政だより・地区だより・ふくしま夢通信作成 [104,978]				
No	取組名	メディア広報費	事業費 (千円)	45,143	担当課	広聴広報課
2	具体的な取組内容	テレビ、ラジオ、新聞等のメディアを通して、市政情報を発信する。また、本市の魅力を広く発信するため、本市のPR特別番組を制作・放送する。 ○テレビ放送（15秒スポットを毎週各局1回、5分番組を毎月各局1回、15分新春特番を各局1回） ○市PR特別番組制作・放送、ラジオ放送、新聞等広告				
	取組成果	毎月、テレビ、ラジオ、新聞等のメディアを通して広範囲に市政情報の発信を行うとともに、本市をPRする特別番組を制作、本市の魅力を広く発信した。 ○テレビ放送、市PR特別番組制作・放送、ラジオ放送、新聞等広告 [45,143]				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

①市ホームページの充実[3,396]（広聴広報課） ②ふくしま元気トーク開催事業[189]（広聴広報課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

令和3年度はコロナ禍もあり出前講座の回数自体が減少したため、受講者数もあわせて減少した。今後もホームページ等での広報に努め、受講者数の増加を図っていく。

指標進捗管理担当	(主)	広聴広報課	(副)	
----------	-----	-------	-----	--

成果指標 62. ホームページ、SNSの閲覧数

1 成果指標の概要

関連する施策 【個別施策】
31. 市民とのコミュニケーションと情報発信の充実

指標の説明 市ホームページおよびSNSの年間閲覧数により、市政情報の浸透度をはかる指標です。

基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
17,094,303 件	目標値	20,200,000	21,900,000	23,600,000	25,300,000	27,000,000	市ホームページとSNSによる多様な情報発信ツールの充実などにより、毎年前年度の1,700,000件増加を目指します。
	実績値	33,595,511					
	達成率	531.3%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	市ホームページの充実	3,396	広聴広報課
	具体的な取組内容		
	ホームページを活用した情報発信及び閲覧の際の利便性向上を図るため、市のホームページにチャットボットと内部検索システムを導入する。 ○チャットボット導入・運用 ○内部検索システム導入・運用		
	取組成果		
	チャットボット、内部検索システム導入により、ホームページ閲覧の際の利便性向上を図ることが出来た。 ○チャットボット導入・運用 [1,829] ○内部検索システム導入・運用 [1,567]		
2	市公式SNSの普及促進	45,143	広聴広報課
	具体的な取組内容		
	市民のニーズに応じた情報をより広範囲に配信できるよう、市公式SNS登録者数の増加を図る。 ○市政だよりやテレビ、ラジオ、新聞等のメディアによる広報 ○登録を啓発する広報物の配布、設置など		
	取組成果		
	コロナワクチンの情報など、市民のニーズに応じた情報を広範囲に配信することが出来た。 ○市政だよりやテレビ、ラジオ、新聞等のメディアによる広報 [45,143]		

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。
また、市の公式LINEについて、さらなる登録者数の増加に努められたい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

引き続き情報発信の充実に努める。特に、市の公式LINEについては事業と連携した広報により、登録者数の増加を図っていく。

指標進捗管理担当	(主)	政策調整課	(副)	広聴広報課
----------	-----	-------	-----	-------

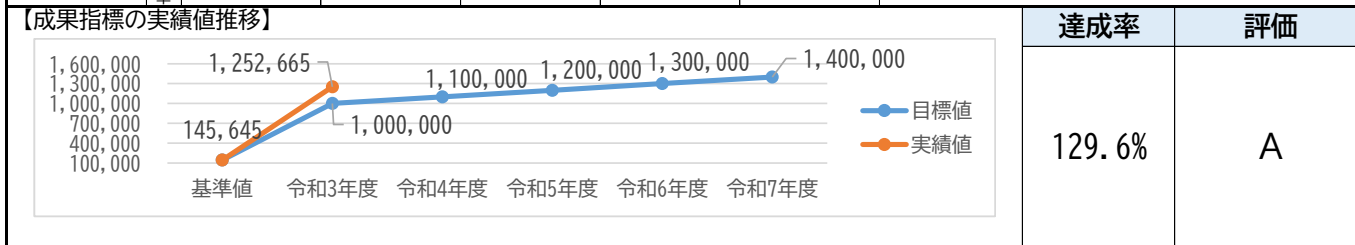
成果指標 **63. 元気ふくしま・ふるさと寄附金額** ★重点施策の再掲

1 成果指標の概要

関連する施策 **【個別施策】**
31. 市民とのコミュニケーションと情報発信の充実

指標の説明 元気ふくしま・ふるさと寄附金額により、本市ファンの拡大と戦略的なシティセールスの充実度をはかる指標です。

基準値 (令和元年度)	項目 目標値実績値達成率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
145,645 千円		1,000,000	1,100,000	1,200,000	1,300,000	1,400,000	国内外に向けたシティセールスの戦略的な展開により、令和3年度に10億円、以降は毎年度1億円の増加を目指します。
		1,252,665					
	達成率	129.6%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	ふるさと納税促進事業	587,844	政策調整課
	具体的な取組内容	各種施策を実施する財源を確保するため、本市のまちづくりに賛同と共感を得ながらふるさと納税による本市への寄附を促進した。 ○市観光コンベンション協会と連携し、話題性と魅力にあふれる返礼品開発 ○各ポータルサイトを活用し、市の施策や魅力ある返礼品を積極的にPR	
	取組成果	市観光コンベンション協会と連携し、返礼品取扱事業者・生産者募集説明会や事業者訪問を行うなど、事業者との意思統一を行い、返礼品の開拓を図るとともに、寄附の使い道をはじめとした情報発信を行ったことで、受入額の増加につながった。 ○寄附金額 1,252,665千円	

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
2	シティセールス推進事業	11,363	政策調整課
	具体的な取組内容	ふるさと納税の使い道（応援メニュー）を紹介する特設Webサイトや地元生産者等にスポットを当てたシティセールスムービー等のコンテンツを作成し、本市のファンづくりと認知度向上を図った。 ○シティセールス特設Webサイトの管理運営 ○新たなコンテンツ（返礼品提供事業者のストーリー）の制作・追加	
	取組成果	ふるさと納税などを通じ、本市への更なる応援を募るため、寄附の使い道を親しみやすく分かりやすく伝える特設Webサイト及び動画を作成し、本市の魅力の効果的に発信した。また、首都圏在住者をターゲットに、生産者の想いや返礼品が届くまでの過程に焦点を当てた、ふるさと納税を側面から紹介するコンテンツを作成し、シティセールスの推進を図った。	

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額（単位：千円）

- ①福島市応援関係人口創出事業[1,548]（政策調整課）
- ②テレビ、ラジオ、新聞等のメディアによる広報[45,143]（広聴広報課）
- ③市ホームページの充実[3,396]（広聴広報課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

情報発信を戦略的に行い、賛同と共感を得ながらふるさと納税による本市への寄附を促進し、本市ファンの拡大を図るとともに、シティセールスを推進する。

指標進捗管理担当	(主)	情報企画課(情報政策課)	(副)	市民課、デジタル推進課(情報政策課)、スポーツ振興課ほか
----------	-----	--------------	-----	------------------------------

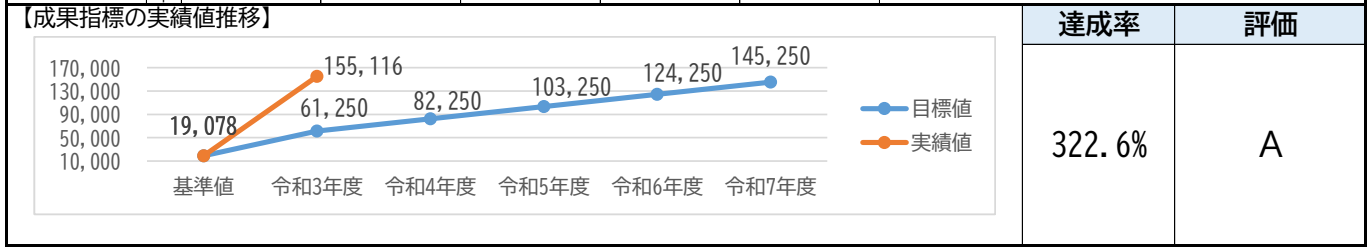
成果指標 **64. 行政手続きのオンラインサービス利用件数(年間)** ★重点施策の再掲

1 成果指標の概要

関連する施策 **【個別施策】**
32. ICT化の推進

指標の説明 行政手続きのオンラインサービスの利用件数により、行政手続きのICT化の充実度と利便性向上の状況をはかる指標です。

基準値 (令和元年度)	項目 目標値実績値達成率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
19,078 件	目標値	61,250	82,250	103,250	124,250	145,250	行政手続きのオンライン化の推進とICT活用の充実などにより、市民の利便性向上を目指します。
	実績値	155,116					
	達成率	322.6%					



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費(千円)	担当課
1	コンビニ交付サービス事業	27,135	市民課
	具体的な取組内容	マイナンバーカードを利用して、閉庁時にも全国のコンビニ等で住民票・戸籍証明・印鑑登録証明書・所得証明書などの証明書を取得することが可能となり、市民の利便性に寄与する。 ○サービス開始 平成29年1月より ○利用時間 午前6時30分～午後11時 ○利用可能店舗数 56,000店舗 (R3年3月末現在) ○利用実績 23,406件 (利用率 7.9%)	
	取組成果	マイナンバーカードの交付率が令和4年3月末時点で43.02%となり、令和3年3月末時点(28.52%)と比べ大幅に伸びたこと、マイナンバーカードの交付時にコンビニ交付サービスについてリーフレットを配付し説明を行っていること、本庁市民課総合窓口でコンビニ交付サービスと同じ画面操作で各種証明書を発行できる端末を設置し、一度利用していただくことで、次回以降、コンビニ交付に誘導を行っており、大幅な利用増を図ることができた。	
2	公共施設予約システムの導入	73,800	スポーツ振興課ほか
	具体的な取組内容	市民サービスの向上、新型コロナウイルス感染リスクの軽減及び業務の効率化を図るため、キャッシュレス決済を含む公共施設の予約システムをスポーツ施設や文化施設等へ導入した。 ○導入施設：36施設(スポーツ施設23、文化施設等13) ○運用開始：令和3年12月1日～	
	取組成果	窓口に行かなくてもインターネットから施設の空き状況の確認や予約が可能となった。また、施設使用料の支払いにオンライン決済が利用できるようになったほか、窓口では、クレジットカードや電子マネー、QRコードのキャッシュレス決済の利用が可能となった。 ○オンライン予約利用率：38.9% ○オンライン・キャッシュレス決済利用率：36.5%(R3年度末)	

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額(単位：千円)

- ①申請・届出オンライン事業[239](デジタル推進課(情報政策課))
- ②LINE推進事業[4,774](デジタル推進課(情報政策課))

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

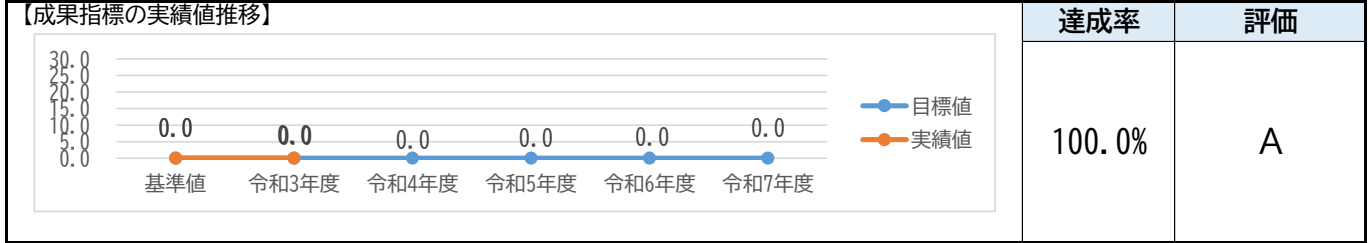
オンライン申請が可能な行政手続き数を増やすとともに、手続きの案内についてもオンラインファーストで周知を図るなど、オンラインサービスの利用を促進していく。

指標進捗管理担当	(主)	財政課	(副)	
----------	-----	-----	-----	--

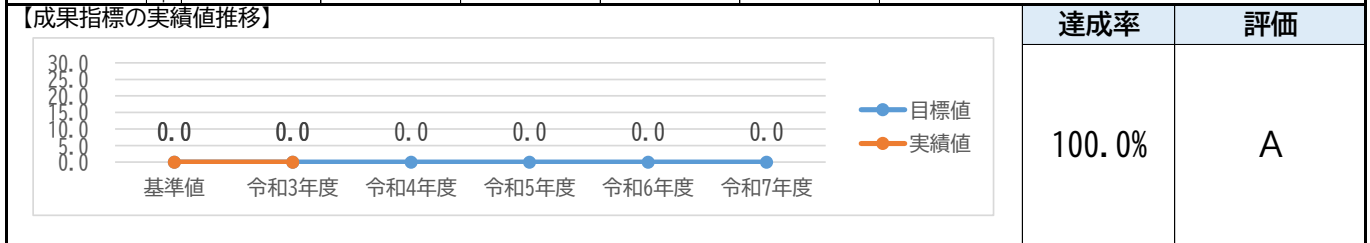
成果指標	65. 実質赤字比率 66. 連結実質赤字比率 67. 実質公債費比率 68. 将来負担比率
-------------	---

1 成果指標の概要

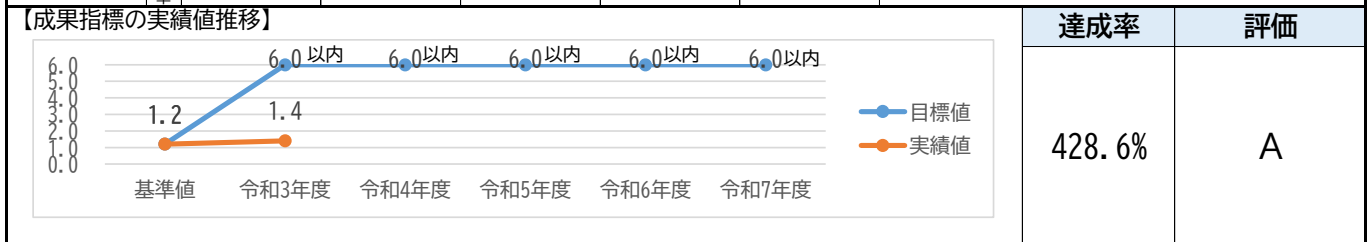
関連する施策	<65. 実質赤字比率> 【個別施策】33. 行財政経営の推進						
指標の説明	地方公共団体の標準的な収入（主に一般会計）に対する実質赤字の割合を示す比率で、財政運営悪化の度合いを示す指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
—	目標値	—	—	—	—	—	自治体の財政運営においては、本来収入不足による赤字は生じないようにすべきものであるため、－（ゼロ）を目指します。
	実績値	0.0					
	達成率	100.0%					



関連する施策	<66. 連結実質赤字比率> 【個別施策】33. 行財政経営の推進						
指標の説明	水道・下水道事業などの公営企業会計を含めた全会計の実質赤字（または資金不足）の額の割合を示す比率で、財政運営悪化の度合いを示す指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
—	目標値	—	—	—	—	—	水道・下水道事業など含めても、市全体で収入不足による赤字は生じないようにすべきものであるため、－（ゼロ）を目指します。
	実績値	0.0					
	達成率	100.0%					



関連する施策	<67. 実質公債費比率> 【個別施策】33. 行財政経営の推進						
指標の説明	毎年度定期的に収入される財源のうち、市債の返済に充当された割合を示す比率で、資金繰りの安全度を示す指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
1.2	目標値	6以内	6以内	6以内	6以内	6以内	過度な借入金の返済により、他の経費に支障が出ることはないよう、中核市の平均値以内を目指します。
%	実績値	1.4					
	達成率	428.6%					



関連する施策	<68. 将来負担比率> 【個別施策】33. 行財政経営の推進							
指標の説明	毎年度末時点における一般会計の市債残高だけでなく、土地開発公社や第三セクターまで含めて、市が将来負担すべき実質的な負債の額が標準的な年間収入の何年分にあたるかを示す比率で、将来、財政運営を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。							
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠	
14.3	目標値	60以内	60以内	60以内	60以内	60以内	世代間負担の公平性を考慮し、将来世代へ過度な負担を避けるため、中核市の平均値以内を目指します。	
	実績値	9.5						
	達成率	631.6%						
【成果指標の実績値推移】							達成率	評価
							631.6%	A

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み						
No	取組名	健全で効率的な財政運営	事業費 (千円)	—	担当課	財政課
1	具体的な取組内容	前例にとらわれず、制度の根本に立ち返り必要性や投資効果等を検証し、ICTの活用や創意工夫、長寿命化対策による長期的なコスト削減により最少の経費で最大の効果を発揮するよう十分に検討するなど、事務改善等による不断の行政経費の節減に取り組むとともに、施策評価による事業の厳選により、効率的な財政運営に取り組む。				
	取組成果	経常的な事務事業は、扶助費などの義務的経費等を除いてマイナス5%の枠配分方式を導入し、全ての部局において主体的な見直しを行ったほか、実績・効果とコストの検証を踏まえた事業の見直し・再構築に努め、約2.5億円の財源を捻出した。				
No	取組名	市債の適正な運用	事業費 (千円)	—	担当課	財政課
2	具体的な取組内容	大規模事業の進捗により、市債発行額及びその償還額の増高は避けられない状況にあるが、普通交付税措置のある有利な市債の積極的な活用により、実質的な市の負担軽減を目指す。				
	取組成果	地方交付税の措置のある有利なものを中心に活用し、実質的な財政負担の軽減に努めた。 ※1 R4市債予算中、交付税措置のあるもの 8,890,700千円 (83.8%) ※2 R4市債予算中、交付税措置額 (理論値) 5,812,519千円 (54.8%) (市債予算額 10,604,300千円)				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和3年度決算額 (単位:千円)						

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価						
当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。						

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性						
厳しい社会環境下が予想される中、将来にわたり持続可能な財政運営を目指すため、引き続き着実に取り組みを推進していく。						

令和3年度実績評価検証結果

1 ふくしま新ステージ実行プラン検証会議

ふくしま新ステージ実行プラン検証会議は、第6次福島市総合計画 まちづくり基本ビジョンに盛り込んだ重点・個別施策に紐づく成果指標（重点施策28指標、個別施策68指標）について、令和4年8月に計2回にわたり評価検証を実施した。本検証会議の結果については、以下のとおりである。

(1) 評価検証結果

全成果指標96指標のうち、5割以上となる50指標がA評価であることから、おおむね順調に進んでいると評価できる。

【参考】

区 分	指標数	構成比
A評価（達成率100%以上）	50	52.1%
B評価（80%≦達成率<100%）	6	6.2%
C評価（60%≦達成率<80%）	4	4.2%
D評価（達成率<60%）	36	37.5%
合計	96	100.0%

※指標数には再掲13指標を含む

(2) 総評

(成果指標)

- ・指標の設定は難しいが、見直すべきところは見直しつつ、必要に応じて指標や目標の再設定等も検討しながら、施策の達成に向け、取り組みを進めていただきたい。
- ・アウトカムを測定指標としている点は非常に評価される。定量的に把握ができないものなど測定が難しいものもあるが、工夫しながら進めていただきたい。

(取組の連携)

- ・個々の取り組みの効果に、更に相乗効果が得られるよう、部局横断的に連携しながら、取り組みを進めていただきたい。

(情報発信)

- ・福島市民による情報発信だけでなく、福島市を訪れ、福島市の魅力を体験した方々などを活用して、更に市外に向けて福島市の魅力を発信してもらうなど、様々な形の情報発信の手法を工夫して取り組んでいただきたい。

2 まとめ

第6次総合計画新ステージ実行プランの初年度の評価となる令和3年度の検証の結果は、全体の半数を超える成果指標がA評価となり、おおむね順調な進捗となった。

一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大による社会経済活動の停滞を背景に、事業実施や事業効果に影響を受ける等の要因から、目標達成に至らずD評価となった成果指標も3割程あり、今後の取組の立て直しも必要であると考えられる。

また、外部有識者による検証会議においては、各施策の取組成果について、幅広い視点で様々な意見、評価をいただくとともに、成果指標の在り方や、取組の連携、情報発信等についても助言をいただいた。今後、各部局においては、会議における検証の結果を踏まえ、施策の取組の効果を高めながら、部局間で効果的に連携しつつ、目標達成に向けて取組を進めていく必要がある。

引き続き、成果指標の進捗状況や、社会経済情勢の変化等に応じて、柔軟に見直しを行いながら、各部局間連携の上、施策の達成に向け、取り組んでいく。

ふくしま新ステージ実行プラン検証会議 委員名簿

(五十音順・敬称略)

No.	氏名	所属・役職
1	伊藤 孝 ^{いとう たかし}	株式会社東邦銀行 法人コンサルティング部 公務・地域商社事業課長
2	伊藤 宏 ^{いとう ひろし}	福島大学 名誉教授
3	岡野 誠 ^{おかの まこと}	福島市医師会 会長
4	紙谷 瑞恵 ^{かみや みずえ}	福島商工会議所青年部 副会長 株式会社ユアライフ 専務取締役
5	橘内 望 ^{きつない のぞみ}	ふくしま未来農業協同組合 女性部 福島地区本部 フレッシュミズ部会 副部長
6	齋藤 美佐 ^{さいとう みさ}	NPO PLUS 代表
7	菅井 謙一 ^{すが いけん いち}	連合福島 福島地区連合会 議長
8	西内 みなみ ^{にし うち みなみ}	桜の聖母短期大学 学長
9	矢部 久美子 ^{やべ くみこ}	福島テレビ株式会社 常勤監査役